

令和 2 年 度

決 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ 令和 2 年度 一般会計

主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について	18
11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	20
12 主要事業の概要	22
13 主な補助金とその効果	57

○ 令和 2 年度 国民健康保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	65
-----------------	----

○ 令和 2 年度 介護保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	75
-----------------	----

○ 令和 2 年度 後期高齢者医療事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	87
-----------------	----

○ 令和 2 年度 公共下水道事業会計

主要な施策の成果に関する説明書	97
-----------------	----

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和2年度は、新総合計画「えびな未来創造プラン 2020」がスタートし、本市が10年後にめざす姿を「みんなが笑顔 住みやすいまち えびな」として掲げ、これまで進めてきた施策をさらに推し進めるとともに、まちの進展に伴う課題の解決、将来にわたり持続可能な行財政運営、世界的に注目される様々なイベントの成功などを目指して、「みんなが笑顔 ～新たなる未来の創造～」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で過去最大の予算規模の458億9,400万円、特別会計及び企業会計を含めると736億2,300万円となり、一般会計と同様に過去最大の予算規模となった当初予算に加え、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため編成した15回にわたる補正予算を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業のほか、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、海老名駅西口地区関連道路の整備をはじめ、消防署西分署の整備などを行い、まちづくりを推進しました。また、門沢橋コミュニティセンター及び有馬図書館について、施設の長寿命化と複合施設としての効率的な利用を図るため、大規模改修工事を実施しました。

ソフト面では、全市民を対象とした特別定額給付金の支給やプレミアム付商品券の発行を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞する市民生活を守るとともに、消費の落ち込みを抑制して地域経済の活性化を図りました。

一般会計の歳入総額は、668億9,865万5千円となりました。内訳をみると、市税収入は236億6,935万3千円で、前年度比8,594万円の減となりました。市税のうち個人市民税は、納税者数や課税所得の増により前年度比1億6,884万4千円増の92億6,799万3千円となり、また、固定資産税は、海老名駅西口地区の開発が進展したことなどにより、前年度比1億2,002万4千円増の105億5,103万円となりました。一方、法人市民税は、実効税率の引下げの影響などにより前年度比3億8,456万9千円減の13億9,855万4千円と大きく減少し、市税収入全体としては9年ぶりに減少となりました。国庫支出金は、235億9,713万9千円で前年度比158億44万6千円増となりました。これは、特別定額給付金事業を実施したことなどが主な要因です。

歳出総額は、640億7,027万7千円となりました。扶助費は、社会福祉費や児童福祉費の増により、前年度比7億400万6千円増の121億7,743万円と、8年連続の増加となりました。普通建設事業費は、資源化センター整備事業が完了したことなどにより、前年度比8億2,114万3千円減の54億1,594万8千円となりました。また、補助費等は、特別定額給付金給付事業費などの増により、前年度比156億1,527万4千円増の191億217万6千円となりました。

歳入歳出差引額は、28 億 2,837 万 8 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比 10 億 3,974 万 6 千円増の 21 億 892 万 7 千円となりました。

令和 2 年度決算においては、市税が 9 年ぶりに減少に転じるなど経常的な一般財源が減少し、加えて扶助費など経常経費が引き続き増加したことから、依然として財政の弾力性の確保が本市財政運営の課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	66,898,655	46,824,789	20,073,866	42.9%
歳出決算額 (B)	64,070,277	45,486,864	18,583,413	40.9%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,828,378	1,337,925	1,490,453	111.4%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	719,451	268,744	450,707	167.7%
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,108,927	1,069,181	1,039,746	97.2%
単年度収支額 (F)	1,039,746	153,815	885,931	576.0%
積立金 (G)	2,652,171	74,184	2,577,987	3,475.1%
繰入金 (H)	2,276,121	401,230	1,874,891	467.3%
実質単年度収支 (F)+(G)-(H)	1,415,796	△ 173,231	1,589,027	-

2 歳入決算の状況

- ・ 実効税率の引下げに伴い法人市民税が減少したことなどにより、市税は9年ぶりに減少し、236億69百万円（前年度比86百万円、0.4%の減）となりました。
- ・ 国庫支出金は、特別定額給付金事業などを実施したため、235億97百万円（前年度比158億円、202.7%の増）となりました。

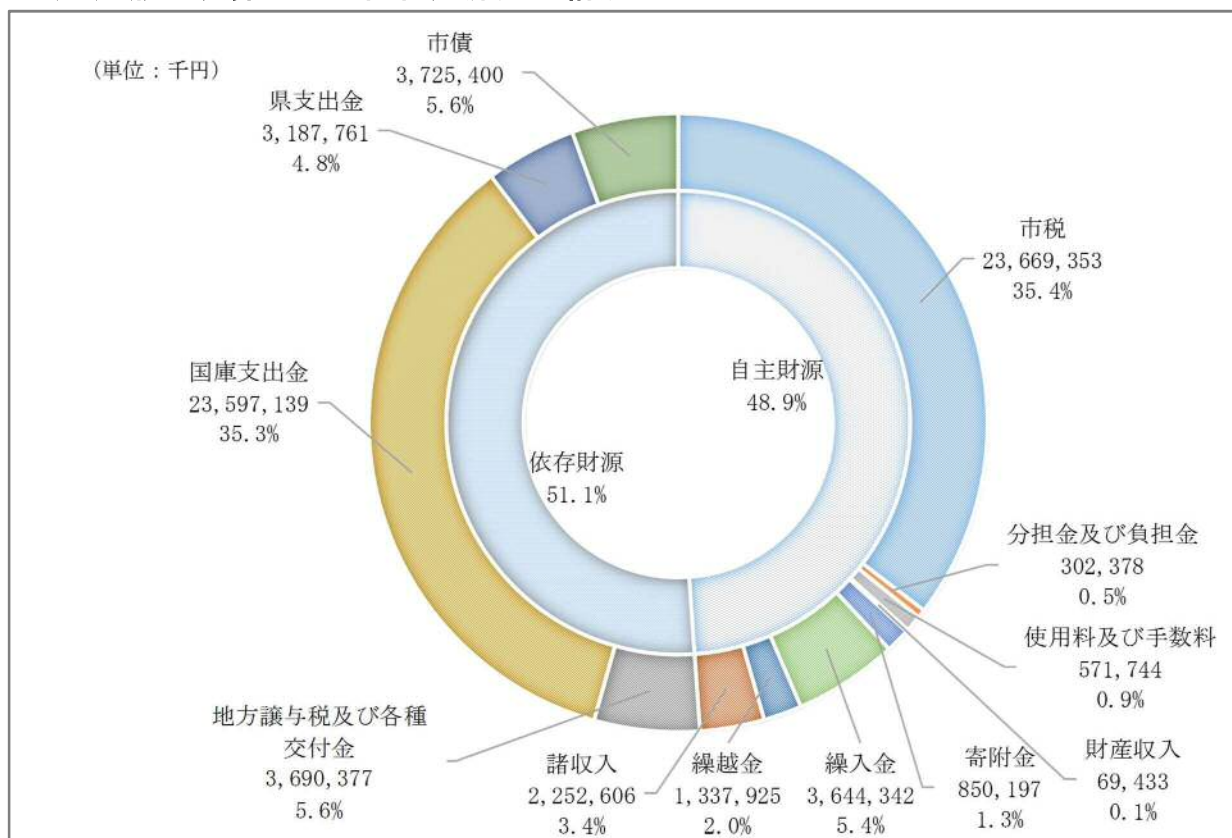
（1）歳入決算款別集計表

（単位：千円）

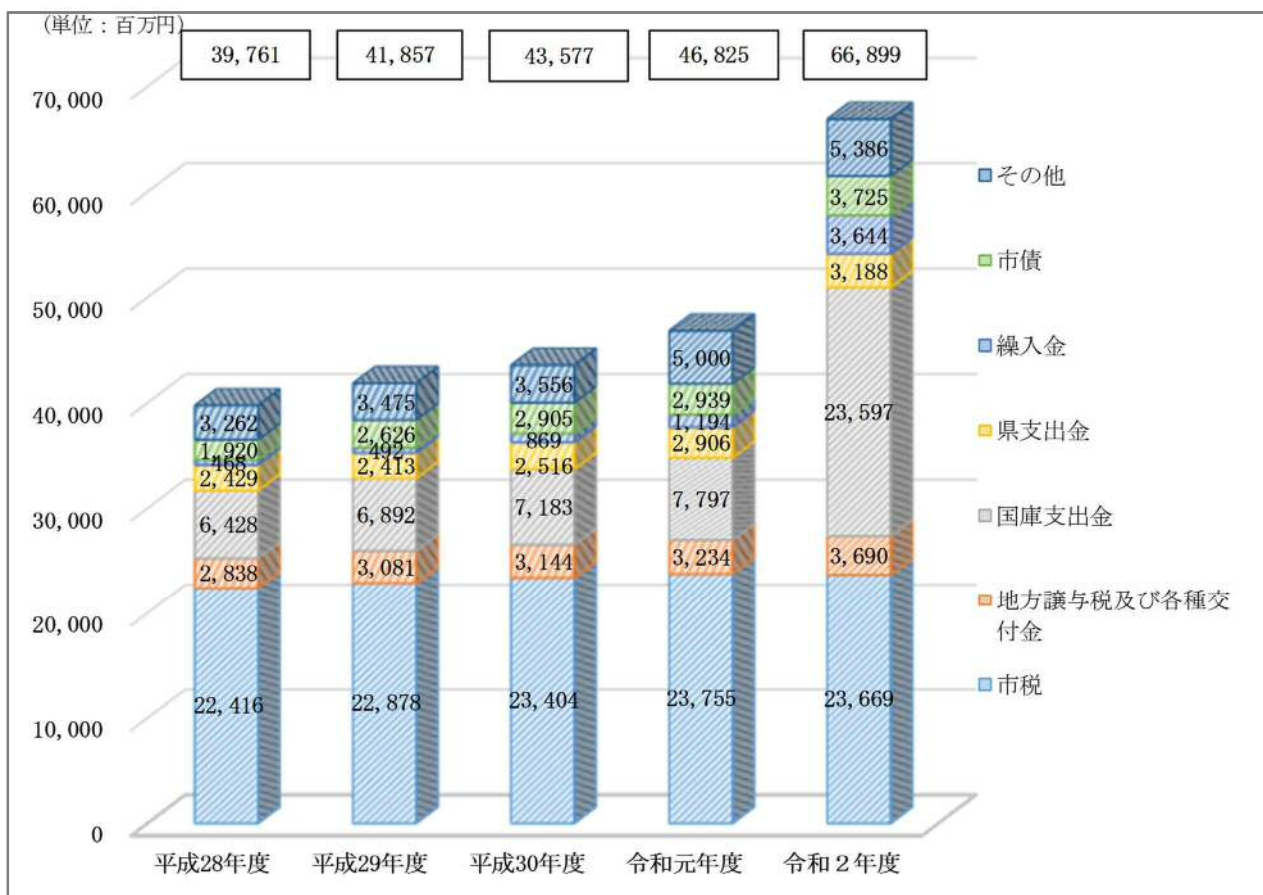
区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	
款	内 訳						
1	市税	23,669,353	35.4%	23,755,293	50.7%	△ 85,940	△ 0.4%
2	地方譲与税	265,697	0.4%	256,340	0.5%	9,357	3.7%
3	利子割交付金	12,699	0.0%	12,594	0.0%	105	0.8%
4	配当割交付金	107,467	0.2%	116,222	0.2%	△ 8,755	△ 7.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	127,493	0.2%	69,965	0.1%	57,528	82.2%
6	法人事業税交付金	141,234	0.2%	-	-	141,234	皆増
7	地方消費税交付金	2,753,422	4.1%	2,273,854	4.9%	479,568	21.1%
8	環境性能割交付金	46,981	0.1%	22,347	0.0%	24,634	110.2%
9	地方特例交付金	178,573	0.3%	348,366	0.7%	△ 169,793	△ 48.7%
10	地方交付税	39,095	0.1%	46,787	0.1%	△ 7,692	△ 16.4%
11	交通安全対策特別交付金	17,716	0.0%	15,781	0.0%	1,935	12.3%
12	分担金及び負担金	302,378	0.5%	684,785	1.5%	△ 382,407	△ 55.8%
13	使用料及び手数料	571,744	0.9%	595,141	1.3%	△ 23,397	△ 3.9%
14	国庫支出金	23,597,139	35.3%	7,796,693	16.7%	15,800,446	202.7%
15	県支出金	3,187,761	4.8%	2,906,163	6.2%	281,598	9.7%
16	財産収入	69,433	0.1%	100,724	0.2%	△ 31,291	△ 31.1%
17	寄附金	850,197	1.3%	853,224	1.8%	△ 3,027	△ 0.4%
18	繰入金	3,644,342	5.4%	1,194,141	2.6%	2,450,201	205.2%
19	繰越金	1,337,925	2.0%	1,405,951	3.0%	△ 68,026	△ 4.8%
20	諸収入	2,252,606	3.4%	1,359,444	2.9%	893,162	65.7%
21	市債	3,725,400	5.6%	2,939,400	6.3%	786,000	26.7%
廃	自動車取得税交付金	-	-	71,574	0.2%	△ 71,574	皆減
合計		66,898,655	100.0%	46,824,789	100.0%	20,073,866	42.9%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【平成28年度～令和2年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【平成30年度～令和2年度】

(単位:千円)

区 分 内 訳	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	令和2年度	構 成 比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	23,404,449	53.7%	23,755,293	50.7%	23,669,353	35.4%
		2.3%		1.5%		△ 0.4%
	8,829,456	20.3%	9,099,149	19.4%	9,267,993	13.9%
		2.8%		3.1%		1.9%
	1,832,435	4.2%	1,783,123	3.8%	1,398,554	2.1%
		8.2%		△ 2.7%		△ 21.6%
	10,379,881	23.8%	10,431,006	22.3%	10,551,030	15.8%
		1.4%		0.5%		1.2%
	1,361,266	3.1%	1,383,888	3.0%	1,410,861	2.1%
		1.4%		1.7%		1.9%
	1,001,411	2.3%	1,058,127	2.3%	1,040,915	1.6%
		△ 1.1%		5.7%		△ 1.6%
	20,172,999	46.3%	23,069,496	49.3%	43,229,302	64.6%
		6.3%		14.4%		87.4%
市 税 外 収 入	3,143,919	7.2%	3,233,830	6.9%	3,690,377	5.5%
		2.0%		2.9%		14.1%
	2,360,484	5.4%	2,273,854	4.9%	2,753,422	4.1%
		5.5%		△ 3.7%		21.1%
	7,183,105	16.5%	7,796,693	16.7%	23,597,139	35.3%
		4.2%		8.5%		202.7%
	1,382,657	3.2%	1,395,197	3.0%	1,316,774	2.0%
		68.5%		0.9%		△ 5.6%
	2,516,285	5.8%	2,906,163	6.2%	3,187,761	4.8%
		4.3%		15.5%		9.7%
	869,159	2.0%	1,194,141	2.6%	3,644,342	5.4%
		76.7%		37.4%		205.2%
	192,325	0.4%	369,479	0.8%	182,158	0.3%
		246.1%		92.1%		△ 50.7%
	168,200	0.4%	73,600	0.2%	92,500	0.1%
		18.2%		△ 56.2%		25.7%
	2,905,300	6.7%	2,939,400	6.3%	3,725,400	5.6%
		10.6%		1.2%		26.7%
	3,555,231	8.2%	4,999,269	10.7%	5,384,283	8.0%
		2.3%		40.6%		7.7%
合 計	43,577,448	100.0%	46,824,789	100.0%	66,898,655	100.0%
		4.1%		7.5%		42.9%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（2億 62 百万円）の影響などもありましたが、納税者数の増加などにより、前年度比 1 億 69 百万円、1.9%の増加となりました。
- 法人市民税は、実効税率の引下げの影響などにより、前年度比 3 億 85 百万円、21.6%の減少となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口地区の開発が進展したことなどにより、前年度比 1 億 20 百万円、1.2%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比 86 百万円、0.4%の減少となり、9 年ぶりに減少となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税・交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減した一方、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増額となったため、前年度比 4 億 57 百万円、14.1%の増加となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、普通建設事業費支出金が減額した一方で、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増額したため、前年度比 158 億円、202.7%の増加となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費などが増額したため、前年度比 2 億 82 百万円、9.7%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、門沢橋コミュニティセンターや有馬図書館の大規模改修事業などを実施するために公共施設等あんしん基金から 93 百万円、厚木駅周辺整備事業などを実施するために新まちづくり基金から 1 億 82 百万円をそれぞれ繰り入れました。

市 債

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的に活用したことに加え、特例債である調整債や減収補填債を 5 億 93 百万円借りたことにより、前年度比 7 億 86 百万円、26.7%の増加となり、4 年連続の増加となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

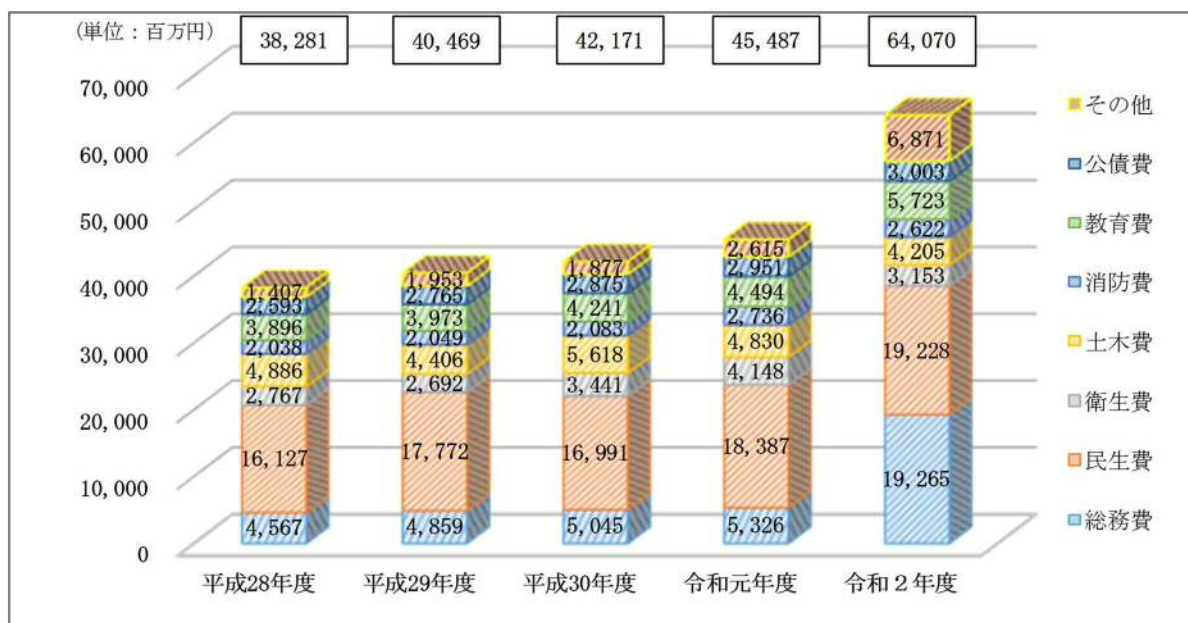
- ・ 総務費は、192 億 65 百万円（前年度比 139 億 39 百万円、261.7%の増）、民生費は、192 億 28 百万円（前年度比 8 億 41 百万円、4.6%の増）、商工費は、26 億 3 百万円（前年度比 18 億 11 百万円、228.6%の増）、教育費は、57 億 23 百万円（前年度比 12 億 29 百万、27.3%の増）と、それぞれ増加となりました。
- ・ 衛生費は、31 億 53 百万円（前年度比 9 億 95 百万円、24.0%の減）、土木費は、42 億 5 百万円（前年度比 6 億 25 百万円、12.9%の減）と事業の完了などにより減少となりました。

（１）歳出決算（目的別）の状況

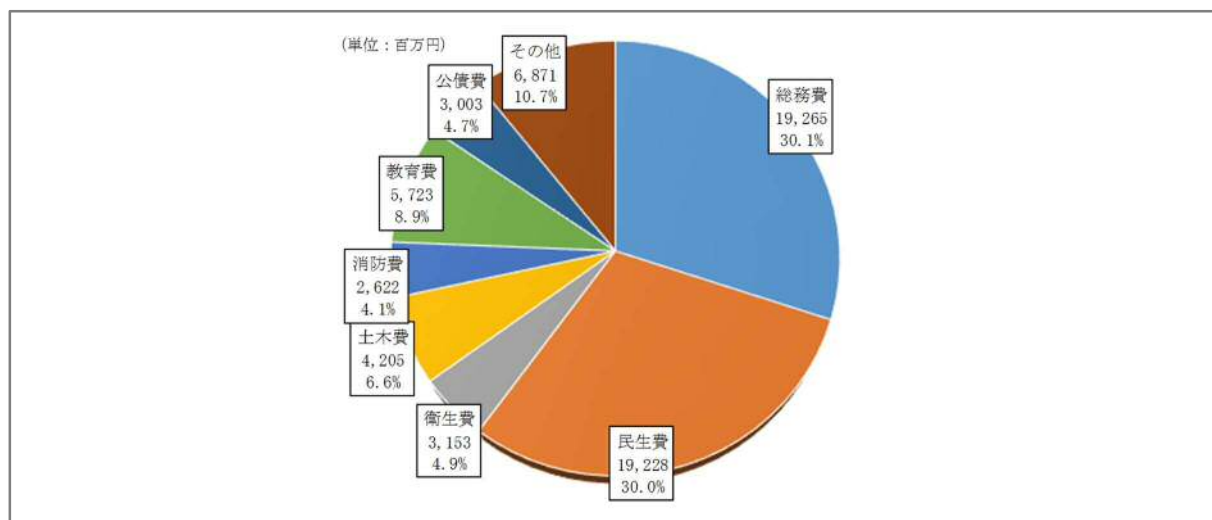
（単位：千円）

款	内 訳	令和２年度		令和元年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	議会費	289,946	0.5%	295,518	0.6%	△ 5,572	△ 1.9%
2	総務費	19,264,881	30.1%	5,326,108	11.7%	13,938,773	261.7%
3	民生費	19,228,339	30.0%	18,387,055	40.4%	841,284	4.6%
4	衛生費	3,152,643	4.9%	4,147,844	9.1%	△ 995,201	△ 24.0%
5	労働費	143,532	0.2%	143,945	0.3%	△ 413	△ 0.3%
6	農林水産業費	280,995	0.4%	329,462	0.7%	△ 48,467	△ 14.7%
7	商工費	2,602,977	4.1%	792,036	1.7%	1,810,941	228.6%
8	土木費	4,204,954	6.6%	4,829,502	10.6%	△ 624,548	△ 12.9%
9	消防費	2,622,420	4.1%	2,736,145	6.0%	△ 113,725	△ 4.2%
10	教育費	5,722,898	8.9%	4,493,863	9.9%	1,229,035	27.3%
11	災害復旧費	12,866	0.0%	43,901	0.1%	△ 31,035	△ 70.7%
12	公債費	3,003,289	4.7%	2,950,548	6.5%	52,741	1.8%
13	諸支出金	3,540,537	5.5%	1,010,937	2.2%	2,529,600	250.2%
14	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計		64,070,277	100.0%	45,486,864	100.0%	18,583,413	40.9%

（２）歳出決算（目的別）の推移【平成 28 年度～令和 2 年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

総 務 費

- 総務費は、特別定額給付金事業を実施したことなどにより、前年度比 139 億 39 百万円、261.7%の増加となりました。

民 生 費

- 民生費は、子育て支援施設型給付事業費などの増により、前年度比 8 億 41 百万円、4.6%の増加となりました。

衛 生 費

- 衛生費は、資源化センター整備事業が終了したことなどにより、前年度比 9 億 95 百万円、24.0%の減少となりました。

商 工 費

- 商工費は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 18 億 11 百万円、228.6%の増加となりました。

土 木 費

- 土木費は、厚木駅周辺整備事業や西口地区道路整備事業の事業進捗による減額などにより、前年度比 6 億 25 百万円、12.9%の減少となりました。

消 防 費

- 消防費は、共同指令センターシステム改修事業が終了したことなどにより、前年度比 1 億 14 百万円、4.2%の減少となりました。

教 育 費

- 教育費は、有馬図書館大規模改修事業費やプログラミング教育推進事業費などの増により、前年度比 12 億 29 百万円、27.3%の増加となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

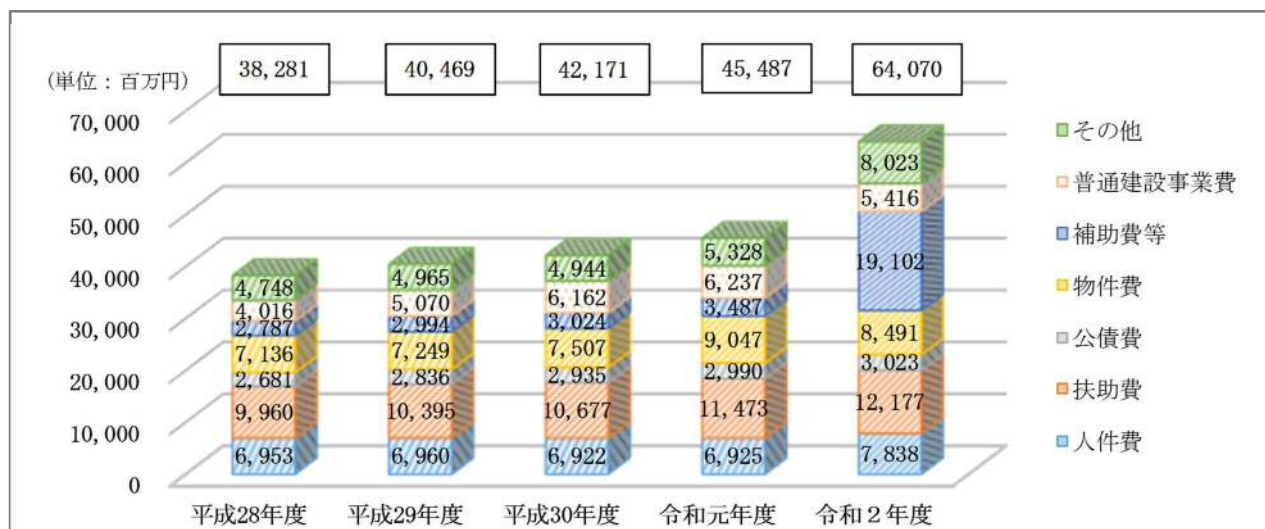
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、7年連続増加しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等の増により、6年連続増加しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の減により、減少しました。
- ・ その他の経費は、繰出金等の増により、5年連続増加しました。

（１）歳出決算（性質別）の状況

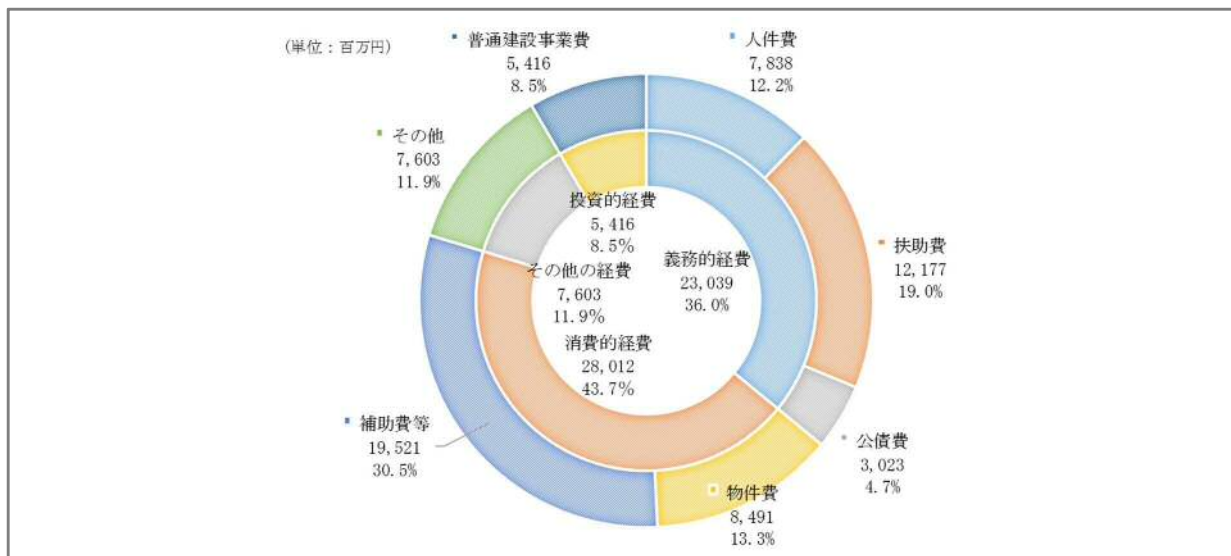
（単位：千円）

内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C/B)
義務的経費	23,038,680	36.0%	21,388,746	47.0%	1,649,934	7.7%
人件費	7,838,336	12.2%	6,925,132	15.2%	913,204	13.2%
扶助費	12,177,430	19.0%	11,473,424	25.2%	704,006	6.1%
公債費	3,022,914	4.7%	2,990,190	6.6%	32,724	1.1%
消費的経費	28,012,463	43.7%	12,963,672	28.5%	15,048,791	116.1%
物件費	8,491,486	13.3%	9,047,034	19.9%	△ 555,548	△ 6.1%
維持補修費	418,801	0.7%	429,736	0.9%	△ 10,935	△ 2.5%
補助費等	19,102,176	29.8%	3,486,902	7.7%	15,615,274	447.8%
投資的経費	5,415,948	8.5%	6,280,992	13.8%	△ 865,044	△ 13.8%
普通建設事業費	5,415,948	8.5%	6,237,091	13.7%	△ 821,143	△ 13.2%
補助	2,704,647	4.2%	3,507,144	7.7%	△ 802,497	△ 22.9%
単独	2,711,301	4.2%	2,729,947	6.0%	△ 18,646	△ 0.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	43,901	0.1%	△ 43,901	△ 100.0%
その他の経費	7,603,186	11.9%	4,853,454	10.7%	2,749,732	56.7%
合計	64,070,277	100.0%	45,486,864	100.0%	18,583,413	40.9%

（２）歳出決算（性質別）の推移【平成28年度～令和2年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行されたことなどにより、前年度比 9 億 13 百万円、13.2%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付事業費や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増などにより、前年度比 7 億 4 百万円、6.1%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比 33 百万円、1.1%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、臨時的任用職員が会計年度任用職員に移行したことや共同指令センターシステム改修事業が完了したことなどにより、前年度比 5 億 56 百万円、6.1%の減少となりました。
- 維持補修費は、各施設における維持補修事業が少なかったことにより、前年度比 11 百万円、2.5%の減少となりました。
- 補助費等は、特別定額給付金給付事業やプレミアム付商品券を発行したことなどにより、前年度比 156 億 15 百万円、447.8%の増加となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、資源化センター整備事業が完了したことや、厚木駅周辺整備事業の進捗などにより、前年度比 8 億 21 百万円、13.2%の減少となりました。

その他の経費

- 各特別会計への繰出金が増加したことなどから、前年度比 27 億 50 百万円、56.7%の増加となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、調整債や減収補填債などの特例債を借り入れたことなどにより若干増加しておりますが、引き続き注視してまいります。

(1) 市債残高の状況

(単位：千円)

会計名	平成30年度末	対前年度比較	令和元年度末	対前年度比較	令和2年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	27,324,535	224,220 0.8%	27,491,744	167,209 0.6%	28,376,178	884,434 3.2%
企業会計	13,110,312	△ 224,149 △ 1.7%	12,769,402	△ 340,910 △ 2.6%	12,325,937	△ 443,465 △ 3.5%
市債残高合計	40,434,847	71 0.0%	40,261,146	△ 173,701 △ 0.4%	40,702,115	440,969 1.1%

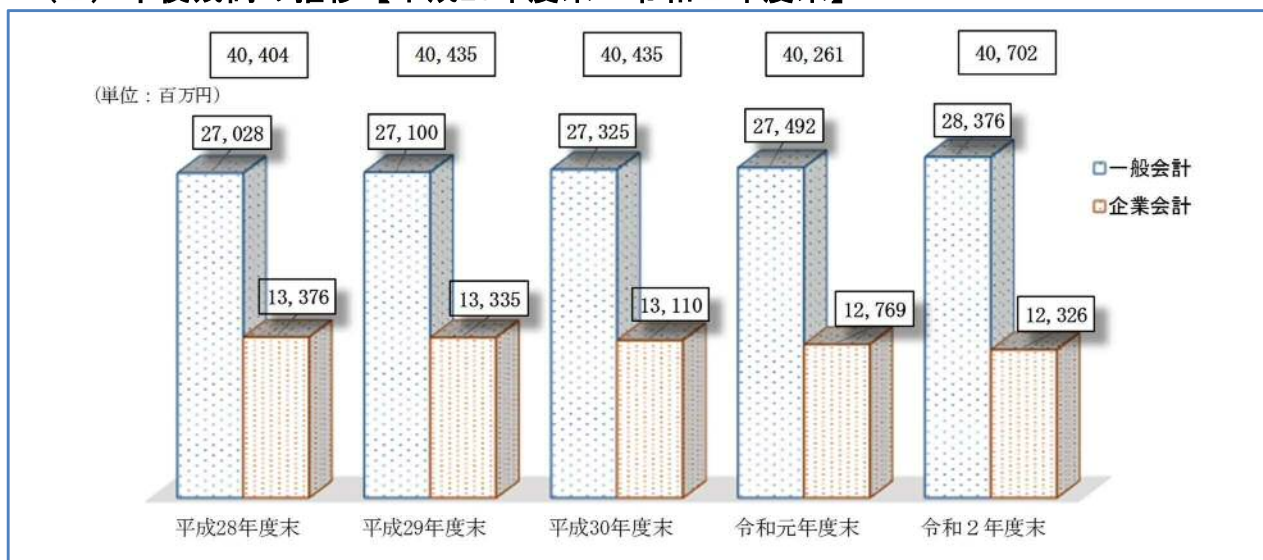
(単位：円)

区分	令和2年度末 市債残高	市民1人あたり (136,653人 令和3年3月31日現在)	
		普通会計分	下水道会計分
海老名市	297,850	206,896	90,199
県内平均	446,815	278,386	132,423

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借入れを行い、前年度比8億84百万円の増加となりました。
- 企業会計分を含めた市債の市民1人当たり残高は、前年度比1円減となる297,850円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

(2) 市債残高の推移【平成28年度末～令和2年度末】



6 基金の状況

- 基金残高は、財政調整基金を標準財政規模の10%以上確保するなど、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末	対前年度比較	令和元年度末	対前年度比較	令和2年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,581,511	△ 30,017 △ 1.1%	2,254,465	△ 327,046 △ 12.7%	2,630,515	376,050 16.7%
新まちづくり基金	1,726,102	△ 92,024 △ 5.1%	1,356,876	△ 369,226 △ 21.4%	1,174,935	△ 181,941 △ 13.4%
公共施設等 あんしん基金	1,993,925	298,856 17.6%	1,977,767	△ 16,158 △ 0.8%	1,927,223	△ 50,544 △ 2.6%
その他基金	412,685	△ 70,398 △ 14.6%	1,066,631	653,946 158.5%	985,942	△ 80,689 △ 7.6%
基金残高合計	6,714,223	106,417 1.6%	6,655,739	△ 58,484 △ 0.9%	6,718,615	62,876 0.9%

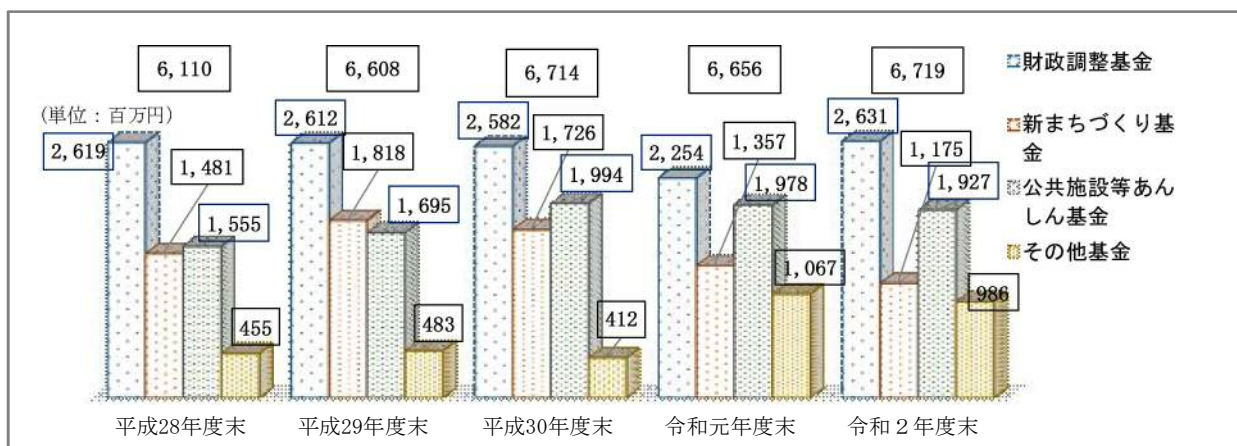
(単位：円)

区分	令和2年度末 基金残高	市民1人あたり(136,653人 令和3年3月31日現在)	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	48,410	19,250	29,160
県内平均	47,963	26,791	21,172

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 財政調整基金残高は、前年度比3億76百万円、16.7%増の26億31百万円となったことにより標準財政規模の10.2%となり、一般的に望ましいとされている10%以上を確保しています。
- 基金の市民1人当たり残高は、48,410円となり県内16市中7番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【平成28年度末～令和2年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和 2 年度
住民基本台帳人口		125, 837人	126, 423人	130, 225人	131, 387人	136, 653人
一般会計		34, 397, 464	36, 093, 244	42, 319, 134	38, 280, 634	64, 070, 277
		273. 3	285. 5	325. 0	291. 4	468. 9
特別会計	国民健康保険事業	10, 608, 787	11, 242, 801	13, 025, 492	14, 582, 143	11, 656, 296
		84. 3	88. 9	100. 0	111. 0	85. 3
	下水道事業	3, 279, 535	2, 869, 446	2, 922, 668	2, 662, 481	—
		26. 1	22. 7	22. 4	20. 3	—
	介護保険事業	4, 021, 519	4, 603, 526	5, 851, 398	6, 465, 779	8, 371, 407
		32. 0	36. 4	44. 9	49. 2	61. 3
	後期高齢者医療事業	766, 072	867, 857	1, 201, 238	1, 442, 138	1, 897, 853
		6. 1	6. 9	9. 2	11. 0	13. 9
	小計	18, 675, 913	19, 583, 630	23, 000, 796	25, 152, 541	21, 925, 556
		148. 4	154. 9	176. 6	191. 4	160. 4
企業会計	公共下水道事業	—	—	—	—	4, 422, 817
		—	—	—	—	32. 4
合計		53, 073, 377	55, 676, 874	65, 319, 930	63, 433, 175	90, 418, 650
		421. 8	440. 4	501. 6	482. 8	661. 7

※ 人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和2年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	136,653人
市民税		9,051,750	8,140,660	8,306,335	8,497,501	9,267,993
		71.9	64.4	63.8	64.7	67.8
法人市民税		2,194,259	1,489,857	1,572,268	1,585,539	1,398,554
		17.4	11.8	12.1	12.1	10.2
固定資産税		9,115,480	9,071,470	9,263,508	9,993,350	10,551,030
		72.4	71.8	71.1	76.1	77.2
都市計画税		1,199,346	1,214,361	1,254,949	1,318,107	1,410,861
		9.5	9.6	9.6	10.0	10.3
その他の税		861,087	839,157	1,015,842	1,021,017	1,040,915
		6.8	6.6	7.8	7.8	7.6
合計		22,421,922	20,755,505	21,412,902	22,415,514	23,669,353
		178.2	164.2	164.4	170.6	173.2

※ 人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和2年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	136,653人
義務的経費	15,127,017 120.2	17,485,630 138.3	19,078,101 146.5	19,593,617 149.1	23,038,680 168.6
人件費	7,418,983 59.0	7,268,451 57.5	6,984,131 53.6	6,953,233 52.9	7,838,336 57.4
扶助費	4,984,284 39.6	7,735,432 61.2	9,041,655 69.4	9,959,545 75.8	12,177,430 89.1
公債費	2,723,750 21.6	2,481,747 19.6	3,052,315 23.4	2,680,839 20.4	3,022,914 22.1
消費的経費	9,146,498 72.7	8,493,132 67.2	10,177,970 78.2	10,380,505 79.0	28,012,463 205.0
物件費	5,472,551 43.5	5,108,169 40.4	6,610,409 50.8	7,135,839 54.3	8,491,486 62.1
維持補修費	402,277 3.2	431,252 3.4	449,441 3.5	457,332 3.5	418,801 3.1
補助費等	3,271,670 26.0	2,953,711 23.4	3,118,120 23.9	2,787,334 21.2	19,102,176 139.8
投資的経費	6,216,210 49.4	6,367,783 50.4	8,897,516 68.3	4,016,047 30.6	5,415,948 39.6
普通建設事業費	6,216,210 49.4	6,367,783 50.4	8,896,220 68.3	4,016,047 30.6	5,415,948 39.6
災害復旧事業費	0 0.0	0 0.0	1,296 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の経費	3,907,739 31.1	3,746,699 29.6	4,165,547 32.0	4,290,465 32.7	7,603,186 55.6
合計	34,397,464 273.3	36,093,244 285.5	42,319,134 325.0	38,280,634 291.4	64,070,277 468.9

※ 人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和2年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	136,653人
一般会計市債残高	21,203,682 168.5	21,598,601 170.8	25,970,348 199.4	27,027,556 205.7	28,376,178 207.7
一般会計基金残高	8,499,951 67.5	7,563,469 59.8	5,281,961 40.6	6,110,302 46.5	6,718,615 49.2

※ 人口は各年度3月31日人口

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

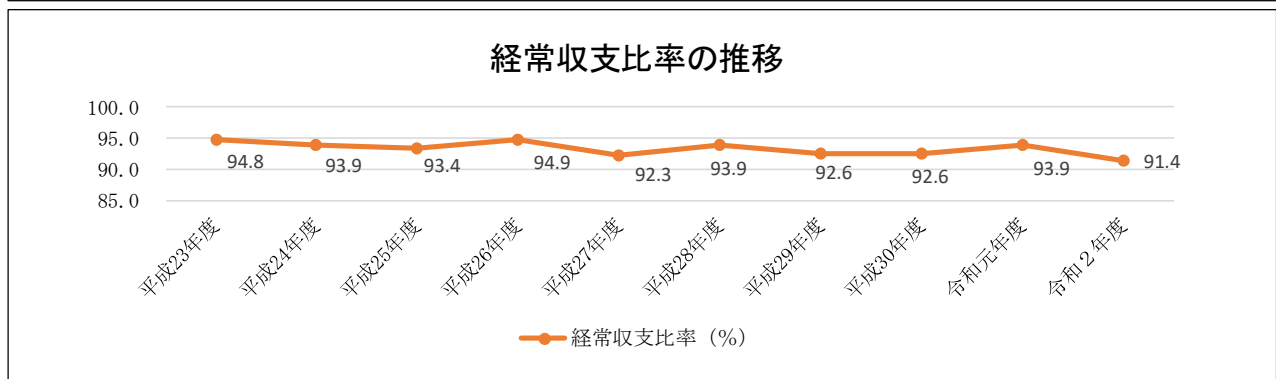
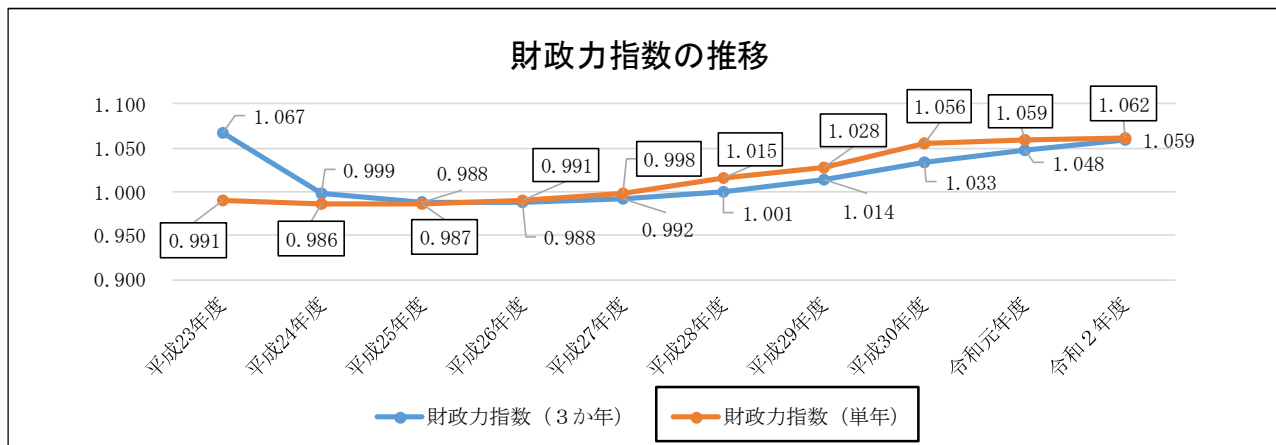
【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和2年度の財政力指数（単年度）は、1.062（前年度比0.003ポイント増）となり、5年連続不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、地方消費税交付金などの経常的な収入が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で経常的な支出が減少したことなどにより、91.4%（前年度比2.5ポイント減）となり、依然として高水準で推移しています。
- 実質収支比率は、実質収支額が昨年度に比べ新型コロナウイルス感染症などの影響で10億円あまり増加したことにより、7.7%（前年度比4.2ポイント増）となりました。

会計名	平成30年度	対前年度比較	令和元年度	対前年度比較	令和2年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 （3か年平均）	1.033	0.019 1.9%	1.048	0.015 1.5%	1.059	0.011 1.0%
財政力指数 （単年度）	1.056	0.028 2.7%	1.059	0.003 0.3%	1.062	0.003 0.3%
経常収支比率 （%）	92.6	0.0 0.0%	93.9	1.3 1.4%	91.4	△ 2.5 △ 2.7%
実質収支比率 （%）	3.1	△ 1.1 △ 26.2%	3.5	0.4 12.9%	7.7	4.2 120.0%



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

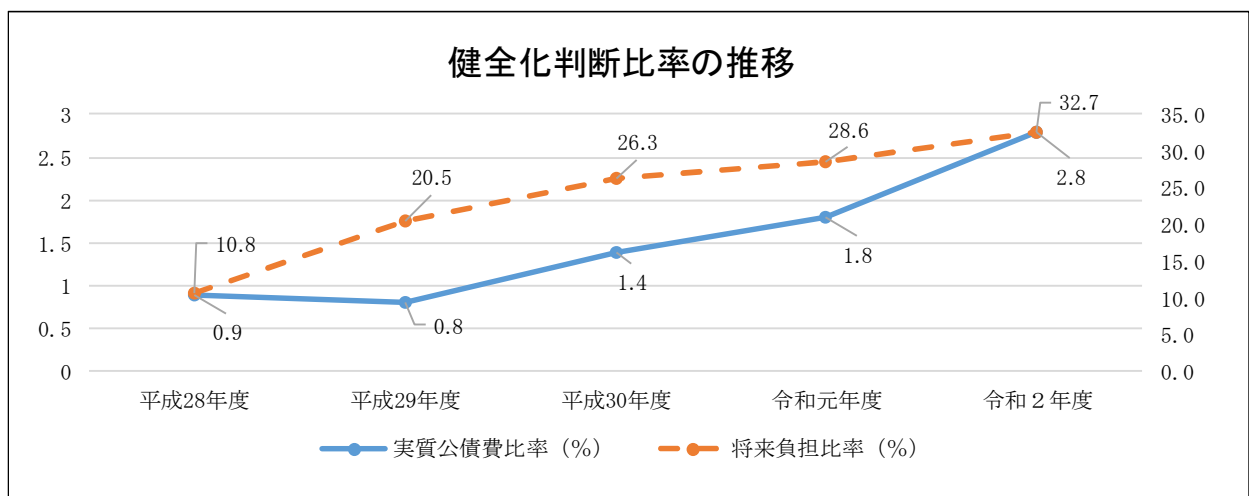
（１） 健全化判断比率

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	12.02%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	17.02%
実質公債費比率	2.8%	25.0%
将来負担比率	32.7%	350.0%

（２） 資金不足比率

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度比 1.0 ポイント増加し、2.8%となりました。
- 将来負担比率は、調整債や減収補填債などの特例債を借りたことなどにより市債残高が増加したため、前年度比 4.1 ポイント増加し、32.7%となりました。引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その用途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和2年度の応援まごころ基金繰入額8億2,688万2千円については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

(単位：千円)

基金の財源メニュー		寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳	
					応援まごころ基金充当額	その他
ふるさと納税充当額	保健や福祉分野の推進	121,981	ひとり暮らし高齢者等在宅支援事業費	19,251	19,066	185
			特定不妊治療・不育症治療助成事業費	7,961	7,961	0
			救急医療確保対策事業費	153,150	76,266	76,884
			母子保健相談指導事業費	34,219	18,688	15,531
	自然環境を保全・創造	50,668	工業振興対策事業費	35,159	3,000	32,159
			環境基本計画推進事業費	2,135	679	1,456
			環境マネジメントシステム運用事業費	240	239	1
			環境保全対策支援事業	18,287	18,205	82
			公害対策事業費	6,486	6,486	0
			廃棄物減量化事業費	10,476	9,361	1,115
			緑地維持管理経費	17,709	6,149	11,560
			保全区域等指定事業費	6,638	6,549	89
	まちの整備	20,217	駅前施設整備調査等事業費	7,529	7,529	0
			海老名駅自由通路関連施設改修事業費	47,709	10,509	37,200
			一般生活道路整備事業費	27,615	2,179	25,436
	公共施設等の維持・管理	9,105	市庁舎等維持管理経費	264,843	9,105	255,738
	子育て支援の充実	119,491	子育て支援センター活動事業費	49,481	16,809	32,672
			民間保育所施設補助事業費	116,175	2,917	113,258
			子ども医療費助成事業費	423,107	99,765	323,342

子どもの育成と教育の充実	102,651	修学旅行支援事業費	25,735	25,735	0
		スクールライフサポート事業費(小学校)	34,849	34,849	0
		児童教材費支援事業費	12,489	6,418	6,071
		スクールライフサポート事業費(中学校)	27,245	25,940	1,305
		生徒教材費支援事業費	20,499	9,709	10,790
文化の振興	9,950	文化会館等維持管理経費	218,480	9,950	208,530
スポーツの振興	17,749	屋内プール無料開放事業費	1,895	1,895	0
		スポーツ団体等助成事業費	3,985	3,802	183
		海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)	279,971	12,052	267,919
災害に強いまちづくり	31,306	防災対策事業費	83,939	15,810	68,129
		災害対策事業費	12,114	12,114	0
		署活動関係経費	15,580	3,382	12,198
商業と農業の振興に関する事業	18,144	商工業振興対策事業費	26,520	4,828	21,692
		魅力ある店舗づくり事業費	7,005	4,000	3,005
		工業振興対策事業費	35,159	9,316	25,843
自治体にお任せ	325,620	ふるさと納税関係事業費	411,148	202,576	208,572
		広報発行事業費	51,189	1,760	49,429
		工業振興対策事業費	35,159	20,684	14,475
		プログラミング教育推進事業費	445,299	100,600	344,699
合計			2,926,112	826,882	2,099,230

※ 基金の財源メニューごとに個々に事業を記載しているため、複数メニューにまたがる事業がある場合、表の事業費及び財源内訳の合計は、合計欄の金額とは一致しないことがあります。

11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、14億475万2千円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として12億9,742万4千円を、社会保障の安定化分として1億732万8千円を次の事業に活用しました。

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会保障の充実分	障がい者自立支援給付費等事業費	2,676,219	1,981,597	1,606	357,896	335,120
	子ども医療費助成事業費	423,107	45,524	931	56,583	320,069
	子育て支援センター活動事業費	49,481	29,851	16,809	2,821	0
	要保護家庭生活支援事業費	15,276	8,003	25	2,043	5,205
	子育て支援施設型給付事業費	3,033,303	2,062,120	0	409,446	561,737
	子育て支援施設等利用給付事業費	396,464	315,825	0	53,020	27,619
	民間保育所運営費補助事業費	529,428	130,662	0	70,801	327,965
	生活保護費支給事業費	2,089,131	1,703,214	0	279,384	106,533
	学童保育支援事業費	489,259	338,409	1,481	65,430	83,939
	小計	9,701,668	6,615,205	20,852	1,297,424	1,768,187
社会保障の安定化分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	521,244	390,933	0	69,707	60,604
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	86,600	65,729	0	11,581	9,290
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	194,720	146,040	0	26,040	22,640
	小計	802,564	602,702	0	107,328	92,534
合計		10,504,232	7,217,907	20,852	1,404,752	1,860,721

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれております。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

12 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	新規 継続	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	2	1	1	10	4	統合OAシステム推進事業費	新規	55,831	23	68
2	2	1	3	2	2	広報発行事業費	新規	51,189	24	70
3	2	1	4	4	9	コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)	継続	260,867	25	72
4	2	1	8	2	2	市庁舎等改修事業費	新規	0	26	-
5	2	1	9	2	4	ふるさと納税関係事業費	継続	411,148	27	78
6	2	1	10	4	6	自転車駐車場等整備事業費	新規	0	28	-
7	2	1	11	7	1	防犯灯LED化整備事業費	新規	60,439	29	80
8	2	2	2	2	3	収納事務経費	新規	156,788	30	86
9	3	1	2	2	1	障がい者福祉管理経費	新規	12,111	31	96
10	3	2	4	2	1	保育所施設維持管理経費	新規	412,998	32	110
11	4	1	2	2	2	高齢者予防接種事業費	継続	121,849	33	114
12	4	1	2	3	6	オーラルフレイル健診事業費	継続	9,576	34	116
13	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	継続	265,954	35	120
14	6	1	5	2	1	農業基盤整備事業費	継続	25,395	36	128
15	7	1	2	2	3	魅力ある店舗づくり事業費	継続	7,005	37	130
16	7	1	2	2	6	プレミアム付商品券発行事業費	新規	1,821,186	38	130
17	8	2	3	2	1	幹線・準幹線道路新設改良事業費	継続	86,052	39	136
18	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	新規	781,292	40	136
19	8	4	1	22	1	駅総合改善連携事業費	継続	125,123	41	146
20	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	継続	75,017	42	148
21	8	4	5	2	3	住居表示整備事業費	新規	14,819	43	150
22	8	4	8	3	2	海老名駅自由通路関連施設改修事業費	継続	47,709	44	152
23	9	1	1	7	15	署活動関係経費	新規	15,580	45	156
24	9	1	2	2	8	非常備消防装備整備事業費	新規	1,428	46	158
25	9	1	3	8	1	消防庁舎施設整備事業費	継続	15,617	47	160
26	9	1	3	9	1	(仮称)消防署西分署整備事業費	継続	594,559	48	160
27	9	1	4	4	24	災害対策事業費	新規	12,114	49	162
28	10	1	2	6	2	オリパラ教育実践事業費	新規	0	50	-
29	10	2	1	2	11	今泉小学校増築事業費	継続	81,690	51	174
30	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	新規	0	52	-
31	10	3	1	7	1	中学校健康管理事業費	継続	16,777	53	178
32	10	4	2	3	2	文化財活用事業費	新規	1,583	54	184
33	10	4	3	3	1	有馬図書館大規模改修事業費	継続	473,501	55	184
34	10	5	2	2	2	海老名運動公園改修事業費(体育施設分)	継続	0	56	-

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	1																																										
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 10 OA化推進事業費																																												
事業名 (細々目)	4 統合OAシステム推進事業費																																															
事業概要	対 象	市民、職員等																																														
	目 的	労働人口減少や生産性向上を背景として働き方改革の動きの中で、ICTの高度活用による業務効率改善を行い、作業時間短縮や時間外勤務削減及び転記や入力ミスの低減を図ります。																																														
	手 段	RPA及びAI-OCRに関するシステムを令和2年度から導入しました。																																														
	そ の 他																																															
根拠法令等																																																
事業の詳細説明	1 RPAシステム及びAI-OCRシステムの導入に係る経費 1,292千円 新たに、RPA※1及びAI-OCR※2に関するシステムを試行的に導入しました。データのダウンロード等、パソコン業務における定型的な作業を自動化し、職員負担の軽減を図りました。 ※1 RPA(Robotic Process Automation)・・・業務の処理手順や判断条件などを記述した「シナリオ」を作成することで、人の代わりに業務を行うことができる自動化ツールです。 ※2 AI(Artificial Intelligence: 人工知能)－OCR(Optical Character Recognition)・・・申請書などの帳票を、AI技術を組み合わせて、書かれている文字を認識してデジタル化することができます。 <事業の実績> RPAシステム及びAI-OCRシステムをふるさと納税業務や財務システム伝票起票業務で活用し、業務の効率化を図りました。																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業務名</th> <th rowspan="2">業務概要</th> <th colspan="2">職員作業時間</th> <th rowspan="2">削減割合</th> </tr> <tr> <th>導入前</th> <th>導入後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと納税業務 ※7,000件/年で算出</td> <td>寄附者情報と申請書 内容確認作業</td> <td>約312時間</td> <td>約144時間</td> <td>約54%削減</td> </tr> <tr> <td>財務システム伝票起票業務 ※IT推進課372件/年で算出</td> <td>財務システム入力</td> <td>約31時間</td> <td>約13時間</td> <td>約58%削減</td> </tr> </tbody> </table>						業務名	業務概要	職員作業時間		削減割合	導入前	導入後	ふるさと納税業務 ※7,000件/年で算出	寄附者情報と申請書 内容確認作業	約312時間	約144時間	約54%削減	財務システム伝票起票業務 ※IT推進課372件/年で算出	財務システム入力	約31時間	約13時間	約58%削減																									
	業務名	業務概要	職員作業時間		削減割合																																											
			導入前	導入後																																												
	ふるさと納税業務 ※7,000件/年で算出	寄附者情報と申請書 内容確認作業	約312時間	約144時間	約54%削減																																											
	財務システム伝票起票業務 ※IT推進課372件/年で算出	財務システム入力	約31時間	約13時間	約58%削減																																											
	<RPAシステム及びAI-OCRシステムを活用した業務フローイメージ> 																																															
	2 その他の経費 54,539千円																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成30年度 A (決算額)</th> <th>令和元年度 B (決算額)</th> <th>令和2年度 C (予算現額)</th> <th>令和2年度 D (決算額)</th> <th>差引 E (C－D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (千円)</td> <td>48,125</td> <td>48,659</td> <td>58,873</td> <td>55,831</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源 県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>430</td> <td>△ 430</td> </tr> <tr> <td>市 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>48,125</td> <td>48,659</td> <td>58,873</td> <td>55,401</td> <td>3,472</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C－D)	事業費 (千円)	48,125	48,659	58,873	55,831	3,042	財源内訳	国庫支出金					特定財源 県支出金				430	△ 430	市 債						そ の 他						一 般 財 源	48,125	48,659	58,873	55,401	3,472
	区 分	平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C－D)																																										
事業費 (千円)	48,125	48,659	58,873	55,831	3,042																																											
財源内訳	国庫支出金																																															
	特定財源 県支出金				430	△ 430																																										
	市 債																																															
	そ の 他																																															
	一 般 財 源	48,125	48,659	58,873	55,401	3,472																																										
<table border="1"> <tr> <td>部・課等名</td> <td>市長 室</td> <td>IT推進 課</td> <td>IT推進 係</td> <td>区 分</td> <td>☒ 新規 ☐ 継続</td> </tr> </table>						部・課等名	市長 室	IT推進 課	IT推進 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																																					
部・課等名	市長 室	IT推進 課	IT推進 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																																											

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	2	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 広報広聴費	細目 2 広報広聴活動事業費		
事業名 (細々目)	2 広報発行事業費					
事業概要	対 象	市内及び市外住民				
	目 的	これまでの市の歩みや、歴史・文化、将来像、未来に向けたまちづくりなどの功績を記録に残し、後世に伝えるとともに広く市内外へ海老名市をPRするために作成します。				
	手 段	「市制施行50周年記念誌」を発行する準備として、ページ構成の検討や表紙案の作成を行ったほか、市の歴史写真の整理、風景などの撮影や、原稿の作成を行いました。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	【市制施行50周年記念誌】 1 事業概要 市制施行50周年を記念し、海老名市のこれまでの歩みを、市民から募集した昔の写真を組み込んで作成し、市の記録として後世に残します。 2 発行部数・仕様 3,000部・A4判約40ページ 3 配布・配架先 式典参加者、記念誌関係者、関係機関、市内公共施設、近隣自治体、報道機関、小中学校など 4 事業費 13節(委託料)1,760千円 5 継続費 継続費4,000千円:令和2年度 1,760千円、令和3年度 2,240千円 6 契約期間 令和2年9月15日から令和3年10月31日まで					
	 【その他の経費】 49,429千円					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		51,117	50,511	59,327	51,189	8,138
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	5,953	6,190	4,806	6,819	△ 2,013
	一 般 財 源	45,164	44,321	54,521	44,370	10,151
部・課等名	市長 室 シティプロモーション 課 シティプロモーション 係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続	

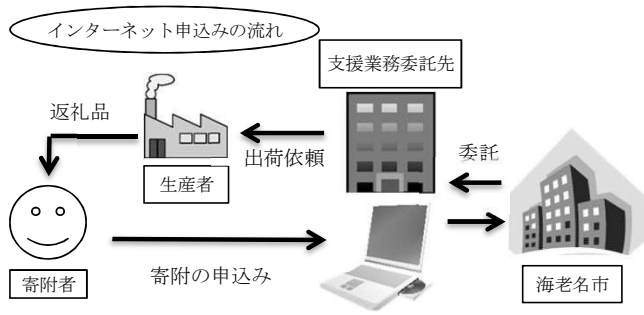
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	3	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 4 コミュニティセンター等維持管理運営経費		
事業名 (細々目)	9 コミュニティセンター等大規模改修事業費(門沢橋)					
事業概要	対 象	市民(コミュニティセンター利用者等)				
	目 的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として、より利用しやすい施設とするため施設改修を実施し、利便性の向上を図ります。				
	手 段	門沢橋コミュニティセンターの大規模改修工事を行いました。				
	そ の 他	地元の要望や指定管理者などの要望を反映した工事を実施しました。				
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 門沢橋コミュニティセンターは、平成7年4月に竣工し、築25年が経過していることから、経年劣化に伴う改修工事と合わせ、有馬図書館及び門沢橋コミュニティセンターの2施設の機能強化を図りながら活用の幅を広げた「学びとコミュニティの複合施設」として、大規模改修工事を実施しました。※工期:令和2年6月19日～令和3年3月17日 2 建物概要(有馬図書館 含む) (1)建物構造 鉄筋コンクリート造 2階建て (2)敷地面積 3,766.28㎡ (3)建築面積 1,485.58㎡ (4)延床面積 2,321.04㎡ 3 主な改修内容 (1)外部改修 防水・外壁改修など (2)内部改修 内装改修、新設階段の設置など (3)電気設備改修 照明LED化、防犯カメラ設置など (4)機械設備改修 個別空調化、換気設備改修など (5)その他工事 外構、図書館システムなど 4 事業費 260,867千円 11節(需用費) 366 千円 13節(委託料) 5,423 千円 15節(工事請負費) 254,772 千円 18節(備品購入費) 306 千円 ※ 有馬図書館との複合施設のため、改修工事関連事業費は学び支援課と按分しています。					
	 【キッズテント】					
	 【学習室】					
	 【多目的室(実習室)】					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			21,737	283,166	260,867	22,299
財源内訳	国庫支出金			185,012	179,032	5,980
	県支出金			15,000	11,735	3,265
	市 債			67,500	56,219	11,281
	そ の 他			13,000	13,000	
	一 般 財 源		21,737	2,654	881	1,773
部・課等名	市民協働 部	地域づくり 課	地域振興 係	区 分	☐ 新規	☒ 継続

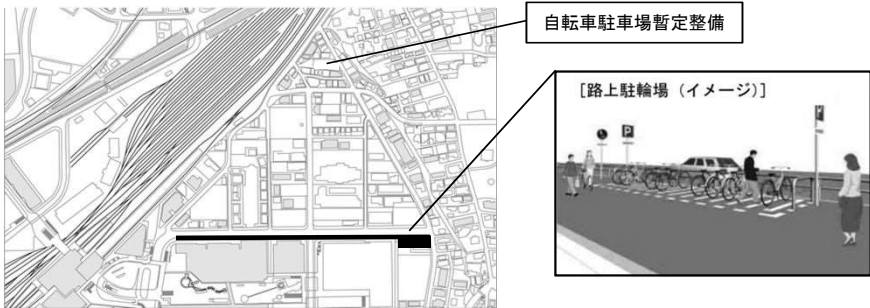
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	4	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費		
事業名 (細々目)	2 市庁舎等改修事業費					
事業概要	対 象	公共施設利用者(市民及び職員ほか)				
	目 的	市庁舎の照明をLED化することにより、電気代の節約と環境負荷の低減を推進します。				
	手 段	既存照明(1、2階フロア部分)に設置している蛍光灯のLED化を実施します。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業概要 下記工事を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による経済危機対策における歳出削減を図ることから、工事の実施を見送り、減額補正を行いました。 2 実施予定図 (1、2階)  海老名市庁舎1階平面図 1/200  海老名市庁舎2階平面図 1/200					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		230,569	3,520	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債	115,200				
	そ の 他	115,200				
	一 般 財 源	169	3,520	0	0	0
部・課等名		財務 部	財産・車両 課	管財 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	5	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費		
事業名 (細々目)	4 ふるさと納税関係事業費					
事業概要	対 象	市外居住者				
	目 的	市外の方からの寄附の受入れを推進し、歳入の確保に努めるとともに、地域経済の活性化に寄与します。				
	手 段	市外からのふるさと納税寄附者に対し、市内産品等の返礼品事業を実施します。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 市外のふるさと納税寄附者から26,668件・815,117千円の寄附を集め、寄附者へ市内産品等の返礼品を発送しました。 2 実施内容(外部委託) ・商品企画、事業者への説明実施 ・返礼品出荷手配 ・寄附金額証明書の発行 ・寄附者からの問い合わせ対応 ・インターネット上でのクレジット決済、入金管理 3 決算 411,148千円(委託料等) ※旅費、役務費、需用費含む 4 その他 令和2年度に、新規ポータルサイトとして、令和2年7月1日より「auPAY ふるさと納税」、令和2年11月13日より「ふるさとプレミアム」を導入いたしました。これにより、ポータルサイトは5つとなり、寄附者の裾野を広げました。支援業務については、業務の一元管理を行うことで、円滑な業務や経費削減に努めました。					
	 <pre> graph LR A([インターネット申込みの流れ]) --> B[寄附者] B -- 寄附の申込み --> C[支援業務委託先] C -- 委託 --> D[海老名市] D -- 出荷依頼 --> E[生産者] E -- 返礼品 --> B </pre>					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		70,872	420,243	506,376	411,148	95,228
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他	67,486	54,612	202,576	202,576	
	一般財源	3,386	365,631	303,800	208,572	95,228
部・課等名	経済環境 部		商工 課	にぎわい振興 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	6
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業		
事業名 (細々目)	6 自転車駐車場等整備事業費					
事業概要	対 象	自転車・原動機付き自転車利用者				
	目 的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持及び放置自転車等を防止します。				
	手 段	毎年、市内における自転車等置場、自転車等駐車場の点検を行い必要に応じ大規模改修や再編等のあり方を検討し駐車場等の整備を行います。				
	そ の 他					
根拠法令等	海老名市自転車等駐車場条例、自転車等の放置防止に関する条例					
事業の詳細説明	下記事業を行う予定でしたが、新型コロナウイルス対策事業を優先したことから、令和2年6月に自転車等駐車場整備の工事請負費全額を減額補正し、民間活力導入による施策においても、企業の経営状況悪化により参入企業が見込めないことから見送りました。 【事業概要】 東口立体有料自転車駐車場は、毎年、多額の修繕費を要しており、供用開始から16年目を迎える今年度まで、年々故障が増えてきています。 機器の耐用年数も超え、今後、更新の際には更なる多額の費用が発生することが見込まれ、公共施設再編(適正化)計画においても、更新前に施設の取扱いを検討することになっています。 また、海老名駅周辺は、まちが発展し自転車環境の変化もある中、施設の老朽化や電動自転車の普及や自転車の形態変化もあることから、自転車駐車場のあり方の検討を進めます。					
	 自転車駐車場暫定整備 【路上駐輪場(イメージ)】					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		5,689	3,938	36	0	36
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	5,689	3,938	36	0	36
部・課等名	まちづくり 部 都市施設公園 課		施設整備 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続	

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	7																																			
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 7 防犯灯LED化整備事業費																																				
事業名 (細々目)	1 防犯灯LED化整備事業費																																							
事業概要	対 象	市民																																						
	目 的	市民の安全を守る防犯灯の電力量、料金の削減と二酸化炭素の排出抑制及び灯具の長寿命化による環境負荷の軽減を図ります。																																						
	手 段	現在、市内で使用している蛍光灯の防犯灯を長寿命のLED防犯灯へ全て切り替えます。																																						
	そ の 他	補修等の対応を効率的に実施するため、蛍光灯の灯切れした箇所を中心にLED防犯灯へ切り替えます。																																						
根拠法令等																																								
事業の 詳細説明	【概 要】 市内で使用している高性能の蛍光灯が2019年9月で製造を終了し、代替え灯具も含めて新たな蛍光灯の確保が困難になっていることから、市内全ての防犯灯を順次LED化することで、維持管理費用と電力料金の削減をしていきます。 【年間維持管理費用(参考)】 <table border="0"> <tr> <td>①元年度実績</td> <td></td> <td>②防犯灯全灯LED化後(見込)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気料金</td> <td>32,800 千円</td> <td>電気料金</td> <td>15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>修理費用</td> <td>14,300 千円</td> <td>修理費用</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理</td> <td>1,980 千円</td> <td>維持管理</td> <td>1,540 千円</td> </tr> <tr> <td>①合計</td> <td>49,080 千円</td> <td>②合計</td> <td>17,340 千円</td> </tr> </table> 【市内の防犯灯数】 約9,000灯(うち、令和2年度末でLED化された防犯灯は約2,500灯) 【その他】 ○長寿命のため、10年以上の寿命が担保され、修理(灯切れ)の件数が減少します。 ○自治会等からの要望に対応するため、新設の防犯灯については別途設置工事に対応します。 【令和2年度決算内訳】 <table border="0"> <tr> <td>◎ LED交換</td> <td>2,187灯</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>60,143 千円</td> </tr> <tr> <td>◎ その他修理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>296 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>60,439 千円</td> </tr> </table>					①元年度実績		②防犯灯全灯LED化後(見込)		電気料金	32,800 千円	電気料金	15,700 千円	修理費用	14,300 千円	修理費用	100 千円	維持管理	1,980 千円	維持管理	1,540 千円	①合計	49,080 千円	②合計	17,340 千円	◎ LED交換	2,187灯				60,143 千円	◎ その他修理					296 千円	合計		60,439 千円
	①元年度実績		②防犯灯全灯LED化後(見込)																																					
	電気料金	32,800 千円	電気料金	15,700 千円																																				
	修理費用	14,300 千円	修理費用	100 千円																																				
	維持管理	1,980 千円	維持管理	1,540 千円																																				
	①合計	49,080 千円	②合計	17,340 千円																																				
	◎ LED交換	2,187灯																																						
			60,143 千円																																					
	◎ その他修理																																							
			296 千円																																					
合計		60,439 千円																																						
																																								
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																																		
事業費(千円)				60,454	60,439	15																																		
財源内訳	国庫支出金																																							
	県支出金																																							
	市 債			57,500	58,113	△ 613																																		
	そ の 他																																							
	一 般 財 源			2,954	2,326	628																																		
部・課等名	市民協働 部 地域づくり 課 交通防犯推進 室			区 分	☒ 新規 ☐ 継続																																			

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	8
科 目	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費		
事業名 (細々目)	3 収納事務経費					
事業概要	対 象	納税者				
	目 的	現年度納付の推奨及び収納率の向上のため				
	手 段	自動音声電話案内システムにより、未納者への電話催告、納付書紛失等の対応、口座振替の勧奨を行い、また、ショートメッセージサービス(SMS)を活用した催告を行うことで、現年滞未納者への確実な対応を行い、収納率の向上に努めました。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	【自動音声電話案内システム】 1 事業概要 音声合成ソフトウェア「VoiceText」にて作成した自動音声で、短期間に低コストで多数の対象者へご案内をします。音声メッセージはテキストデータをシステム内で音声化して発信するため、ナレーターの確保や収録の手間が不要になります。 また、簡単にメッセージを作成し発信することができます。 2 事業費 2,249千円 ※内訳 電話料、使用料及び賃借料 【自動音声電話催告+SMS/IVR】 多様な情報伝達手段の概要図 【その他の経費】 154,539千円					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		90,089	141,632	333,109	156,788	176,321
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金	25,663	24,623	113,109	36,038	77,071
	市 債					
	そ の 他					
一 般 財 源		64,426	117,009	220,000	120,750	99,250
部・課等名		財 務 部	納 税 課	納 税 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	9						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 2 障がい者福祉管理経費								
事業名 (細々目)	1 障がい者福祉管理経費											
事業概要	対 象	障がい児・者										
	目 的	「障がいがあっても、自分らしい暮らし方や働き方を大切にしたい、さまざまな可能性にチャレンジしたい。」という目標の実現に向け、障がい者の暮らしと自立を独自にサポートする「福祉法人」の設立に向け、検討を行います。										
	手 段	令和元年度に実施した「海老名市福祉懇談会」に続き、障がい者の暮らしと自立を支援する新たな「福祉法人」の必要性、役割等について、「海老名市福祉法人設立準備会」を設置し、検討を進めました。										
	そ の 他											
根拠法令等												
事業の詳細説明	【福祉法人設立準備会】 1 事業概要 (1) 海老名市福祉法人設立準備会の設置 7月、障がい者団体や障がい当事者等による設立準備会(12名)を設置しました。 (2) 海老名市福祉法人設立準備会における検討 障がい者の暮らしと自立を独自に支援する新たな「福祉法人」について、専門的かつ総合的な立場から意見をいただきました。 理念、基本方針、施策、事業について具体的な検討を進めました。 2 事業の実績 ※ 要した費用 海老名市福祉法人設立準備会の事業の実績 福祉法人設立準備会を2回開催しました。(7月17日、9月28日) <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169千円</td> </tr> </table> 【その他の経費】 11,942千円						需用費	3千円	報償費	166千円	合計	169千円
	需用費	3千円										
報償費	166千円											
合計	169千円											
 ともしびショップ「ぱれっと」での就労風景												
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)						
事業費 (千円)		12,972	20,339	13,697	12,111	1,586						
財源内訳	国庫支出金	458	426	664	294	370						
	県支出金		213	332	145	187						
	市 債											
	そ の 他											
	一 般 財 源	12,514	19,700	12,701	11,672	1,029						
部・課等名	保健福祉 部		障がい福祉 課	障がい福祉 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続						

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	10
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	細目 2 保育所施設維持管理経費		
事業名 (細々目)	1 保育所施設維持管理経費					
事業概要	対 象	門沢橋保育園在園児及び勝瀬保育園在園児				
	目 的	調理業務委託化により、安定した給食調理業務体制の確立を目指します。 民営化により、国庫・県費補助を有効活用しながら保育サービスの向上・多様化を図ります。				
	手 段	門沢橋保育園調理業務委託は一般競争入札により委託業者を決定しました。 勝瀬保育園民営化は移管先事業者をプロポーザルにて選定しました。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	平成30年8月に「公立保育園のあり方」を策定し、地区ごとに核となる公立保育所を1園ずつ公設公営のまま堅持する一方、他の施設については、段階的に廃止や民営化を図ることとしています。 その中で、門沢橋保育園の調理業務委託及び勝瀬保育園の民営化については、下記のとおり実施しました。 【門沢橋保育園の調理委託業務について】 公立保育所での給食調理業務については、アレルギー食対応等の増など調理業務は多様化しており、給食調理業務の安定的な運営体制を維持する必要があります。このことから、給食調理業務を段階的に委託し、民間のノウハウを活用しながら安定的な給食調理体制の構築を目指します。 令和2年度については、将来的に廃園が予定されている門沢橋保育園の給食調理業務の委託を実施しました。 調理業務委託費(栄養士又は調理師2名(常勤)・調理員1名) 13,644千円 ※期間合計(令和2年4月1日～令和5年3月31日) 40,931千円 【勝瀬保育園民営化について】 勝瀬保育園については、令和4年4月の民営化を目指し、保護者説明会を実施しました。 また、移管先を選定する選定委員会を設置し、プロポーザルにて移管先を選定しました。 民営化にあたり、保護者に安心して子どもを預けていただくため、確実な引継ぎ業務を実施していきます。 選考委員会謝礼 204千円 (4回分) 【その他の経費】 399,150千円					
	  					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		436,344	429,092	445,154	412,998	32,156
財源内訳	国庫支出金	93	166	9,429	8,709	720
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	150,734	145,140	66,185	93,625	△ 27,440
	一 般 財 源	285,517	283,786	369,540	310,664	58,876
部・課等名	保健福祉 部		保育・幼稚園 課	保育・幼稚園 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

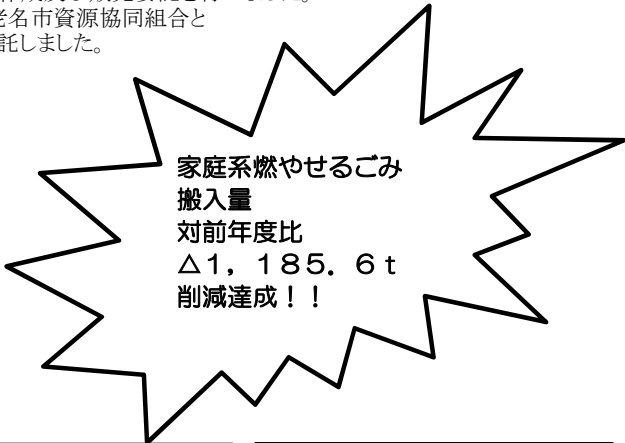
					事業 No.	11
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費		
事業名 (細々目)	2 高齢者予防接種事業費					
事業概要	対 象	市内在住の高齢者等				
	目 的	予防接種法に定められた疾病(肺炎球菌・インフルエンザ)について、予防接種の接種率を高め、集団感染の予防と、特に免疫力が落ちる高齢者の重症化予防に努めます。				
	手 段	接種料に対し一部補助を行うことにより、自己負担の軽減を図りました。				
	そ の 他	インフルエンザ予防接種については、コロナウイルス感染症対策の一環(インフルエンザとの同時流行を抑え、医療崩壊を防ぐため)として、令和2年度に限り県補助上乗せにより、自己負担なしで接種できるようになりました。 ※)通常は、自己負担1,000円、65歳・77歳・88歳は自己負担なし。				
根拠法令等	予防接種法、老人福祉法					
事業の詳細説明	【インフルエンザ予防接種】 - 自己負担ゼロで接種可能とすることで、接種率向上を図りました。 ① 65歳以上の方 ② 60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全・心臓・腎臓・呼吸器の疾患で身体障害者手帳1級に該当する方 - 自己負担額 なし - 接種率 61.2%(対象者数 33,483人 接種者数 20,494人) - 決算額 110,129千円 【肺炎球菌予防接種】 - 一部補助を行い自己負担3,000円で接種可能とし、対象の方に勧奨通知を送付することで、接種率向上を図りました。 ① 65、66、70、71、75、76、80、81、85、86、90、91、95、96、100歳以上で、未接種の方 ② 60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全・心臓・腎臓・呼吸器の疾患で身体障害者手帳1級に該当する、未接種の方 ※)コロナ禍による外出自粛等を勘案し、令和2年度は前年度対象者の接種期限を延長しています。 - 自己負担額 3,000円(ただし、生活保護受給者及び市民税非課税世帯に属する方は免除) - 接種率 17.3%(対象者数 9,755人 接種者数 1,683人) - 決算額 10,074千円 【その他経費】 1,646千円					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		67,246	75,930	139,040	121,849	17,191
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金			53,010	46,536	6,474
	市債					
	その他					
一般財源		67,246	75,930	86,030	75,313	10,717
部・課等名	保健福祉 部 地域包括ケア推進 課			地域包括ケア推進 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続



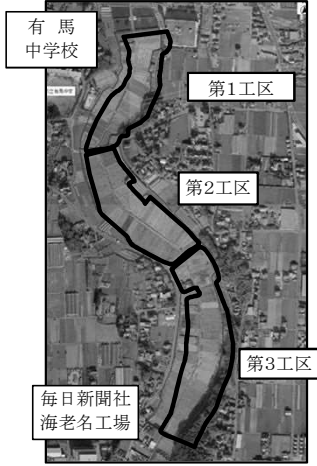
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	12	
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費		
事業名 (細々目)	6 オーラルフレイル健診事業費					
事業概要	対 象	市民				
	目 的	55歳以上を対象としたオーラルフレイル健診を実施し、要支援・要介護状態を予防することにより、健康寿命延伸を図り、医療費の削減に結び付けます。				
	手 段	55歳以上を対象に歯や歯ぐき、義歯と歯周病、口腔機能の状態チェックを実施しました。 なお、神奈川県モデル事業として健診を受けた75歳以上は、同事業を延長し、検査を継続しました。				
	そ の 他	神奈川県モデル事業については、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助事業を活用しました。				
根拠法令等	神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例					
事業の詳細説明	1 オーラルフレイル普及・啓発事業(神奈川県モデル事業) (1) 対象者 75歳以上(県モデル対象者のうち機能改善プログラム受診者) (2) 実施方法 受診期間 4月1日～3月31日 ※健診は市内歯科診療機関で実施 スクリーニング調査・口腔機能調査(必要に応じて機能改善プログラム及び機能評価を実施) (3) 委託機関 海老名市歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払) (4) 補助金 神奈川県後期高齢者医療制度事業補助金(低栄養防止・重症化予防の取組) 10/10 (5) 事業費 消耗品、印刷製本、郵便料、委託料 合計 601千円					
	フレイル(虚弱)の進み方 次段階への進行抑止 (健康寿命の延伸) オーラルフレイルとは? (概念の浸透)					
	2 海老名市オーラルフレイル健診事業 (1) 対象者 55歳以上 (2) 実施方法 受診期間 4月1日～3月31日 ※健診は市内歯科診療機関で実施 (3) 委託機関 海老名市歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払) (4) 補助金 神奈川県後期高齢者医療制度事業補助金(保険者インセンティブ評価対象事業等) (5) 事業費 消耗品、印刷製本、郵便料、委託料 合計 8,136千円					
	3 その他事業費 海老名市休日歯科診療歯科ユニット賃貸借 合計 839千円					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		25,435	14,326	10,860	9,576	1,284
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	309	105	272	1,505	△ 1,233
	市 債					
	そ の 他	14,762	8,122	2,170	3,087	△ 917
	一 般 財 源	10,364	6,099	8,418	4,984	3,434
部・課等名	保健福祉 部		健康推進 課	健康推進 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	13										
科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費											
事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費														
事業概要	対 象	市民													
	目 的	家庭から排出されるごみの分別を促進し、ごみの減量化を図りました。													
	手 段	・家庭から排出される燃やせるごみと燃やせないごみの有料化(指定収集袋)を実施しました。 ・家庭(集合住宅を除く)から排出される燃やせるごみの戸別収集を実施しました。													
	そ の 他	令和元年9月30日 家庭系ごみの一部有料化、燃やせるごみの戸別収集開始													
根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則														
事業の詳細説明	○ 事業内容 家庭系ごみの指定収集袋(燃やせるごみ・燃やせないごみ)の作成及び販売委託を行いました。 また、燃やせるごみの戸別収集を効率的に実施するため、海老名市資源協同組合と(公社)海老名市シルバー人材センターへ収集業務の一部を委託しました。 ○ 事業費内訳 <table border="0"> <tr> <td>・指定収集袋作成委託</td> <td>65,880千円</td> </tr> <tr> <td>・指定収集袋販売手数料</td> <td>19,056千円</td> </tr> <tr> <td>・指定収集袋取扱等業務委託</td> <td>23,296千円</td> </tr> <tr> <td>・燃やせるごみ収集・運搬業務委託</td> <td>156,474千円</td> </tr> <tr> <td>・地区別収集カレンダー等作成委託</td> <td>1,248千円</td> </tr> </table>					・指定収集袋作成委託	65,880千円	・指定収集袋販売手数料	19,056千円	・指定収集袋取扱等業務委託	23,296千円	・燃やせるごみ収集・運搬業務委託	156,474千円	・地区別収集カレンダー等作成委託	1,248千円
	・指定収集袋作成委託	65,880千円													
・指定収集袋販売手数料	19,056千円														
・指定収集袋取扱等業務委託	23,296千円														
・燃やせるごみ収集・運搬業務委託	156,474千円														
・地区別収集カレンダー等作成委託	1,248千円														
	 家庭系燃やせるごみ 搬入量 対前年度比 Δ1,185.6t 削減達成!!  指定収集袋(燃やせるごみ)  指定収集袋(燃やせないごみ)  戸別収集の様子														
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)									
事業費(千円)			148,627	293,397	265,954	27,443									
財源内訳	国庫支出金														
	県支出金														
	市 債														
	そ の 他		148,627	288,088	216,543	71,545									
	一 般 財 源			5,309	49,411	△ 44,102									
部・課等名	経済環境 部		環境政策 課	廃棄物政策 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続									

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	14	
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費	細目 2 農業基盤整備事業費		
事業名 (細々目)	1 農業基盤整備事業費					
事業概要	対 象	農業振興地域農用地区域内で営農する農業者・地権者				
	目 的	農地の集約化や農産物の生産性の向上に資するため、農業振興地域農用地区域の優良農地及び自然環境の保全を図ります。また、畦畔の除去により、一定の農地を集約化し、より効率的な農作業を奨励します。				
	手 段	農業用の道路・水路等の農業施設の整備を行いました。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 畦畔除去事業 396千円 箇所:3箇所(中河内2、大谷1) (1) 農業振興地域内の田を対象に畦畔の除去を行いました。 (2) 対象地は、狭小な区分となっている農地で拡大が見込める農地、田越しに水を引いている場合など、畦畔除去によって作業効率の向上が見込める農地とします。					
	2 本郷地区農業基盤整備事業 24,805千円 (1) 農地耕作条件改善事業整備工事(第1・3工区) 21,736千円 (2) 農地耕作条件改善事業整備事業積算業務委託(第1・3工区) 2,079千円 (3) 暗渠排水整備工事 990千円 本郷地区内の暗渠排水整備により、農作業の効率化や生産性の向上を確保し、農業経営の安定を図ることができました。					
	3 県土地改良事業団連合会賦課金・会費 194千円					
 畦畔を除去し、区画が拡大された水田						
 【本郷地区 案内図】						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		33,142	29,467	27,416	25,395	2,021
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	21,000	13,300	16,100	12,600	3,500
	市 債			6,400	9,136	△ 2,736
	そ の 他					
	一般財源	12,142	16,167	4,916	3,659	1,257
部・課等名	経済環境 部		農政 課	農業振興 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

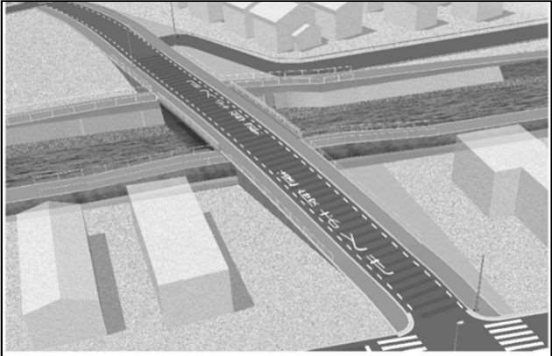
令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	15																								
科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費																										
事業名 (細々目)	3 魅力ある店舗づくり事業費																													
事業概要	対 象	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者																												
	目 的	店舗を改修して事業を営む者や空き店舗等を活用して新たに新店しようとする者を支援することにより、地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出します。																												
	手 段	既存店舗や空き店舗等を改修する者に対して、その改修費等の補助を行いました。																												
	そ の 他	本事業は海老名商工会議所を通じて実施しました。																												
根拠法令等	海老名市魅力ある店舗づくり支援事業補助金交付要綱																													
事業の詳細説明	○目的 地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出することを目的に、既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付します。 ○事業実施方法 市が海老名商工会議所に補助金を交付し、海老名商工会議所が本助成金交付実施要領に基づき、商店主への助成金交付事務を行います。 ○実施要領の内容 (1) 対象者 市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者 (2) 対象業種 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業のほか、にぎわいを創出するものとして会頭が認めたもの (3) 対象経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改装・改修事業</td> <td>・対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ・屋根、内装、外装の改修工事費 ・看板、日よけの修復及び設置工事費 ・厨房の改装、改修工事費 ・給排水、衛生、給湯設備に関する工事費 ・電気、ガスに関する工事費 ・エアコンの設置工事費 ・客用トイレ及び水回りに関する改装・改修工事費</td> <td>1/3</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>家賃助成事業</td> <td>賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)</td> <td>1/2</td> <td>月額5万円 (最長6か月)</td> </tr> </tbody> </table> (4) 実績 7,005千円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>既存店舗</td> <td>12件</td> <td>4,390千円</td> </tr> <tr> <td>空き店舗</td> <td>3件</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td></td> <td>1,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,005千円</td> </tr> </tbody> </table>  						事業名	対象経費	補助率	上限額	改装・改修事業	・対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ・屋根、内装、外装の改修工事費 ・看板、日よけの修復及び設置工事費 ・厨房の改装、改修工事費 ・給排水、衛生、給湯設備に関する工事費 ・電気、ガスに関する工事費 ・エアコンの設置工事費 ・客用トイレ及び水回りに関する改装・改修工事費	1/3	50万円	家賃助成事業	賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)	1/2	月額5万円 (最長6か月)	既存店舗	12件	4,390千円	空き店舗	3件	900千円	その他費用		1,715千円	合計		7,005千円
	事業名	対象経費	補助率	上限額																										
	改装・改修事業	・対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ・屋根、内装、外装の改修工事費 ・看板、日よけの修復及び設置工事費 ・厨房の改装、改修工事費 ・給排水、衛生、給湯設備に関する工事費 ・電気、ガスに関する工事費 ・エアコンの設置工事費 ・客用トイレ及び水回りに関する改装・改修工事費	1/3	50万円																										
	家賃助成事業	賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)	1/2	月額5万円 (最長6か月)																										
	既存店舗	12件	4,390千円																											
	空き店舗	3件	900千円																											
	その他費用		1,715千円																											
	合計		7,005千円																											
	区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																							
	事業費 (千円)		11,511	9,531	10,000	7,005	2,995																							
財源内訳	国庫支出金																													
	特定財源																													
	県支出金																													
	市債																													
	その他	3,775	1,238	4,000	4,000																									
一般財源		7,736	8,293	6,000	3,005	2,995																								
部・課等名	経済環境 部		商工 課	商工政策 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																								

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	16									
科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費											
事業名 (細々目)	6 プレミアム付商品券発行事業費														
事業概要	対 象	市民													
	目 的	新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している市内事業者を支援するため													
	手 段	海老名市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。													
	そ の 他														
根拠法令等	海老名市プレミアム付商品券事業実施要綱														
事業の詳細説明	○ 名称	元気いっぱい!!えび〜にゃ商品券													
	○ 購入対象者	市内在住者													
	○ 販売価格	3,500円／1冊													
	○ 額面金額	5,000円(共通券6枚、個店限定券10枚)／1冊													
	○ プレミアム率	43%													
	○ 発行冊数	35万冊(28万冊+追加7万冊)													
	○ 販売冊数	35万冊													
	○ 発行総額	17億5,000万円													
	○ 購入上限	10冊(3万5,000円)／1人													
	○ 1冊の構成	共通券(500円券)×6枚+個店限定券(200円券)×10枚 ※共通券:登録した全店舗で使用可能 ※個店限定券:登録店舗のうち、床面積が500㎡未満の店舗で使用可能													
○ 有効期間	令和2年8月25日～令和3年2月28日														
○ 事業費	1,821,186千円														
						 共通券  個店限定券									
						(単位:千円)									
		事業費内訳		<table border="1"> <tr><td>需用費</td><td>666</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>14,010</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>61,951</td></tr> <tr><td>工事請負費</td><td>91</td></tr> <tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>1,744,468</td></tr> </table>		需用費	666	役務費	14,010	委託費	61,951	工事請負費	91	償還金、利子及び割引料	1,744,468
需用費	666														
役務費	14,010														
委託費	61,951														
工事請負費	91														
償還金、利子及び割引料	1,744,468														
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)									
事業費(千円)				1,829,000	1,821,186	7,814									
財源内訳	国庫支出金			557,671	557,671										
	特定財源														
	県支出金														
	市債														
	その他			1,225,000	1,225,000										
一般財源				46,329	38,515	7,814									
部・課等名	経済環境 部		商工 課	商工政策 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続									

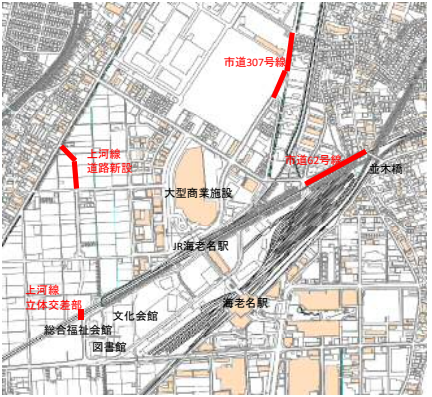
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	17	
科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 2 幹線・準幹線道路整備事業費		
事業名 (細々目)	1 幹線・準幹線道路新設改良事業費					
事業概要	対 象	利用者(市民及び来訪者)				
	目 的	安全と快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤の整備を図ります。				
	手 段	道路交通マスタープラン等により位置付けられた幹線・準幹線道路について改良工事を実施しました。				
	そ の 他					
根拠法令等	道路法					
事業の詳細説明	1 事業概要 (1)市道8号線、市道62号線延伸道路の整備工事を実施しました。 (2)市道62号線延伸工事に伴う積算業務委託を実施しました。 (3)市道8号線、市道11号線、市道53号線の測量、市道62号線延伸道路の設計を行いました。					
	(単位:千円)					
	事業内容		決算額			
	市道8号線歩道設置工事ほか1路線		24,102			
	市道62号線延伸道路(橋梁下部工部)新設工事		40,800			
	市道8号線幅杭設置測量ほか2路線		2,419			
	市道11号線ほか1路線境界杭埋設測量委託		1,661			
	市道53号線基準点復元測量委託		1,467			
	市道62号線延伸道路擁壁詳細設計委託		4,180			
	市道62号線延伸道路(橋梁下部工)新設工事設計積算業務委託		3,465			
市道62号線延伸道路整備事業に伴う土地賃貸借契約		7,204				
借地契約印紙代		1				
市道62号線延伸道路事業に伴う損失補償契約		750				
旅費		3				
合 計		86,052				
市道62号線延伸道路イメージ						
						
2 翌年度繰越額 103,455千円(うち継続費 35,455千円 繰越明許 68,000千円)						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		79,524	170,944	190,400	86,052	104,348
財源内訳	国庫支出金	32,842	16,155	54,000	8,002	45,998
	県支出金		24,167			
	市債		72,700	105,800	35,235	70,565
	その他					
	一般財源	46,682	57,922	30,600	42,815	△ 12,215
部・課等名	まちづくり部		道路整備課	生活道路係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	18
科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費		
事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費					
事業概要	対 象	海老名駅西口地区利用者				
	目 的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上を図ります。				
	手 段	道路新設や拡幅改良により、安全・安心な交通環境を構築すると共に、都市基盤の整備を行いました。				
	そ の 他					
根拠法令等	道路法					
事業の詳細説明	1 事業概要					
	(1) (仮称) 上郷河原口線整備事業 (JR、相鉄受託工事、延長50m) の施行委託を実施しました。					
	(2) (仮称) 上郷河原口線、市道307号線、市道62号線の工事を実施しました。					
	(3) (仮称) 上郷河原口線、市道307号線、市道62号線の測量を実施しました。					
	(単位: 千円)					
	事業内容		決算額			
	(仮称) 上郷河原口線の施行協定(通次繰越)		384,648			
	市道307号線道路改良工事(泉二丁目)(繰越明許)		18,646			
	市道62号線道路改良工事(国分北一丁目)(繰越明許)		40,778			
	(仮称) 上郷河原口線立体交差事業 (JR・相鉄施行協定)		230,650			
市道61号線拡幅改良工事		18,786				
(仮称) 上郷河原口線関連道路工事		17,083				
(仮称) 上郷河原口線道路新設工事(アプローチ部)		34,000				
(仮称) 上郷河原口線安全対策工事		8,059				
市道59号線道路改良工事		4,928				
市道59号線付帯工事ほか3工事		2,684				
市道307号線道路改良工事に伴う家屋等損失補償		824				
(仮称) 上郷河原口線道路新設工事施工監理業務委託(上郷)		2,164				
(仮称) 上郷河原口線道路事業用地除草業務委託(上郷)		1,320				
(仮称) 上郷河原口線測量委託ほか6委託		3,663				
(仮称) 上郷河原口線工事ヤード借地料(上郷)		13,056				
借地契約印紙代		1				
旅費		2				
合 計		781,292				
2 翌年度繰越額 361,686千円 (うち継続費 231,686千円 繰越明許費 130,000千円)						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		1,093,208	1,024,607	1,240,166	781,292	458,874
財源内訳	国庫支出金	404,291	286,091	298,818	176,518	122,300
	県支出金					
	市債	559,900	624,300	822,200	571,804	250,396
	その他					
	一般財源	129,017	114,216	119,148	32,970	86,178
部・課等名	まちづくり部	道路整備課	幹線道路係	区分	☒ 新規 ☐ 継続	

事業箇所



(仮称) 上郷河原口線立体交差部



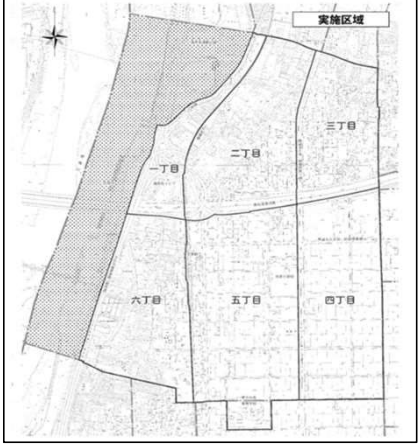
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	19																
科 目		款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 22 駅総合改善連携事業費																
事業名 (細々目)		1 駅総合改善連携事業費																			
事業概要	対 象	海老名駅の利用者、海老名駅周辺の来街者など																			
	目 的	海老名駅利用者の利便性向上、安全確保などを図ります。																			
	手 段	相模鉄道海老名駅駅舎について、北口改札口の設置及び連絡通路などの整備を促進しました。																			
	そ の 他	一般社団法人海老名市地域公共交通協議会に対し、国、市、鉄道事業者が補助対象事業費の3分の1ずつ負担します。																			
根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律																			
事業の詳細説明	相模鉄道(株)では、海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業を実施しており、本市も連携して同事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。 なお、同事業は海老名市地域公共交通協議会において平成27年度に策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として、同協議会が事業主体として促進しているものです。 ○ 事業費 <table><tr><td>海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)負担金</td><td>57,112千円</td></tr><tr><td>海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)(明許分)負担金</td><td>10,041千円</td></tr><tr><td>海老名市地域公共交通協議会(連絡通路分)(明許分)負担金</td><td>57,970千円</td></tr></table> ○ 整備範囲 相模鉄道海老名駅舎 ○ 計画概要 構造規模:地上2階建て 改札口:3箇所(東口広場側2箇所、北口側1箇所) 生活支援施設:保育施設(予定) その他:東口～北口区間の連絡通路 ○ 全体スケジュール <table><tr><td>H28年度</td><td>工事着工・実施設計</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>仮設工事等</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>撤去・仮設・杭工事</td></tr><tr><td>R1年度</td><td>仮設・杭工事</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>鉄骨工事</td></tr></table> ○ 翌年度繰越額 275,000千円					海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)負担金	57,112千円	海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)(明許分)負担金	10,041千円	海老名市地域公共交通協議会(連絡通路分)(明許分)負担金	57,970千円	H28年度	工事着工・実施設計	H29年度	仮設工事等	H30年度	撤去・仮設・杭工事	R1年度	仮設・杭工事	R2年度	鉄骨工事
	海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)負担金	57,112千円																			
海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)(明許分)負担金	10,041千円																				
海老名市地域公共交通協議会(連絡通路分)(明許分)負担金	57,970千円																				
H28年度	工事着工・実施設計																				
H29年度	仮設工事等																				
H30年度	撤去・仮設・杭工事																				
R1年度	仮設・杭工事																				
R2年度	鉄骨工事																				
整備前イメージ 整備後イメージ																					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)															
事業 費 (千円)		413,033	329,736	400,268	125,123	275,145															
財源内訳	特定財源	国庫支出金																			
		県支出金																			
		市 債	214,100	129,300	312,100	54,300	257,800														
		そ の 他	160,931	197,000	83,720	67,112	16,608														
	一般財源	38,002	3,436	4,448	3,711	737															
部・課等名		まちづくり 部	市街地整備 課	計画整備 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続															

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	20								
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費										
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費													
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)												
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。												
	手 段	安全性を向上させるために、公園施設長寿命化計画などにに基づき公園等施設(遊具や公園灯など)の更新工事を行いました。												
	そ の 他													
根拠法令等	都市公園法、都市公園条例													
事業の詳細説明	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指し、必要な修繕や整備を行うことで適正な維持管理を行いました。 民地に近い都市緑地では、台風等の災害に備え、樹木の維持管理を行いました。 また、老朽化した公園施設(遊具)について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に改修工事を実施し、公園灯・休養施設(パーゴラ等)の公園施設においても、安全点検の結果により、改修工事を実施しました。 ○令和2年度実績 <table border="0"> <tr> <td>・委託費(都市緑地等環境整備に伴う支障木伐採業務)</td> <td>4,069千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費(街区公園公園施設長寿命化改修工事等)</td> <td>32,395千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費(近隣公園公園施設長寿命化改修工事等)</td> <td>38,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,017千円</td> </tr> </table> ○翌年度繰越額 42,200千円						・委託費(都市緑地等環境整備に伴う支障木伐採業務)	4,069千円	・工事請負費(街区公園公園施設長寿命化改修工事等)	32,395千円	・工事請負費(近隣公園公園施設長寿命化改修工事等)	38,553千円	合計	75,017千円
	・委託費(都市緑地等環境整備に伴う支障木伐採業務)	4,069千円												
	・工事請負費(街区公園公園施設長寿命化改修工事等)	32,395千円												
	・工事請負費(近隣公園公園施設長寿命化改修工事等)	38,553千円												
	合計	75,017千円												
														
	《支障木伐採業務》		《遊具改修工事》		《休憩施設改修工事》									
	区 分	平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)								
	事業費(千円)	114,952	32,849	125,695	75,017	50,678								
	財源内訳	国庫支出金	14,000	8,000	29,000	13,000	16,000							
県支出金														
市債				81,000	57,076	23,924								
その他														
一般財源		100,952	24,849	15,695	4,941	10,754								
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課		施設整備係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続									

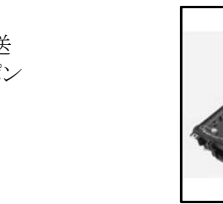
令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	21																																												
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 住居表示費	細目 2 住居表示管理経費																																														
事業名 (細々目)	3 住居表示整備事業費																																																	
事業概要	対 象	社家地区及び河原口地区内の市民等																																																
	目 的	住居表示の実施により合理的かつ整序ある街区等を定め、公共の福祉の増進を図ります。																																																
	手 段	住居表示整備対象地区を決定し、実施前の地元調整に必要な街区割案等の図面作成をはじめ、地元調整及び説明会を実施しました。																																																
	そ の 他																																																	
根拠法令等																																																		
事業の詳細説明	令和2年度は、社家地区と河原口地区の住居表示に係る整備を実施しました。 社家地区については、専門業者との委託契約を締結し、住居表示実施に向けた現地調査等を行いました。 また、平成24年に住居表示を実施した河原口地区については、厚木駅前再開発の進捗が図られたことに伴い、保留していた区域の実施が可能となったため住居表示を実施しました。 【事業内容】 社家地区：現地調査及び書類等の作成 10,560千円 河原口地区：現地調査及び書類作成、緊急通報システムの改修（消防本部） 4,259千円 【河原口地区】  【社家地区】 																																																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>平成30年度 A (決算額)</td><td>令和元年度 B (決算額)</td><td>令和2年度 C (予算現額)</td><td>令和2年度 D (決算額)</td><td>差引 E (C-D)</td></tr><tr><td>事業費 (千円)</td><td></td><td>999</td><td>16,000</td><td>14,819</td><td>1,181</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特定財源</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>市債</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般財源</td><td></td><td>999</td><td>16,000</td><td>14,819</td><td>1,181</td></tr></table>						区 分	平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	事業費 (千円)		999	16,000	14,819	1,181	財源内訳	国庫支出金					特定財源					県支出金					市債					その他					一般財源		999	16,000	14,819	1,181
区 分	平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																																													
事業費 (千円)		999	16,000	14,819	1,181																																													
財源内訳	国庫支出金																																																	
	特定財源																																																	
	県支出金																																																	
	市債																																																	
	その他																																																	
一般財源		999	16,000	14,819	1,181																																													
部・課等名	まちづくり 部 住宅まちづくり 課		住宅政策 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																																													

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	22												
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 8 海老名駅自由通路事業費	細目 3 海老名駅自由通路維持管理経費													
事業名 (細々目)	2 海老名駅自由通路関連施設改修事業費																
事業概要	対 象	海老名駅鉄道利用者及び海老名駅周辺地区を往来する通行者															
	目 的	海老名駅東口地区(東口駅広部、小田急・相鉄駅舎部、中央三丁目方面、駅間部を含む)と西口地区を結ぶ自由通路において、安全で快適な歩行空間を維持します。															
	手 段	海老名駅自由通路の適正な維持管理を行うため必要となる修繕や整備等を行いました。															
	そ の 他																
根拠法令等																	
事業の詳細説明	海老名駅の東口地区と西口地区の間を結ぶ自由通路について、通行者に安全で快適な歩行空間を提供するため、必要な修繕や整備を行うことで適正な維持管理を行いました。 令和2年度は、東口エスカレーター(ESC)8基とエレベーター(EV)4基の年次修理、東口駅広部の防犯カメラのクラウド化、施設の劣化部等の改修を実施しました。 ○ 対象施設 ・海老名駅自由通路 ○ 事業内容 ・東口エスカレーター(ESC:8基)及びエレベーター(EV:4基)の年次修理 ・防犯カメラリース、施設改修工事 ○ 令和2年度実績 <table border="0"> <tr> <td>・需用費</td> <td>36,751 千円</td> <td>東口ESC(8基)及びEV(4基)の年次修理</td> </tr> <tr> <td>・使用料</td> <td>651 千円</td> <td>防犯カメラリース</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>10,307 千円</td> <td>施設改修工事</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,709 千円</td> <td></td> </tr> </table>					・需用費	36,751 千円	東口ESC(8基)及びEV(4基)の年次修理	・使用料	651 千円	防犯カメラリース	・工事請負費	10,307 千円	施設改修工事	合計	47,709 千円	
	・需用費	36,751 千円	東口ESC(8基)及びEV(4基)の年次修理														
	・使用料	651 千円	防犯カメラリース														
	・工事請負費	10,307 千円	施設改修工事														
	合計	47,709 千円															
																	
																	
																	
	エスカレーター年次修理 屋根補修工事 ウッドデッキ補修工事																
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)											
事業費(千円)		31,993	39,826	49,241	47,709	1,532											
財源内訳	国庫支出金																
	特定財源																
	県支出金																
	市 債																
	そ の 他			10,509	10,509												
一 般 財 源		31,993	39,826	38,732	37,200	1,532											
部・課等名	まちづくり 部 都市施設公園 課		施設整備 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続												

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	23
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費		
事業名 (細々目)	15 署活動関係経費					
事業概要	対 象	市民				
	目 的	多種多様な災害に対応するため、高性能な資機材を整備し、消防力の充実強化を図るとともに、消防隊員の安全管理の徹底を図り、市民の安全・安心に繋がります。				
	手 段	資機材の整備、増強を進め消防力の強化を図りました。				
	そ の 他	神奈川県市町村地域防災力補助金を活用しています。				
根拠法令等						
事業の 詳細説明	1 携帯型化学剤検知警報器 【型式】 PKOwelt-3S 【事業費】3,740千円（県補助金1/2） 【測定化学剤】 神経剤 血液剤 びらん剤 窒息剤 化学テロ等の災害発生時に複数の物質を検知することが可能です。 従前の検知器では、検知できなかった物質を検知することが可能になりました。					
	2 電離箱式サーバイメーター 【型式】 アロカICS-1323 【事業費】385千円（県補助金1/2） 救助隊の編成、装備及び配置の基準で必要な検知・測定用器具です。 放射線による被ばく量を測定する器具で、年数超過により法定点検が受検できなくなったため更新したものです。					
	3 小型動力ポンプ（カーゴトレーラー付き） 【型式】トーハツVF53AS-R（B-3級） 【主な資機材】小型動力ポンプ、吸管、逃し弁付中継媒介 MINIフローティングストレーナー、軽トレーラー等 【事業費】2,732千円 小型動力ポンプ及び消防ホース等の資機材をカーゴトレーラーに積載・搬送し、迅速な災害対応を図り、被害を最小限に抑えます。水害時には、排水ポンプとして活用します。					
	4 水中スピーカー 【型式】 AQ-50S II（ウエタックス） 【事業費】613千円		5 その他 【事業費】8,110千円			
	水上から水中の潜水隊員へ情報伝達手段として活用し潜水隊員の安全確保を図ります。					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		5,127	5,232	15,745	15,580	165
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金			1,627	2,061	△ 434
	市 債					
	そ の 他			3,382	3,382	
	一般財源	5,127	5,232	10,736	10,137	599
部・課等名	消防本 部		管理 課	管理 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

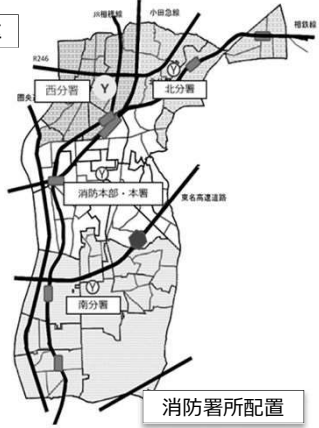
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	24	
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	細目 2 非常備消防活動管理経費		
事業名 (細々目)	8 非常備消防装備整備事業費					
事業概要	対 象	市民及び消防団				
	目 的	地域防災を担う消防団の装備の拡充を図り、地域住民の安全・安心を確保するとともに、消防、防災力の充実強化に努めます。				
	手 段	「消防団の装備の基準」の改正を受け、計画的に消防団の装備を拡充し、令和2年度は、消防団に水難救助用ボートを7艇配備しました。				
	そ の 他	水難救助用ボート配備に伴い、ボートの取り扱い訓練を神奈川県消防学校の施設を使用し、実施しました。				
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準及び消防団員服制基準					
事業の詳細説明	1 事業概要 海老名市消防団装備計画に基づき、消防団の資機材の拡充を図りました。令和2年度は、令和元年度に発生した台風第19号において市境を流れる相模川が氾濫する危険性が生じたため、洪水や浸水被害が発生した場合に取り残された住民の救出を目的として、消防団に水難救助用ボートを7艇配備しました。					
	2 事業実績 ボート操船・救出訓練の様様   (1) 消防団水難救助用ボート購入 型式:アキレスワークボートEZ6-942 7艇 事業費:1,428千円 (2) 消防署・消防団合同訓練実施 実施日:令和2年9月13日(日) 場 所:神奈川県消防学校「災害救助訓練場」 内 容:洪水や浸水被害が発生した場合に取り残された住民の救出を迅速・確実に行うため、消防署員と消防団員合同で水難救助ボートを使用した訓練を実施しました。  					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		4,640	4,633	1,460	1,428	32
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金	2,320	1,556	730	513	217
	市 債			700		700
	そ の 他					
一般財源		2,320	3,077	30	915	△ 885
部・課等名	消防本部		消防総務課	地域消防係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

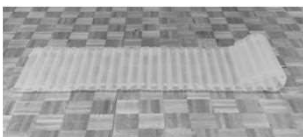
令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	25																						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 8 消防施設整備事業費																							
事業名 (細々目)	1 消防庁舎施設整備事業費																										
事業概要	対 象	市民・職員																									
	目 的	老朽化した給油施設や分署について、安全を確保するため改修工事を行い、施設の適正な維持管理を図ります。																									
	手 段	今里出張所は、平成30年度に実施した建築状況調査に基づき、令和元年度に実施設計を実施し、令和2年度に工事を実施しました。 消防署南分署は、個別施設計画に基づき、工事を実施しました。																									
	その他																										
根拠法令等																											
事業の詳細説明	1 概要 今里出張所について、経年により劣化した防火塙改修工事を実施しました。 南分署について、高圧引込ケーブル変更工事を実施しました。また、南分署屋上の防水シートの剥離に伴う屋上防水工事については、令和3年度に繰越明許とし、実施します。 (1) 今里出張所防火塙改修工事 ① 改修箇所 右図のとおり ② 工事費関係 (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>9,889</td> </tr> <tr> <td>家屋調査(事後)・復元測量</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>監理委託</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,613</td> </tr> </table> (2) 今里出張所北側用地買収 用地買収関係 (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>不動産鑑定</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>測量委託</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>所有権移転登記</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,645</td> </tr> </table> (3) 消防署南分署防水補修工事 (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>930</td> </tr> </table> (4) その他事業費 429千円 (5) 翌年度繰越額 4,454千円					工事費	9,889	家屋調査(事後)・復元測量	844	監理委託	880	合 計	11,613	不動産鑑定	177	測量委託	392	所有権移転登記	40	公有財産購入費	2,036	合 計	2,645	工事費	930	合 計	930
	工事費	9,889																									
	家屋調査(事後)・復元測量	844																									
	監理委託	880																									
	合 計	11,613																									
	不動産鑑定	177																									
	測量委託	392																									
	所有権移転登記	40																									
	公有財産購入費	2,036																									
	合 計	2,645																									
工事費	930																										
合 計	930																										
																											
																											
																											
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)																						
事業費 (千円)		70,894	2,870	22,802	15,617																						
財源内訳	国庫支出金																										
	県支出金																										
	市 債	32,300		15,700	11,699																						
	そ の 他	32,300																									
	一 般 財 源	6,294	2,870	7,102	3,918																						
部・課等名		消防本 部	消防総務 課	庶務 係	区 分																						
				☐ 新規	☒ 継続																						

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	26															
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 9 (仮称)消防署西分署整備事業費																	
事業名 (細々目)	1 (仮称)消防署西分署整備事業費																				
事業概要	対 象	市民																			
	目 的	海老名駅西口・駅間地区の開発による人口の増加や、高齢化社会の進展による救急需要の増加に伴う災害の多様化に迅速的確に対応し、更に現場到着に時間を要していた上郷・下今泉地区への到着時間の短縮を図ることで、市民が安全安心に暮らせるまちを目指します。																			
	手 段	令和元年度・令和2年度の継続事業で消防署西分署の建設工事を行い、令和3年4月に開署、運用を開始しました。																			
	そ の 他																				
根拠法令等																					
事業の詳細説明	1 概要 消防署西分署の建設による消防力の強化により、海老名駅西口地区や駅間地区の開発による商業施設や高層マンションの増加に伴う複雑多様化する各種災害や、高齢化社会の進展による救急需要等の増加に的確に対応し、更に上郷・下今泉地区への現場到着時間を短縮を図ることで、市民が安全安心に暮らせるまちの実現を図りました。																				
	2 事業費について																				
	(1) 工事費関係 (単位: 千円)																				
	<table><tr><td>科目</td><td>令和2年度</td><td>内容</td></tr><tr><td>13 委託料</td><td>11,838</td><td>監理委託</td></tr><tr><td rowspan="3">15 工事請負費</td><td>376,800</td><td>建築工事</td></tr><tr><td>76,886</td><td>電気工事</td></tr><tr><td>55,329</td><td>機械工事</td></tr><tr><td>合計</td><td>520,853</td><td></td></tr></table>					科目	令和2年度	内容	13 委託料	11,838	監理委託	15 工事請負費	376,800	建築工事	76,886	電気工事	55,329	機械工事	合計	520,853	
	科目	令和2年度	内容																		
	13 委託料	11,838	監理委託																		
	15 工事請負費	376,800	建築工事																		
		76,886	電気工事																		
		55,329	機械工事																		
	合計	520,853																			
(2) 指令システム関係 52,404 千円																					
(3) 備品・その他 21,302 千円 (消耗品・検査・公共嘱託登記等)																					
																					
																					
																					
																					
																					
																					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)															
事業費 (千円)		120,564	66,107	686,576	594,559	92,017															
財源内訳	国庫支出金																				
	県支出金																				
	市 債	104,400	45,900	535,500	474,145	61,355															
	そ の 他	15,733	18,300	41,500	23,481	18,019															
	一 般 財 源	431	1,907	109,576	96,933	12,643															
部・課等名	消防本 部		消防総務 課	庶務 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続															

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	27	
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費		
事業名 (細々目)	24 災害対策事業費					
事業概要	対 象	市民等				
	目 的	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うとともに、危機対策の更なる充実・強化を図ります。				
	手 段	防災行政無線の操作卓の更新及び防災情報システム(防災カメラ)の映像伝送機器のオーバーホールを実施し、情報収集及び情報伝達力の維持・向上を図りました。また、簡易型のエアーマット及び段ボールパーティションを試行的に整備し、避難所における避難者の生活環境の向上策を検討しました。				
	その他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	 防災行政無線操作卓更新事業 【事業費：2,690千円】 システム更新により、一つの操作で「えびなメール」などの各種情報発信手段に配信でき、迅速な対応が可能となりました。また、可搬型の緊急用親局無線装置を導入したことにより、庁舎が使用できない場合でも、防災行政無線放送ができるようになりました。 防災情報システム(防災カメラ)維持管理 【事業費：7,150千円】 災害時等に情報収集を行うため、市内を広く視認できるよう、企業の社屋に高所カメラを設置しています。この機器の設置から7年が経過したことから、引き続き確実な情報収集が行えるよう、情報映像伝送機器のオーバーホールを実施しました。  					
	避難所環境向上検討事業 【事業費：1,292千円】 女性や乳幼児が安心して生活できるスペースを確保するための段ボールパーティション(120枚)や、大人一人が寝られる大きさのエアーマット(約1,000枚)を試行的に整備し、避難所における生活環境の向上策を検討しました。   その他事業【事業費：982千円】 情報収集・伝達手段の維持等、災害対応能力の向上を図りました。 ・無人航空機(ドローン)2台の運用(事業費：880千円) ・消防署西分署等へ防災行政無線局移動系無線設備(MCA無線機)を増設(事業費：57千円) ・フォークリフト運転技能講習(事業費：45千円)					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		62,948	25,258	12,243	12,114	129
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金	2,658	1,428	417		417
	市債					
	その他	3,152	5,106	11,826	12,114	△ 288
一般財源		57,138	18,724			
部・課等名		市長室	危機管理課	危機対策係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	28
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 6 国際理解教育推進事業費		
事業名 (細々目)	2 オリパラ教育実践事業費					
事業概要	対 象	市内小中学校に在籍する児童生徒				
	目 的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、次世代を担う海老名の子どもたちにとって一生の財産として心に残るような機会を提供するとともに、スポーツを通じて国際理解の促進を図ります。				
	手 段	児童生徒が観戦する予定であったオリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったため、必要となった周知や調整等の対応を行いました。				
	そ の 他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	○オリンピック・パラリンピック競技を競技会場にて観戦することを希望する児童生徒に対して、学校連携観戦チケット代を補助し、オリンピック・パラリンピックに参加する機会を提供することによって、海老名市オリパラ教育を推進する計画でしたが、オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となったため、令和2年度の観戦は中止となりました。 1 事業期間 令和2年度 2 事業費 ①オリンピック・パラリンピック競技大会延期についての連絡調整 ②観戦に向けての対応の検討 ※オリンピック・パラリンピック競技大会が延期になったため、予算執行はありません。 3 事業内容 ①オリンピック・パラリンピック競技大会延期の周知 学校への周知のほか、関係機関との調整を行いました。 ②翌年度の競技日程への対応 オリンピック競技大会については令和2年7月17日に東京2020組織委員会から、パラリンピック競技大会については令和2年8月3日に日本パラリンピック委員会から延期後の新しい日程が発表されたため、東京2020教育プログラム「ようい、ドン！」関連事業の実施期間変更の通知等の学校への周知を行いました。					
						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)				0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源				0	0	0
部・課等名	教育 部		教育支援 課	指導 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	29	
科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費		
事業名 (細々目)	11 今泉小学校増築事業費					
事業概要	対 象	児童				
	目 的	今泉小学校の児童数増加に伴い令和4年度に教室不足が予測されることから、令和2・3年度に校舎の増築を行い、普通教室、特別教室等の整備を行うことで教室不足の解消を図ります。				
	手 段	児童の推移及び今後の学校施設の在り方等を勘案しながら、増築工事に着手しました。(令和4年2月完成予定)				
	そ の 他					
根拠法令等	学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、公立義務教育諸学校標準法、障害者基本法及び建築基準法					
事業の詳細説明	1 事業の概要 今泉小学校の児童数増加に伴い教室不足が予測されることから、校舎の増築を行い教室不足の解消を図ります。増築校舎は、普通教室と一体利用ができる多目的スペースや地域交流の場にもなるオープンスペースの設置、木材を用いた温もりある学習環境の創出など、特色あるものとします。					
	2 事業費 (1) 役務費(建築確認申請手数料) 390千円 (2) 委託料(工事監理委託) 0千円(翌年度繰越額 5,400千円) (3) 工事請負費(令和2年度は建築・機械設備のみ実施) 81,300千円(翌年度繰越額 122,100千円)					
	3 工事内容 (1) 構 造 鉄骨造4階建て (2) 主要室 普通教室16室、特別支援教室5室、家庭科室、音楽室、オープンスペース、多目的スペース (3) 完 成 令和4年2月(予定)					
	 					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				209,191	81,690	127,501
財源内訳	国庫支出金			35,000		35,000
	県支出金					
	市 債			164,300	81,300	83,000
	そ の 他					
	一般財源			9,891	390	9,501
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	30
科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 中学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	生徒				
	目 的	生徒の学習環境の保持及び充実並びに安全確保等を行います。				
	手 段	施設の老朽度合い、生徒の推移、今後の学校施設の在り方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。				
	そ の 他					
根拠法令等	学校教育法、義務教育諸学校施設費国庫負担法及び建築基準法					
事業の詳細説明	1 事業の概要 市内学校施設は、築30年以上経過するなど老朽化が進んでいるため、学校施設再整備計画により、計画的な校舎等の改修を進めています。「中学校施設整備事業費」では、学習環境の向上を図るため、施設の改修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校により生徒の夏休み期間が短縮され、施工が困難になったため、翌年度に工事を実施します。 【子どもたちの教育環境向上のための事業】 - 校舎等LED化改修工事(有馬中学校・海西中学校・今泉中学校) 0千円(翌年度繰越額 97,000千円) 有馬中学校(校舎) 海西中学校(校舎・屋内運動場) 今泉中学校(校舎・屋内運動場) - 校舎等LED化改修工事(海老名中学校・柏ヶ谷中学校・大谷中学校) 0千円(翌年度繰越額 108,264千円) 海老名中学校(校舎) 柏ヶ谷中学校(校舎) 大谷中学校(校舎・屋内運動場)					
	▼屋内運動場の照明LED化  ▲普通教室の照明LED化 					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		140,098	5,651	205,264	0	205,264
財源内訳	国庫支出金	92,066		58,645		58,645
	県支出金					
	市 債			142,100		142,100
	そ の 他					
	一 般 財 源	48,032	5,651	4,519	0	4,519
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	31																																			
科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 7 中学校健康管理事業費																																					
事業名 (細々目)	1 中学校健康管理事業費																																								
事業概要	対 象	市内中学3年生(公立中学校、市内在住の私学養護学校の生徒含む)																																							
	目 的	市内の中学3年生が、入試や就職試験等に元気に臨むことを目的に、インフルエンザの発病及び重症化の防止を図ります。																																							
	手 段	インフルエンザ予防接種費用を助成します。																																							
	そ の 他	接種期間: 令和2年10月1日から令和2年12月31日まで 対象者は1,000円保護者負担																																							
根拠法令等																																									
事業の詳細説明	【インフルエンザ予防接種事業】 1 事業概要 毎年、冬になるとインフルエンザが流行し、学校を欠席する生徒が多数います。そのため、小中学校では学級・学年閉鎖を余儀なくされており、教育課程や学校行事に影響をきたします。 特に中学生には、インフルエンザの予防を啓発していますが、罹患したまま高校受験をする生徒がいるのが現状です。そこで、元気に入試や就職試験等に臨むことができるよう、市内の中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種の助成を行いました。																																								
	2 事業実績 対象人数 1,279人 接種人数 815人 接種率 63.7%																																								
	3 事業費 4,320千円 【内訳】 委託料 4,320千円																																								
	【その他経費】 12,457千円																																								
	 <table border="1" style="width: 100%;"> <caption>【参考】令和2年度における接種人数の内訳</caption> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>対象数</th> <th>接種数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>海老名中学校</td><td>188 人</td><td>136 人</td><td>72.3 %</td></tr> <tr><td>有馬中学校</td><td>197 人</td><td>100 人</td><td>50.8 %</td></tr> <tr><td>海西中学校</td><td>164 人</td><td>116 人</td><td>70.7 %</td></tr> <tr><td>柏ヶ谷中学校</td><td>225 人</td><td>138 人</td><td>61.3 %</td></tr> <tr><td>大谷中学校</td><td>193 人</td><td>133 人</td><td>68.9 %</td></tr> <tr><td>今泉中学校</td><td>203 人</td><td>135 人</td><td>66.5 %</td></tr> <tr><td>私学等</td><td>109 人</td><td>57 人</td><td>52.3 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,279 人</td><td>815 人</td><td>63.7 %</td></tr> </tbody> </table>  【参考】令和元年度実績 対象人数 1,251人 接種人数 812人 接種率 64.9%						学校名	対象数	接種数	割合	海老名中学校	188 人	136 人	72.3 %	有馬中学校	197 人	100 人	50.8 %	海西中学校	164 人	116 人	70.7 %	柏ヶ谷中学校	225 人	138 人	61.3 %	大谷中学校	193 人	133 人	68.9 %	今泉中学校	203 人	135 人	66.5 %	私学等	109 人	57 人	52.3 %	合計	1,279 人	815 人
学校名	対象数	接種数	割合																																						
海老名中学校	188 人	136 人	72.3 %																																						
有馬中学校	197 人	100 人	50.8 %																																						
海西中学校	164 人	116 人	70.7 %																																						
柏ヶ谷中学校	225 人	138 人	61.3 %																																						
大谷中学校	193 人	133 人	68.9 %																																						
今泉中学校	203 人	135 人	66.5 %																																						
私学等	109 人	57 人	52.3 %																																						
合計	1,279 人	815 人	63.7 %																																						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																																			
事業費 (千円)		16,957	16,515	18,963	16,777	2,186																																			
財源内訳	国庫支出金			178	22	156																																			
	特定財源																																								
	県支出金																																								
	市 債																																								
	そ の 他																																								
一般財源		16,957	16,515	18,785	16,755	2,030																																			
部・課等名		教育 部 就学支援 課		健康給食 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																																			

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	32	
科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 文化財保護費	細目 3 文化財保護活動事業費		
事業名 (細々目)	2 文化財活用事業費					
事業概要	対 象	市内在住・在学・在勤者、観光客など				
	目 的	市制施行50周年、相模国分寺跡史跡指定100周年の記念事業として、文化財の活用を推進します。				
	手 段	温故館等で史跡相模国分寺跡等についての展示を実施するとともに、古代相模国分寺の復元VRコンテンツの作成と3DCGによる復元動画を作成し、Web上で公開しました。				
	そ の 他					
根拠法令等	文化財保護法、海老名市文化財保護条例					
事業の詳細説明	1 事業の概要 (1) 温故館等で史跡相模国分寺跡等の記念展示を実施 【事業費 146千円】 ・温故館で相模国分寺跡史跡指定100周年記念展示「100年かけて相模国分寺跡の謎にいどむ」を開催しました。 - 内容:これまでの発掘調査成果や史跡指定100周年の歩み - 同時に指定された全国7か所の国分寺跡(下野、美濃、播磨、出雲、石見、伊予、大隅)の概要 ・同時指定の各国国分寺跡のパネル展示を海老名駅前三井住友銀行ショーウィンドウで実施しました。 (2) 相模国分寺復元VRコンテンツ、動画作成 【事業費 500千円】 ・大学と共同事業により、3DCGで奈良時代の相模国分寺を復元したVRデータを作成しました。 ・新型コロナウイルス感染症により、VR視聴体験が困難であったため、奈良時代の相模国分寺を復元した動画コンテンツを作成、YouTubeで公開しました。 (3) その他経費 【事業費 937千円】 ・文化財講演会や文化財案内板の更新などを実施しました。					
	  CGで復元！「奈良時代の相模国分寺」 相模国分寺跡復元動画					
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		1,969	2,537	1,850	1,583	267
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金				190	△ 190
	市債					
	その他	177	643	198	87	111
一般財源		1,792	1,894	1,652	1,306	346
部・課等名	教育 部		教育総務 課	文化財 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和2年度主要事業概要調書

					事業 No.	33										
科 目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 図書館費	細目 3 図書館改修事業費												
事業名 (細々目)	1 有馬図書館大規模改修事業費															
事業概要	対 象	図書館利用者														
	目 的	老朽化に伴う大規模改修を実施し、来館者への利便性の向上を図っていきます。														
	手 段	施設の老朽化への対応と、門沢橋コミュニティセンターとの複合施設の一体的な活用を図るため、大規模改修工事を実施するとともに、利用者の利便性向上のため、駐車場用地を取得し、拡張工事を行いました。														
	その他															
根拠法令等																
事業の詳細説明	1 事業概要 築20年以上経過する有馬図書館・門沢橋コミュニティセンターにおける施設の長寿命化と複合施設の効率的で効果的な利用を図るため、大規模改修工事を実施しました。そのほか、敷地西側の用地を取得し、既存部分と一体で利用できるよう、拡張整備を実施しました。 2 建物概要 (1) 建物構造 鉄筋コンクリート造地上2階建 (平成7年4月開館) (2) 敷地面積 3,766.28㎡ (3) 延床面積 2,321.04㎡ 3 主な工事内容 外壁・建具・内装・防水等改修、新設階段の設置、その他工事(昇降機、外構、図書館システム等) 4 事業費 <table border="1"> <tr> <td>(1)13節 委託費</td> <td>15,354千円</td> </tr> <tr> <td>(2)15節 工事費</td> <td>386,175千円</td> </tr> <tr> <td>(3)17節 公有財産購入費</td> <td>48,438千円</td> </tr> <tr> <td>(4)22節 補償、補填及び賠償金</td> <td>23,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,501千円</td> </tr> </table> ※ 門沢橋コミュニティセンターとの複合施設のため、改修工事関連事業費は地域づくり課と按分しています。						(1)13節 委託費	15,354千円	(2)15節 工事費	386,175千円	(3)17節 公有財産購入費	48,438千円	(4)22節 補償、補填及び賠償金	23,534千円	計	473,501千円
	(1)13節 委託費	15,354千円														
	(2)15節 工事費	386,175千円														
	(3)17節 公有財産購入費	48,438千円														
	(4)22節 補償、補填及び賠償金	23,534千円														
	計	473,501千円														
	 ↑ キッズテント 学びの階段→ (2階の学習室へ) 															
	1階エントランス中央に子どもたちが自由に遊べるキッズテント、図書エリアから2階の学習室へつながる階段(学びの階段)の新設等、利用者の利便性を向上させた新しい施設へと生まれ変わりました。															
	区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)									
	事業費(千円)			16,397	503,865	473,501	30,364									
財源内訳	国庫支出金															
	特定財源															
	県支出金			35,000	35,910	△ 910										
	市債			380,400	391,758	△ 11,358										
	その他			73,500	38,100	35,400										
一般財源			16,397	14,965	7,733	7,232										
部・課等名	教育 部		学び支援 課	学び支援 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続										

令和2年度主要事業概要調書

				事業 No.	34	
科 目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費	細目 2 海老名運動公園維持管理経費(体育施設分)		
事業名 (細々目)	2 海老名運動公園改修事業費(体育施設分)					
事業概要	対 象	海老名運動公園体育施設利用者等				
	目 的	海老名運動公園総合体育館及び屋内プール設備の改修整備を行い、利用者等の安全を確保します。				
	手 段	海老名運動公園総合体育館は、建築後30年が経過し、外壁・軒天等の一部が老朽化し、鉄筋露出、ひび割れ、錆汁流出が多いため施設の維持管理として劣化箇所等の改修工事を行います。海老名運動公園屋内プールは、経年劣化による部品の故障が目立ってきており、施設利用者への快適性・安全性を確保するため機器の交換を行います。				
	そ の 他	海老名運動公園屋内プールは、海老名市公共施設再編(適正化)計画において「民間施設の状況を考慮し更新しない方向で検討する」と位置付けられているが、本市の人口はまだまだ伸びており、高齢福祉や子育て支援への取組など多様化する市民ニーズの変化に対応するためには、本施設の改修工事を実施し、当面の間、施設利用を継続する必要があると考えています。				
根拠法令等						
事業の詳細説明	【事業概要】 下記改修工事等を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による経済危機対策における歳出削減を図ることから、工事及び工事に関する委託業務の実施を見送り、減額補正を行いました。					
	(1)海老名運動公園総合体育館外装改修工事					
			(2)海老名運動公園屋内プール真空式ヒーター更新工事			
						
	(3)海老名運動公園屋内プール温室制御機器更新工事					
						
区 分		平成30年度 A (決算額)	令和元年度 B (決算額)	令和2年度 C (予算現額)	令和2年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			19,314	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他		4,858			
一般財源			14,456	0	0	0
部・課等名	市民協働 部		文化スポーツ 課	スポーツ振興 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

13 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
環境保全対策支援事業費 (環境政策課)	海老名市環境保全対策支援事業補助金	18,204	地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。 【補助実績内訳】 ・太陽光発電施設：76件 8,354千円 ・定置用リチウムイオン蓄電池：72件 5,040千円 ・エネファーム：15件 900千円 ・HEMS：40件 400千円 ・スマートハウス加算：23件 460千円 ・電気自動車：15件 2,250千円 ・燃料電池自動車：2件 800千円
若者定住奨学金返還助成事業費 (学び支援課)	海老名市若者定住促進奨学金返還補助金	12,048	海老名市に転入した30歳未満の若者に対し、奨学金等の返還に要する経費の1/2を補助しました。また、市内在住の30歳未満の若者に対し、所得制限を設けて同様の補助を行いました。(上限20,000円/月) 奨学金等の返還が経済的負担となっている若者世代を支援するとともに、海老名市への転入の促進また転出の抑制を図り、定住につながる効果を得ることができました。 ・補助件数：84件 ・補助額：12,048千円
特別定額給付金給付事業費 (企画財政課)	海老名市特別定額給付金	13,545,200	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことができました。 ・給付額：給付対象者1人につき10万円 ・対象者数：135,452人
民生・児童委員関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委員児童委員協議会補助金	16,240	民生委員法に基づき組織されている海老名市民生委員児童委員協議会に対して助成を行いました。 地域住民と行政をつなぎ、保育行政の面からも関係機関との連携を深めて、活動を展開することができました。
社会福祉団体等助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福祉協議会補助金	88,172	市民を始め、関係団体の自主的な福祉活動を組織的に推進するために、その組織基盤である海老名市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 地域福祉に対する意識の高揚と、各種事業や団体活動を通して、地域コミュニケーションの促進が図られました。

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	20,000	公益社団法人海老名市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労と就労機会の確保を図りました。 【会員数】772人(令和2年度末) 【受注件数】3,457件(受注契約額:369,052千円) 【就業率※】83.3% ※シルバー人材センター会員のうち、実際に就業した割合
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 (国保医療課)	海老名市子育て世帯への臨時特別給付金	165,460	本給付金により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活に対する支援を行うことができました。 ・給付実績:16,546件 ・給付単価:児童1人につき1万円
民間保育所運営費補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市民間保育所運営費等補助金	478,537	民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。 ・補助金:152,844千円
	海老名市民間保育所運営費市単独補助金		民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。 ・補助金:325,693千円
民間保育所施設補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市保育所等施設整備費助成金	116,175	認可保育所(1園)、小規模保育施設(2園)及び、病児・病後児保育室(1園)の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、待機児童の解消、保育ニーズに対する整備に努めました。また、認可保育施設(1園)に対して、建物賃借料の助成を行い、保育環境の整備に努めました。 ・保育所整備(認可・小規模):114,600千円 ・建物賃借料:1,575千円
ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 (国保医療課)	海老名市ひとり親世帯臨時特別給付金	134,690	本給付金により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を行うことができました。 ・給付実績:2,169件 ・給付単価:①基本給付(1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円) ②追加給付(1世帯5万円)

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
保健衛生団体等 助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関係団体事業運営 費補助金	16,592	【1 交付対象：一般社団法人海老名市医師会】 本補助金により、海老名市医師会の運営を補助しました。また、医療に関する研修会や訪問看護事業等を推進しました。 ・補助額 12,360千円 【2 交付対象：一般社団法人海老名市歯科医師会】 本補助金により、海老名市歯科医師会の運営を補助しました。また、市民の歯科保健意識の向上のために市民公開講座や歯の健康フェスタを行いました。 ・補助額 3,400千円 【3 交付対象：海老名市薬剤師会】 本補助金により、海老名市薬剤師会の運営を補助しました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。 ・補助額 832千円
救急医療確保対策事業費 (健康推進課)	海老名市救急医療確保対策事業 費補助金	131,085	【1 海老名市急患診療所運営事業】 休日等における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。また、海老名運動公園陸上競技場においてドライブスルーでPCR検査を行いました。 ・患者延べ人数（急患診療所） 413人 ・検査延べ人数（PCR検査） 1,121人 ・補助額 35,953千円 【2 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日昼間における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。 ・患者延べ人数 128人 ・補助額 9,118千円 【3 海老名市病院群輪番制二次救急病院運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間帯への不安解消を図ることができました。 ・患者延べ人数 5,761人 ・補助額 86,014千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
妊婦支援給付金 給付事業費 (こども育成課)	海老名市妊婦支援給付金	43,050	妊婦に対し、健診時のタクシー利用や宅配・家事代行サービスの利用、衛生用品の購入に活用するための費用を給付することで、コロナ禍において妊婦が安心して生活し出産できる環境づくりに寄与できました。 ・補助件数：妊婦861人
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市農業振興対策事業補助金	72,978	各種の補助金により、農業生産における収益性及び効率化等が促進され、安定した農業経営及び農地の保全が図られました。また、もぎとり体験や地場農産物販売等により地産地消が推進され、市民の農業への理解に寄与できました。 - 園芸施設整備事業 15,575千円 (補助件数/19件) - 園芸施設加温用燃料助成事業 8,288千円 (補助件数/61件) - 露地野菜栽培事業・優良野菜振興事業 3,403千円 (補助件数/14件) - ふれあい農業開設奨励事業 502千円 (補助件数/4件) - 農用地営農事業・農用地利用集積事業 15,749千円 (補助件数/361件) - 女性農業者グループ活性化事業 30千円 (補助件数/1件) - 農業用機械購入事業ほか6事業 29,296千円 (補助件数/14件) - 農産物地場消費拡大推進事業 135千円 (補助件数/2件)
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名商工会議所地域振興事業費補助金	23,850	市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。
中小企業経営安定対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業事業資金等利子補給金	37,086	中小企業事業資金及び(株)日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 - 金融機関に行う利子補給 22行621件：35,795千円 - マル経融資 33件：1,291千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
中小企業事業継続支援事業費 (商工課)	海老名市中小企業等事業継続支援金	501,980	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業活動に影響がある中小企業者及び個人事業主の経済的支援を目的に支援金を交付し、事業継続を支援しました。 ・上限額：30万円 ・補助件数：1,739件
厚木駅周辺整備事業費 (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	93,751	本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。 令和2年6月より工事着工となり、本執行額については、公共施設整備費に充てた負担金によるもので、補助金については全額次年度へ繰り越しました。
厚木駅南地区市街地再開発事業公共施設等整備負担金(明許分) (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	473,834	本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。 令和2年6月より工事着工となり、本執行額については、補償費、公共施設整備費、解体除却費等に対して補助を行いました。これにより、厚木駅南地区市街地再開発事業の円滑な推進に寄与できました。
住宅政策事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市魅力ある住宅づくり支援事業補助金	19,870	海老名商工会議所が実施している「魅力ある住宅づくり支援リフォーム事業」に対して、補助金を交付することにより事業の目的である「市民の消費を促すとともに居住環境の向上と地域経済の活性化」を図りました。 ・助成件数：175件(第1回93件 第2回82件) ・補助金額：19,870千円
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	20,112	海老名市立小中学校が実施する野外教育活動に参加する児童に要する経費に対し、負担金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・対象件数：18件(小学校13校、中学校5校) ・負担額：20,084千円
	海老名市修学旅行等キャンセル料補助金		海老名市立小中学校が実施する修学旅行等を災害等の理由により中止、延期及び不参加とした場合に発生するキャンセル料に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：5人 ・補助額：28千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	25,735	海老名市立小学校が実施する修学旅行に参加する児童に要する経費に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：1,084人 ・補助額：10,831千円
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金		海老名市立中学校が実施する修学旅行に参加する生徒に要する経費に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：988件 ・補助額：14,820千円
	海老名市修学旅行等キャンセル料補助金		海老名市立小中学校が実施する修学旅行等を災害等の理由により中止、延期及び不参加とした場合に発生するキャンセル料に対し、補助金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・補助対象者数：10人 ・補助額：84千円
学童保育支援事業費 (学び支援課)	海老名市児童健全育成対策（放課後児童クラブ）事業補助金	483,408	保護者の就労や家庭の状況などで家庭外に保育の機会を必要とする児童に対し、保護者に代わって学童保育団体が放課後の児童健全育成事業を行っていますが、これらの団体に対し、運営支援の補助を実施することで、児童福祉の充実を図ることができました。 ・補助件数：55団体 ・補助額：464,236千円
	海老名市学童保育保護者支援補助金		スクールライフサポートの認定を受けている者で、学童保育を必要とする保護者に対し、保育料相当額の支援をしました。（上限12,000円/月） 保育料の支払いが困難なため、預けられない、また、退所せざるを得ない保護者を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、児童の安全な居場所を確保することができました。 ・補助件数：170件 ・補助額：19,172千円

国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

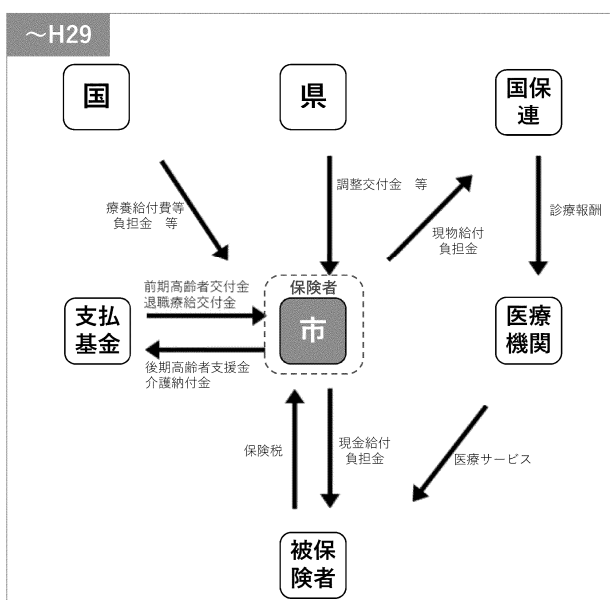
1 事業概要

国民健康保険（以下「国保」という。）は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。

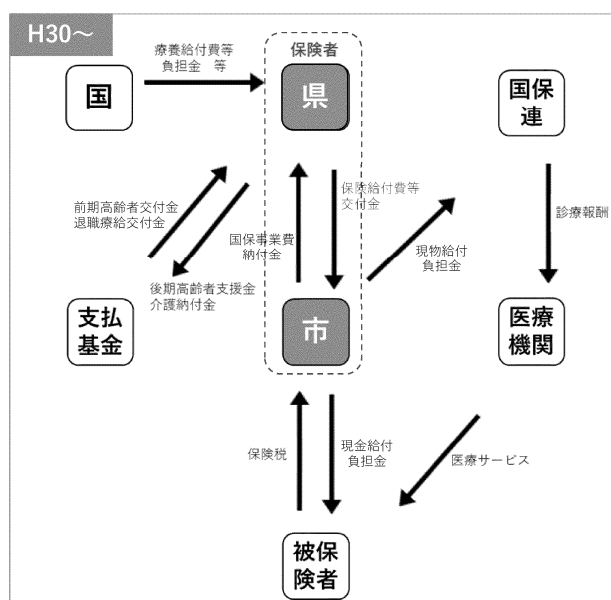
加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても財政運営の主体である神奈川県に対して国保を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られましたが、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賄いきれておらず、一般会計からの繰入金により補填している状況です。令和２年度は、こうした一般会計からの補填を削減していくため、平成24年度以来８年ぶりに保険税率の引上げを行い、併せて医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得など、財政運営の安定化に取り組みました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



現物給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が医療機関に支払う負担金



現金給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が被保険者に償還払いする負担金

2 加入状況

令和2年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表1」のとおりです。

平均世帯数は17,571世帯（対前年度140世帯、0.8%の減少）、市の全世帯に占める国保加入世帯の割合は29.9%（対前年度1.1ポイントの減少）となりました。平均被保険者数は27,159人（対前年度580人、2.1%の減少）、70歳以上の前期高齢者加入者数は7,318人（対前年度401人、5.8%の増加）となりました。

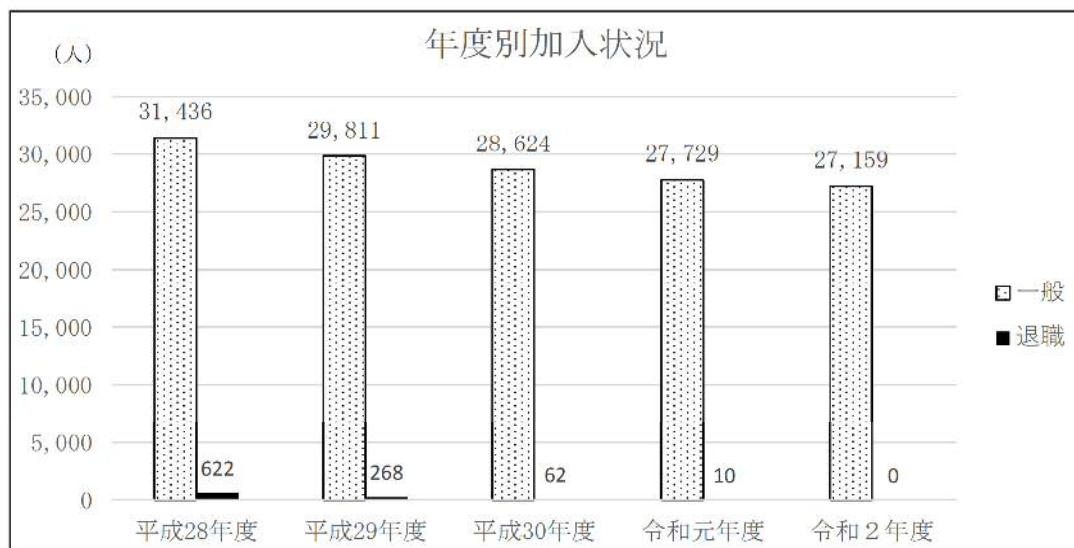
国保加入者の内訳は、一般被保険者が27,159人（対前年度570人、2.1%の減少）、退職被保険者等が0人（対前年度10人、皆減）となりました。

表1 国民健康保険の加入状況（年度平均）

区分		平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	
世帯数	市世帯数（*1）	56,147世帯	57,178世帯	58,679世帯	
	国保加入世帯数（*2）	18,085世帯	17,711世帯	17,571世帯	
	国保加入率	32.2%	31.0%	29.9%	
	増減率	△2.9%	△2.1%	△0.8%	
被保険者数	市人口（*1）	132,493人	133,575人	135,527人	
	国保加入者数（*2）	28,686人	27,739人	27,159人	
		うち介護第2号被保険者数	8,893人	8,573人	8,400人
		うち未就学児被保険者数	646人	606人	587人
		うち70歳以上前期高齢者数	6,660人	6,917人	7,318人
	国保加入率	21.7%	20.8%	20.0%	
	増減率	△4.6%	△3.3%	△2.1%	
	加入者の内訳	一般被保険者	28,624人	27,729人	27,159人
		構成比	99.8%	100.0%	100.0%
		増減率	△4.0%	△3.1%	△2.1%
		退職被保険者等	62人	10人	0人
		構成比	0.2%	0.0%	0.0%
		増減率	△76.9%	△83.9%	皆減
一世帯当たりの被保険者数		1.59人	1.57人	1.55人	

（*1）「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

（*2）「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値



3 決算状況

令和2年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表2」のとおりです。

歳入総額は、11,811,950千円（対前年度362,007千円、3.0%の減少）となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が66.8%、国民健康保険税が21.4%、繰入金が10.9%となりました。

歳出総額は、11,656,296千円（対前年度467,946千円、3.9%の減少）となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が67.2%、国民健康保険事業費納付金が30.0%となりました。

表2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目 \ 年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
国民健康保険税	2,577,202	20.9	△5.7	2,444,988	20.1	△5.1	2,526,829	21.4	3.3
県支出金	8,158,277	66.1	1,052.5	8,272,261	68.0	1.4	7,896,075	66.8	△4.5
繰入金	1,404,524	11.4	△1.4	1,345,645	11.1	△4.2	1,290,959	10.9	△4.1
繰越金	181,502	1.5	△4.3	94,600	0.8	△47.9	49,715	0.4	△47.4
その他収入	25,937	0.2	137.8	13,607	0.1	△47.5	25,337	0.2	86.2
国庫支出金	-	-	-	2,856	0.0	皆増	23,036	0.2	706.6
歳入合計	12,347,442	100.0	△14.5	12,173,957	100.0	△1.4	11,811,950	100.0	△3.0

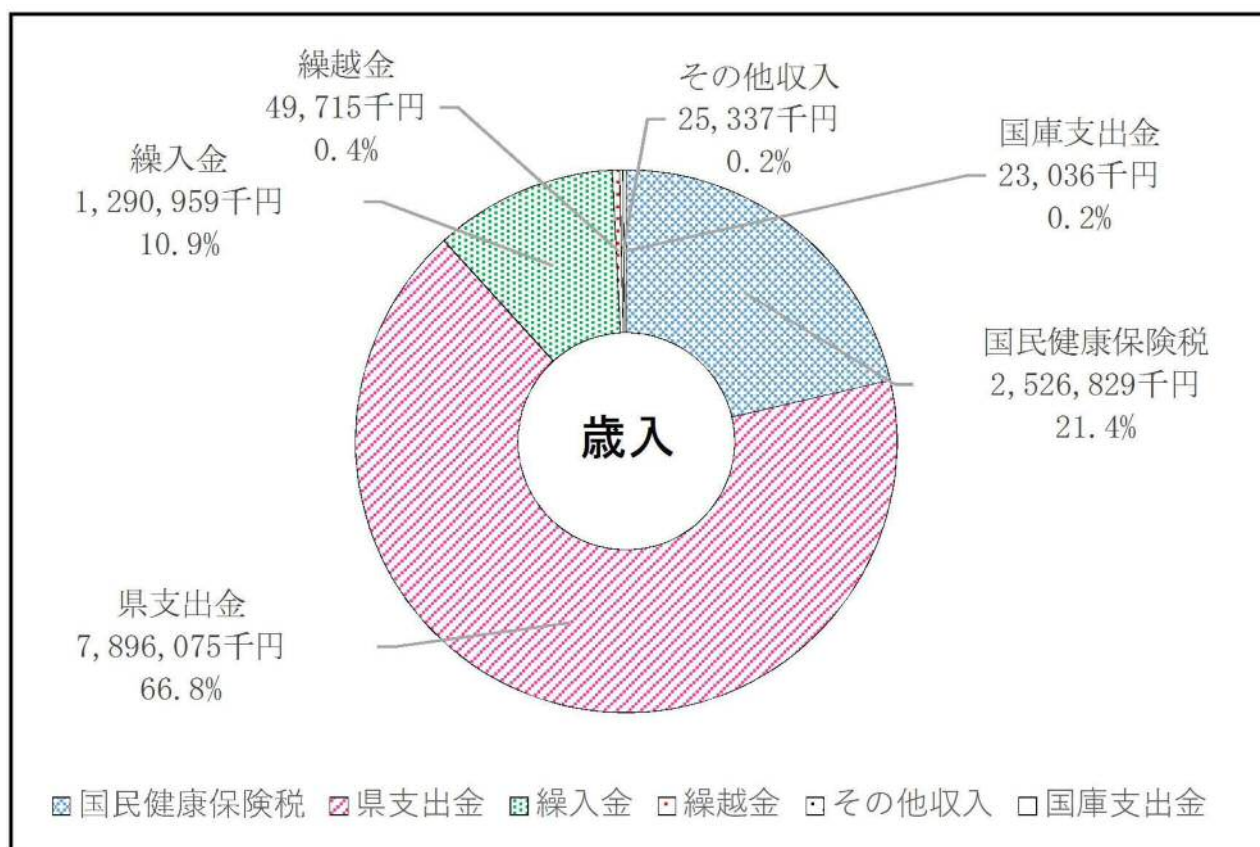
○歳出

科目 \ 年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
総務費	193,297	1.6	△32.9	202,794	1.7	4.9	204,040	1.8	0.6
保険給付費	8,074,482	65.9	△4.9	8,182,885	67.5	1.3	7,829,856	67.2	△4.3
国民健康保険事業費納付金	3,694,444	30.2	皆増	3,635,893	30.0	△1.6	3,500,362	30.0	△3.7
保健事業費	97,283	0.8	△7.3	88,237	0.7	△9.3	96,449	0.8	9.3
その他支出	193,335	1.6	49.7	14,433	0.1	△92.5	25,588	0.2	77.3
歳出合計	12,252,842	100.0	△14.1	12,124,242	100.0	△1.0	11,656,296	100.0	△3.9

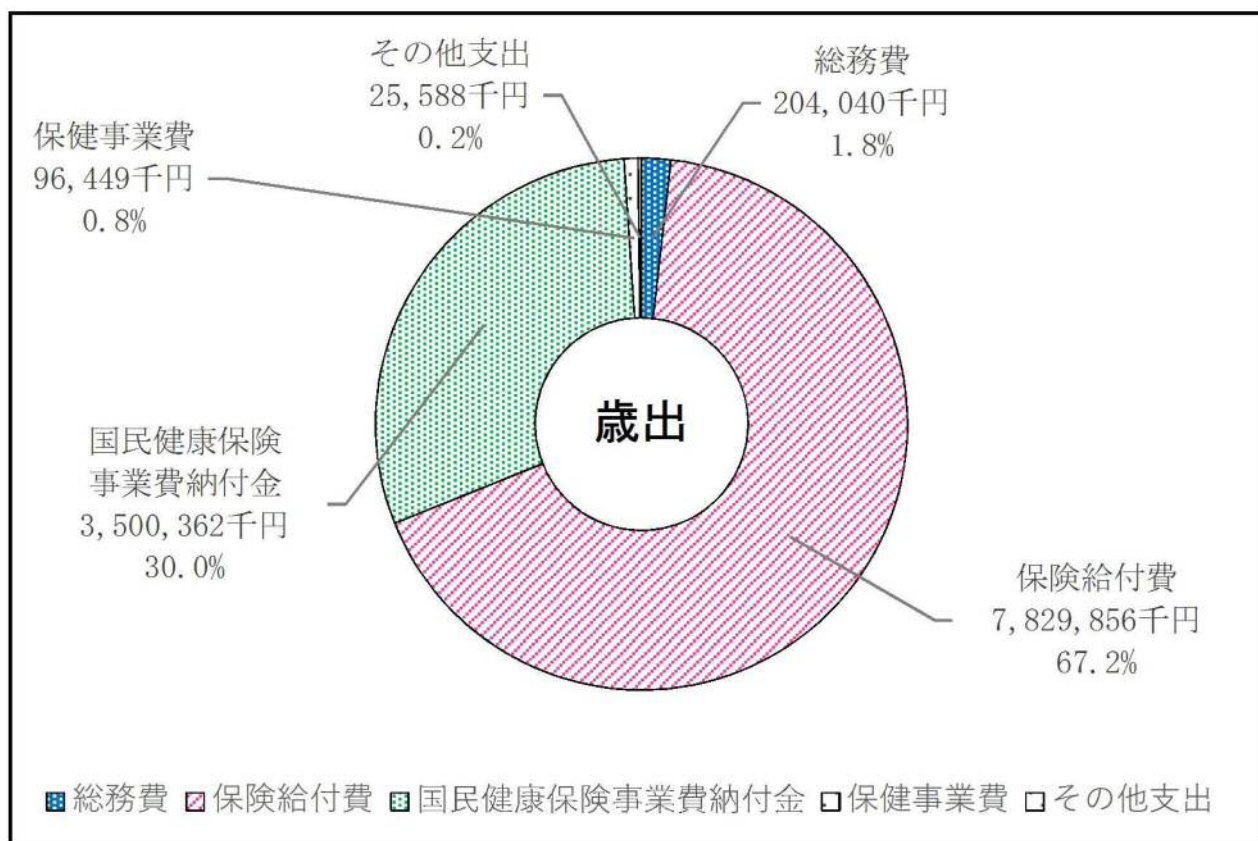
(*1) 構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(*2) 決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

令和2年度歳入歳出別構成割合



歳入合計：11,811,950千円



歳出合計：11,656,296千円

4 国民健康保険税

令和2年度における国民健康保険税の決算額は、「表3」のとおりです。保険税率を引き上げたことにより、現年分は2,407,458千円（対前年度90,331千円、3.9%の増加）となりました。滞納繰越分は119,371千円（対前年度8,490千円、6.6%の減少）となりましたが、コンビニ収納やモバイルレジ、モバイルクレジットなどの利便性の高い納付環境の整備や新規未納者に対する納税勧奨、長期未納者に対する差押等の滞納処分の実施により、収納率は現年分で91.2%（対前年度0.4ポイントの増加）、滞納繰越分で9.4%（対前年度0.4ポイントの増加）となりました。

また、国保加入者の所得状況は「表4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は37.4%（対前年度0.5ポイントの増加）、300万円以下世帯の構成比は90.0%（対前年度0.2ポイントの増加）と、国保被保険者は他の医療保険制度の被保険者と比べて低所得者が多いという構造的な問題を抱えています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して国民健康保険税の減免や徴収猶予を行いました。

表3 収納率の状況

年度 区分			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
			決算額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)
医療分	現年	一般	1,676,110	△2.8	91.9	1,609,050	△4.0	91.2	1,668,840	3.7	91.6
		退職	3,901	△79.8	99.0	389	△90.0	100.0	-	皆減	-
	滞納	一般	102,175	△28.2	9.9	84,424	△17.4	8.9	79,306	△6.1	9.4
		退職	1,937	△38.1	12.7	982	△49.3	8.0	727	△26.0	7.6
後期分	現年	一般	570,558	△3.4	91.7	545,463	△4.4	91.0	568,700	4.3	91.3
		退職	1,337	△79.8	99.0	133	△90.1	100.0	-	皆減	-
	滞納	一般	31,500	△23.2	10.0	27,518	△12.6	9.2	26,485	△3.8	9.6
		退職	476	△37.4	14.0	297	△37.6	10.1	216	△27.3	9.0
介護分	現年	一般	171,571	△3.4	87.4	161,990	△5.6	86.8	169,918	4.9	86.9
		退職	1,103	△79.8	99.0	102	△90.8	100.0	-	皆減	-
	滞納	一般	16,143	△20.9	9.6	14,377	△10.9	9.2	12,450	△13.4	9.0
		退職	390	△45.3	12.2	262	△32.8	9.5	187	△28.6	8.7
計	現年	滞納	2,424,580	△3.9	91.6	2,317,127	△4.4	90.8	2,407,458	3.9	91.2
		滞納	152,622	△26.8	9.9	127,861	△16.2	9.0	119,371	△6.6	9.4
	合計		2,577,202	△5.7	61.5	2,444,988	△5.1	61.5	2,526,829	3.3	64.5

表4 国保加入者の所得状況

区分	所得なし	100万円以下	300万円以下	500万円以下	500万円超	合計
医療分・後期分(世帯)	7,574	4,830	5,803	1,228	805	20,240
構成比(%)	37.4	23.9	28.7	6.1	4.0	100.0
介護分(世帯)	3,869	1,815	1,853	553	358	8,448
構成比(%)	45.8	21.5	21.9	6.5	4.2	100.0

(※1) 令和3年5月31日時点の令和2年度の所得状況

5 保険給付費等

令和2年度における保険給付費等の状況は、「表5」のとおりです。保険給付費の合計は7,829,856千円（対前年度353,029千円、4.3%の減少）となり、その内訳は、療養給付費が合計で6,692,736千円（対前年度330,774千円、4.7%の減少）、療養費が合計で64,989千円（対前年度10,146千円、13.5%の減少）、高額療養費が合計で1,006,343千円（対前年度11,926千円、1.2%の減少）となり、いずれも昨年度より減少しました。また、その他の給付を見てみると出産育児一時金が36,809千円（対前年度1,140千円、3.2%の増加）、葬祭費が8,850千円（対前年度1,050千円、13.5%の増加）、コロナ禍を受けて創設した傷病手当金が137千円（皆増）となりました。

近年は保険給付費等の総額が減少し、一人当たり保険給付費が増加する傾向にあります。令和2年度は保険給付費等の総額及び一人当たり保険給付費がともに減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による診療控えがあったためであると考えられます。

表5 保険給付費等の状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)
療 養 給 付 費	6,963,979	△4.9	7,023,510	0.9	6,692,736	△4.7
療 養 費	73,223	△0.7	75,135	2.6	64,989	△13.5
高 額 療 養 費	968,080	△4.6	1,018,269	5.2	1,006,343	△1.2
出 産 育 児 一 時 金	40,709	△16.6	35,669	△12.4	36,809	3.2
葬 祭 費	7,600	△12.6	7,800	2.6	8,850	13.5
傷 病 手 当 金	—	—	—	—	137	皆増
そ の 他	20,891	10.3	22,501	7.7	19,992	△11.2
合 計	8,074,482	△4.9	8,182,885	1.3	7,829,856	△4.3
歳出に占める割合(%)	65.9	10.8	67.5	2.4	67.2	△0.4

保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率

令和2年度における医療費関係の諸率は「表6」のとおりです。受診率（被保険者100人当たり受診回数）は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると917.7回（対前年度106.6回、10.4%の減少）となりました。

また、一人当たりの日数は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると16.7日（対前年度1.7日、9.2%の減少）、一人当たりの医療費は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると335,192円（対前年度10,562円、3.1%の減少）となりました。

表6 医療諸率の状況

区分		年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				対前年度 伸び率		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率	
受診率	一般	1,013.5回	1.4%	1,024.3回	1.1%	917.7回	△10.4%		
	退職	986.1回	△12.2%	670.0回	△32.1%	0回	皆減		
	計	1,013.4回	1.3%	1,024.2回	1.1%	917.7回	△10.4%		
一件当たりの 単価	一般	入院	575,276円	△0.4%	590,792円	2.7%	616,762円	4.4%	
		入院外	17,497円	0.6%	17,723円	1.3%	19,171円	8.2%	
		歯科	12,758円	0.6%	12,508円	△2.0%	13,907円	11.2%	
		調剤	10,954円	△3.8%	11,631円	6.2%	12,328円	6.0%	
	退職	入院	536,750円	△22.0%	0円	皆減	0円	-	
		入院外	14,760円	△14.6%	16,298円	10.4%	0円	皆減	
		歯科	13,917円	16.5%	10,312円	△25.9%	0円	皆減	
		調剤	11,146円	22.4%	10,187円	△8.6%	0円	皆減	
一人当たり 日数	一般	18.3日	△0.2%	18.4日	0.5%	16.7日	△9.2%		
	退職	15.5日	△21.3%	8.7日	△43.9%	0日	皆減		
	計	18.3日	0.3%	18.4日	0.5%	16.7日	△9.2%		
一人当たり 医療費	一般	331,052円	△0.2%	345,834円	4.5%	335,192円	△3.1%		
	退職	265,633円	△27.6%	124,239円	△53.2%	0円	皆減		
	計	330,889円	△0.3%	345,754円	4.5%	335,192円	△3.1%		

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成 12 年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第 1 号被保険者の状況（表－1 参照）

本市の令和 3 年 3 月末現在の人口は 136,653 人（注）で、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）は 33,613 人です。人口に対する構成比は 24.6%で、全国の高齢化率（令和 2 年 10 月 1 日 28.8%）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人含む）

【表－1 第 1 号被保険者の状況】

区 分	平成31年 3 月末現在		令和 2 年 3 月末現在		令和 3 年 3 月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
6 5 歳以上 7 5 歳未満	17,152	12.9	17,067	12.6	17,100	12.5
7 5 歳以上	15,340	11.5	16,103	11.9	16,513	12.1
6 5 歳以上計	32,492	24.4	33,170	24.5	33,613	24.6
市人口	133,353	100.0	135,172	100.0	136,653	100.0

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3 参照）

令和 2 年度の認定件数は 3,077 件となっており、内訳としては、新規認定が 1,258 件、変更認定が 686 件、更新認定等が 1,133 件となっています。要介護（支援）認定者数は、令和 3 年 3 月末現在 5,338 人で、前年度に比べて 7.2%の増となっています。65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の認定者数は 5,207 人で、高齢者人口に占める割合は 15.5%となっています。また、政令で定められた特定疾病による 40 歳以上 65 歳未満の方（第 2 号被保険者）の認定者も認定者全体の 2.5%を占めています。

【表－2 令和 2 年度認定件数】

総件数	要 介 護 度 別 認 定 内 訳										申請種類別内訳		
	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	介護扶助		新規	変更	更新等
3,077	8	347	509	754	465	357	368	247	22		1,258	686	1,133

【表－３ 要介護（支援）認定者の状況】

区 分	平成31年 3 月末現在		令和 2 年 3 月末現在			令和 3 年 3 月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援 1	559	12.0	626	12.6	12.0	676	12.7	8.0
6 5 歳以上 7 5 歳未満	76	1.6	87	1.7	14.5	90	1.7	3.4
7 5 歳以上	476	10.2	530	10.6	11.3	576	10.8	8.7
第 2 号被保険者	7	0.1	9	0.2	28.6	10	0.2	11.1
要支援 2	835	17.9	911	18.3	9.1	941	17.6	3.3
6 5 歳以上 7 5 歳未満	109	2.3	121	2.4	11.0	144	2.7	19.0
7 5 歳以上	708	15.2	765	15.4	8.1	773	14.5	1.0
第 2 号被保険者	18	0.4	25	0.5	38.9	24	0.4	△ 4.0
要介護 1	1,207	25.8	1,219	24.5	1.0	1,351	25.3	10.8
6 5 歳以上 7 5 歳未満	153	3.3	154	3.1	0.7	173	3.2	12.3
7 5 歳以上	1,020	21.8	1,026	20.6	0.6	1,138	21.3	10.9
第 2 号被保険者	34	0.7	39	0.8	14.7	40	0.7	2.6
要介護 2	709	15.2	720	14.5	1.6	795	14.9	10.4
6 5 歳以上 7 5 歳未満	93	2.0	98	2.0	5.4	95	1.8	△ 3.1
7 5 歳以上	601	12.9	602	12.1	0.2	683	12.8	13.5
第 2 号被保険者	15	0.3	20	0.4	33.3	17	0.3	△ 15.0
要介護 3	573	12.3	631	12.7	10.1	646	12.1	2.4
6 5 歳以上 7 5 歳未満	62	1.3	66	1.3	6.5	75	1.4	13.6
7 5 歳以上	498	10.7	552	11.1	10.8	556	10.4	0.7
第 2 号被保険者	13	0.3	13	0.3	0.0	15	0.3	15.4
要介護 4	482	10.3	547	11.0	13.5	604	11.3	10.4
6 5 歳以上 7 5 歳未満	54	1.2	60	1.2	11.1	72	1.3	20.0
7 5 歳以上	410	8.8	471	9.5	14.9	518	9.7	10.0
第 2 号被保険者	18	0.4	16	0.3	△ 11.1	14	0.3	△ 12.5
要介護 5	306	6.6	325	6.5	6.2	325	6.1	0.0
6 5 歳以上 7 5 歳未満	46	1.0	45	0.9	△ 2.2	39	0.7	△ 13.3
7 5 歳以上	250	5.4	272	5.5	8.8	275	5.2	1.1
第 2 号被保険者	10	0.2	8	0.2	△ 20.0	11	0.2	37.5
合 計	4,671	100.0	4,979	100.0	6.6	5,338	100.0	7.2
6 5 歳以上 7 5 歳未満	593	12.7	631	12.7	6.4	688	12.9	9.0
7 5 歳以上	3,963	84.8	4,218	84.7	6.4	4,519	84.7	7.1
第 2 号被保険者	115	2.5	130	2.6	13.0	131	2.5	0.8

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

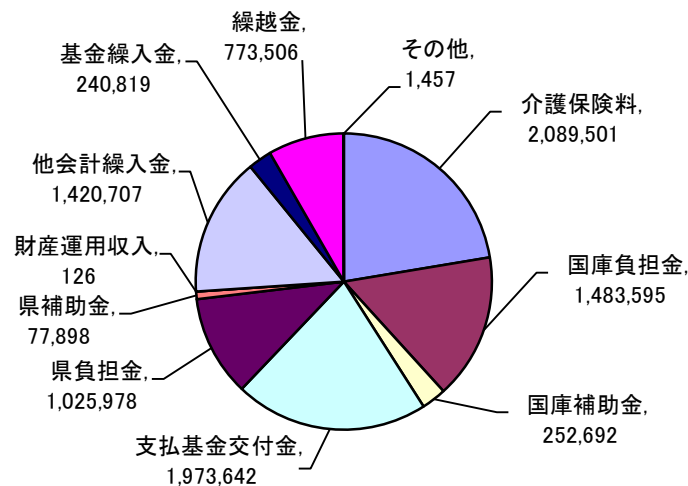
4 歳入・歳出決算額の状況（表－４参照）

令和２年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が 9,339,920 千円で前年度に比べて 10.1%の増、歳出総額が 8,371,407 千円で前年度に比べて 8.6%の増となっています。

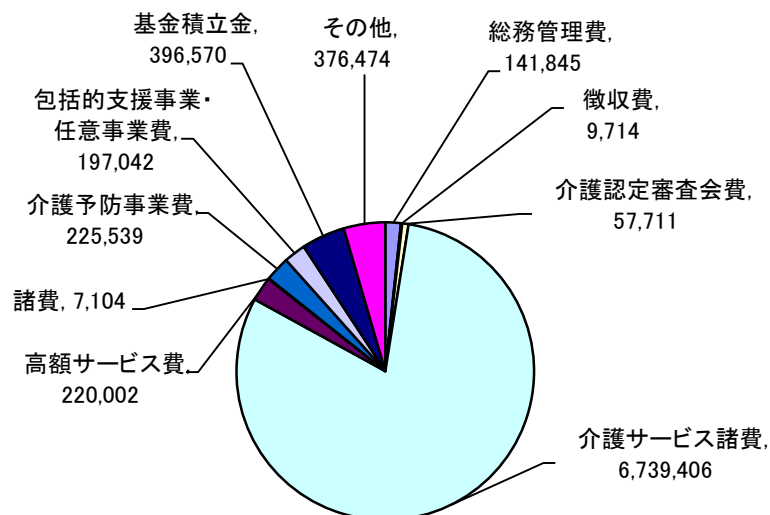
歳入の具体的な状況としては、65 歳以上の方（第１号被保険者）の介護保険料が 2,089,501 千円で全体の 22.4%、介護給付費の国の負担分である国庫負担金が 1,483,595 千円で全体の 15.9%、40 歳から 64 歳までの方（第２号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が 1,973,642 千円で全体の 21.1%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が 6,739,406 千円で全体の 80.5%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、介護予防事業費が 225,539 千円、包括的支援事業・任意事業費が 197,042 千円などとなっています。

歳 入



歳 出



単位：千円

【表－４ 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳 入	平成30年度		令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護保険料	2,089,498	26.9	2,090,248	24.6	0.0	2,089,501	22.4	△ 0.0
国庫負担金	1,175,416	15.2	1,376,368	16.2	17.1	1,483,595	15.9	7.8
国庫補助金	150,007	1.9	179,810	2.1	19.9	252,692	2.7	40.5
支払基金交付金	1,784,074	23.0	1,850,572	21.8	3.7	1,973,642	21.1	6.7
県負担金	927,614	12.0	960,737	11.3	3.6	1,025,978	11.0	6.8
県補助金	73,213	0.9	74,327	0.9	1.5	77,898	0.8	4.8
財産運用収入	170	0.0	191	0.0	12.4	126	0.0	△ 34.0
他会計繰入金	1,166,722	15.0	1,302,532	15.4	11.6	1,420,707	15.2	9.1
基金繰入金	38,551	0.5	179,321	2.1	365.2	240,819	2.6	34.3
繰越金	348,563	4.5	462,404	5.4	32.7	773,506	8.3	67.3
延滞金、加算金及び過料	4	0.0	3	0.0	△ 25.0	0	0.0	皆減
市預金利子	16	0.0	36	0.0	125.0	21	0.0	△ 41.7
雑入	206	0.0	8,795	0.1	4,169.4	1,436	0.0	△ 83.7
歳入合計	7,754,054	100.0	8,485,344	100.0	9.4	9,339,921	100.0	10.1

(単位：千円)

歳 出	平成30年度		令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
総務管理費	129,905	1.8	130,313	1.7	0.3	141,845	1.7	8.8
徴収費	9,750	0.1	9,893	0.1	1.5	9,714	0.1	△ 1.8
介護認定審査会費	55,261	0.8	71,967	0.9	30.2	57,711	0.7	△ 19.8
介護サービス諸費	6,141,727	84.2	6,389,806	82.9	4.0	6,739,406	80.5	5.5
高額サービス費	162,544	2.2	192,852	2.5	18.6	220,002	2.6	14.1
諸費	5,523	0.1	7,050	0.1	27.6	7,104	0.1	0.8
介護予防事業費	41,803	0.6	19,480	0.3	△ 53.4	225,539	2.7	1,057.8
包括的支援事業・任意事業費	406,378	5.6	430,894	5.6	6.0	197,042	2.4	△ 54.3
基金積立金	177,283	2.4	282,224	3.7	59.2	396,570	4.7	40.5
償還金及び還付加算金	107,408	1.5	77,727	1.0	△ 27.6	227,059	2.7	192.1
繰出金	54,068	0.7	99,632	1.3	84.3	149,415	1.8	50.0
歳出合計	7,291,650	100.0	7,711,838	100.0	5.8	8,371,407	100.0	8.6

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－５、表－６参照）

第７期介護保険事業計画期間である平成３０年度から令和２年度までの３年間の介護保険料は、基準月額を５,１２０円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を１２段階に細分化しています。

このような状況の中で、収納率は全体で９８．２％、現年度分の収納率は９９．４％となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第７段階が最も高く、全体の１９．８％となっています。続いて第８段階の１８．３％、第６段階の１５．１％となっています。

収納率では第２段階、第３段階、第５段階及び第１２段階が９９．９％と最も高く、続いて第１０段階の９９．６％、第７段階及び第９段階の９９．５％となっています。

【表－５ 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度		令和２年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,924,776	1,925,309	0.0	1,918,471	△ 0.4
	普通徴収	174,286	173,965	△ 0.2	178,394	2.5
	滞納繰越	45,403	44,082	△ 2.9	29,875	△ 32.2
	合 計	2,144,465	2,143,356	△ 0.1	2,126,740	△ 0.8
収 納 額	特別徴収	1,925,504	1,926,658	0.1	1,920,500	△ 0.3
	普通徴収	159,027	159,107	0.1	164,554	3.4
	滞納繰越	4,967	4,483	△ 9.7	4,447	△ 0.8
	合 計	2,089,498	2,090,248	0.0	2,089,501	△ 0.0
未 納 額	特別徴収	△ 728	△ 1,349	△ 85.3	△ 2,029	△ 50.4
	普通徴収	15,259	14,858	△ 2.6	13,840	△ 6.9
	滞納繰越	40,436	39,599	△ 2.1	25,428	△ 35.8
	合 計	54,967	53,108	△ 3.4	37,239	△ 29.9
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	91.2	91.5		92.2	
	滞納繰越	10.9	10.2	現年分収納率(%)	14.9	現年分収納率(%)
	合 計	97.4	97.5	99.4	98.2	99.4

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるため

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

（単位：千円）

区 分	項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第 1 段 階	調定額	74,486	3.5	56,294	2.7	38,393	1.8
	収入済額	73,213	3.5	55,197	2.6	37,799	1.8
	収納率 (%)	98.2	—	98.1	—	98.5	—
第 2 段 階	調定額	62,011	3.0	53,005	2.5	41,458	2.0
	収入済額	61,891	3.0	53,003	2.5	41,453	2.0
	収納率 (%)	99.8	—	99.9	—	99.9	—
第 3 段 階	調定額	65,149	3.1	64,002	3.0	64,368	3.1
	収入済額	65,060	3.1	63,936	3.1	64,331	3.1
	収納率 (%)	99.8	—	99.9	—	99.9	—
第 4 段 階	調定額	282,747	13.5	277,878	13.2	273,597	13.0
	収入済額	279,158	13.4	274,564	13.2	270,780	13.0
	収納率 (%)	98.7	—	98.8	—	98.9	—
第 5 段 階	調定額	270,803	12.9	279,431	13.3	287,710	13.7
	収入済額	270,246	13.0	279,310	13.4	287,592	13.8
	収納率 (%)	99.7	—	99.9	—	99.9	—
第 6 段 階	調定額	299,804	14.3	307,817	14.7	317,568	15.1
	収入済額	296,696	14.2	305,216	14.6	315,005	15.1
	収納率 (%)	98.9	—	99.2	—	99.2	—
第 7 段 階	調定額	397,918	19.0	411,659	19.6	415,063	19.8
	収入済額	395,425	19.0	409,125	19.6	413,130	19.8
	収納率 (%)	99.3	—	99.4	—	99.5	—
第 8 段 階	調定額	375,452	17.9	378,785	18.0	383,536	18.3
	収入済額	373,148	17.9	376,005	18.0	381,016	18.3
	収納率 (%)	99.3	—	99.3	—	99.3	—
第 9 段 階	調定額	117,762	5.6	119,938	5.7	119,664	5.7
	収入済額	117,266	5.6	119,159	5.7	119,066	5.7
	収納率 (%)	99.5	—	99.3	—	99.5	—
第 10 段 階	調定額	64,020	3.0	60,040	2.9	60,649	2.9
	収入済額	64,007	3.1	59,923	2.9	60,412	2.9
	収納率 (%)	99.9	—	99.8	—	99.6	—
第 11 段 階	調定額	33,533	1.6	34,246	1.6	37,948	1.8
	収入済額	33,178	1.6	34,182	1.6	37,629	1.8
	収納率 (%)	98.9	—	99.8	—	99.2	—
第 12 段 階	調定額	55,377	2.6	56,179	2.7	56,911	2.7
	収入済額	55,243	2.7	56,145	2.7	56,841	2.7
	収納率 (%)	99.7	—	99.9	—	99.9	—
合 計	調定額	2,099,062	100.0	2,099,274	100.0	2,096,865	100.0
	収入済額	2,084,531	100.0	2,085,765	100.0	2,085,054	100.0
	収納率 (%)	99.3	—	99.4	—	99.4	—

6 保険給付の状況（図6－1、図6－2、表－7、表－8参照）

介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 71.9%となっています。また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、通所介護、訪問介護が多くなっています。（居宅療養管理指導は支給限度額の対象にはなりません。）

保険給付の状況は、全体としては 6,966,512 千円で前年度に比べ 5.7%の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 4,058,089 千円で、全体の 58.3%となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 2,124,949 千円で、全体の 30.5%となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,305 千円となっています。

図6－1 令和2年度介護保険サービス利用状況

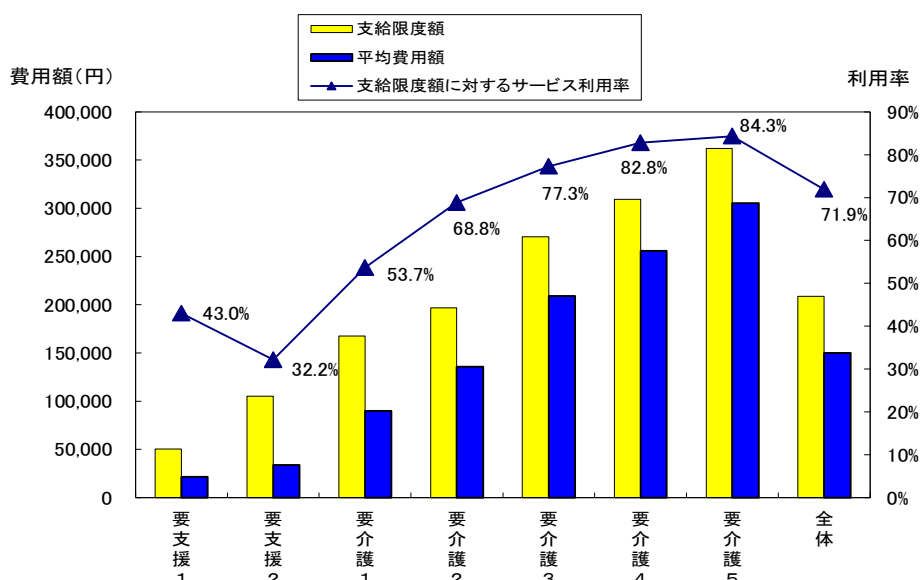
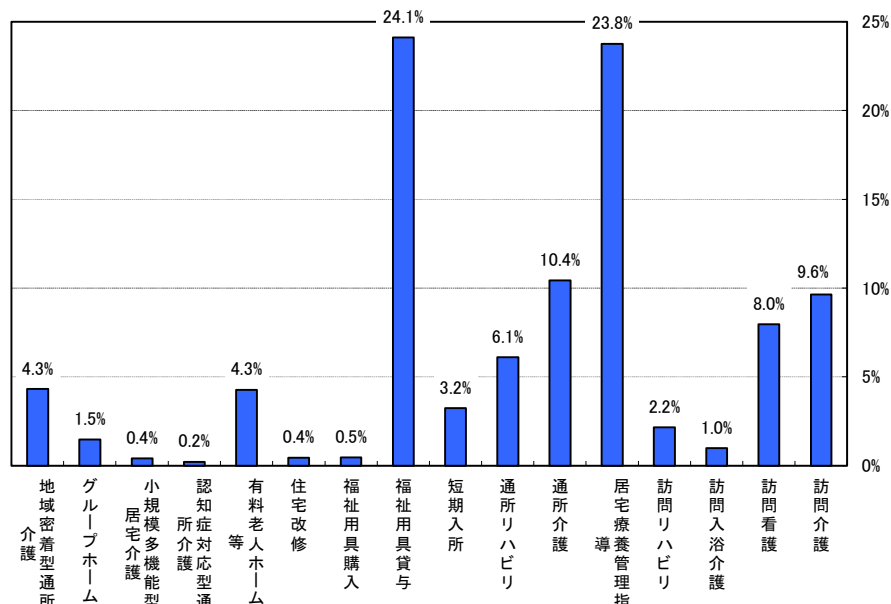


図6－2 令和2年度在宅サービス種類別利用人数構成比



【表－７ 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	6,141,726	97.3	6,389,806	97.0	4.0	6,739,406	96.7	5.5
居宅介護等サービス給付費	3,658,115	58.0	3,881,028	58.9	6.1	4,058,089	58.3	4.6
居宅介護サービス給付費	2,914,816	46.2	3,073,062	46.6	5.4	3,164,778	45.4	3.0
地域密着型介護サービス給付費	555,718	8.8	595,793	9.0	7.2	666,500	9.6	11.9
居宅介護福祉用具購入費	7,801	0.1	7,487	0.1	△ 4.0	9,922	0.1	32.5
居宅介護住宅改修費	18,678	0.3	23,709	0.4	26.9	23,959	0.3	1.1
介護予防サービス給付費	141,461	2.2	163,259	2.5	15.4	174,637	2.5	7.0
地域密着型介護予防サービス給付費	1,420	0.0	869	0.0	△ 38.8	3,455	0.0	297.6
介護予防福祉用具購入費	2,402	0.0	1,694	0.0	△ 29.5	2,481	0.0	46.5
介護予防住宅改修費	15,819	0.3	15,155	0.2	△ 4.2	12,357	0.2	△ 18.5
施設介護等サービス給付費	1,976,776	31.3	1,989,265	30.2	0.6	2,124,949	30.5	6.8
施設介護サービス給付費	1,976,776	31.3	1,989,265	30.2	0.6	2,124,949	30.5	6.8
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	－
居宅介護等サービス計画給付費	331,317	5.3	347,905	5.3	5.0	377,248	5.4	8.4
居宅介護サービス計画給付費	301,760	4.8	316,006	4.8	4.7	343,387	4.9	8.7
特例居宅介護サービス計画給付費	2,162	0.0	2,037	0.0	△ 5.8	1,749	0.0	△ 14.1
介護予防サービス計画給付費	27,395	0.4	29,862	0.5	9.0	32,112	0.5	7.5
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	－
特定入所者介護等サービス費	175,518	2.8	171,608	2.6	△ 2.2	179,120	2.6	4.4
特定入所者介護サービス費	175,219	2.8	171,224	2.6	△ 2.3	178,854	2.6	4.5
特定入所者介護予防サービス費	299	0.0	384	0.0	28.4	266	0.0	△ 30.7
高額サービス費	162,544	2.6	192,852	2.9	18.6	220,002	3.2	14.1
高額介護等サービス費	143,242	2.3	171,185	2.6	19.5	191,603	2.8	11.9
高額介護サービス費	143,143	2.3	171,092	2.6	19.5	191,361	2.7	11.8
高額介護予防サービス費	99	0.0	93	0.0	△ 6.1	242	0.0	160.2
高額医療合算介護等サービス費	19,302	0.3	21,667	0.3	12.3	28,399	0.4	31.1
高額医療合算介護サービス費	19,210	0.3	21,467	0.3	11.7	27,960	0.4	30.2
高額医療合算介護予防サービス費	92	0.0	200	0.0	117.4	439	0.0	119.5
諸費	5,523	0.1	7,050	0.1	27.6	7,104	0.1	0.8
審査支払手数料	4,751	0.1	5,866	0.1	23.5	6,157	0.1	5.0
介護報酬審査支払手数料	4,751	0.1	5,866	0.1	23.5	6,157	0.1	5.0
電算共同処理システム料	772	0.0	1,184	0.0	53.4	947	0.0	△ 20.0
電算共同処理業務手数料	772	0.0	1,184	0.0	53.4	947	0.0	△ 20.0
保 険 給 付 費 合 計	6,309,793	100.0	6,589,708	100.0	4.4	6,966,512	100.0	5.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【表－８ 要介護認定者１人当たり給付費】

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	6,119,729	6,309,793	6,589,708	6,966,512
要介護認定者１人当たり給付費	1,381	1,351	1,324	1,305

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動しながら高齢者を支える地域包括ケアシステムを構築し、その深化・推進に取り組んでいます。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」、②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1 番目の「介護予防・日常生活支援総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所・訪問のサービスを提供しています。

2 番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため4人の人員配置に支援を行い、併せて6か所の地域包括支援センターを統括し、後方支援のために基幹型地域包括支援センターの設置を行っています。

加えて、在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となる、えびな在宅医療相談室に専門職を配置し、高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図りました。

認知症総合支援事業では、えびな在宅医療相談室内に認知症初期集中支援チームを設置し、相談室との連携による初期の認知症に対する不安解消のための体制づくりを行いました。

3 番目の「任意事業」では、介護をしている家族向けの支援として、介護者向けの教室や認知症を正しく理解するための認知症講演会、認知症サポーター養成講座を開催して認知症への理解と周知のための普及啓発を行いました。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需用の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが、近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、未来のため安定した社会保障制度の運営がなされるよう、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づいた制度の見直しや、令和3年6月に可決された「医療制度改革関連法」では後期高齢者の窓口負担割合の見直しなど、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。後期高齢者医療制度については、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえ、必要に応じて在り方をさらに検討することとなっており、国民の負担に関する公平の確保のため、令和元年度から引き続き、段階的に均等割額において所得に応じた軽減の見直しがなされています。

令和2年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収、被保険者の資格の届出や医療給付に関する届出などの受理・取次ぎ、健康診査事業の実施など、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

(1) 平均被保険者数

令和2年度の平均被保険者数は、「表-1」のとおり 16,136人で、前年度と比較して人数で 652人、率にすると4.2%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が 16,062人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が 74人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比2.8%の増となり、75歳以上の被保険者数も前年度比4.2%の増となり、毎年増加しています。

表-1 平均被保険者数

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	14,580	15,412	5.7	16,062	4.2
65歳以上75歳未満	70	72	2.9	74	2.8
合 計	14,650	15,484	5.7	16,136	4.2

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。平成30年8月から現役並み所得者の所得区分がⅠ、Ⅱ、Ⅲの3段階に分けられ、一般、低所得者Ⅰ、Ⅱとあわせて6区分となりました。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割で、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表－2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが2.0%、Ⅲが8.3%の増、Ⅱが3.9%の減となっています。一般が3.4%、低所得者Ⅱが9.4%、Ⅰが3.7%の増となっています。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、低所得者Ⅰが10.0%の減となっており、低所得者Ⅱについては16.7%の増、一般、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ及びⅢは増減なしとなっています。

表－2 所得区分別被保険者の状況

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	14,580	15,412	5.7	16,062	4.2
現役並み	1,433	—	—	—	—
現役並みⅠ	938	1,008	7.5	1,028	2.0
現役並みⅡ	266	254	△ 4.5	244	△ 3.9
現役並みⅢ	250	254	1.6	275	8.3
一 般	8,928	9,386	5.1	9,704	3.4
低 Ⅱ	2,167	2,377	9.7	2,600	9.4
低 Ⅰ	2,052	2,133	3.9	2,211	3.7
65歳以上75歳未満	70	72	2.9	74	2.8
現役並み	1	—	—	—	—
現役並みⅠ	1	1	0.0	1	0.0
現役並みⅡ	0	0	—	0	—
現役並みⅢ	0	1	皆増	1	0.0
一 般	38	42	10.5	42	0.0
低 Ⅱ	16	18	12.5	21	16.7
低 Ⅰ	15	10	△ 33.3	9	△ 10.0
合 計	14,650	15,484	5.7	16,136	4.2

(注) 平成30年度 所得区分「現役並み」の被保険者数は、現役並み、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを合わせた平均人数です。

(注) 現役並みⅠ、Ⅱ、Ⅲの被保険者数は、平成30年8月からの平均人数のため、合計人数は現役並みと一致しません。

２ 決 算 状 況

（１） 総 括

令和２年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表－３」及び「表－４」のとおりです。

収入済額は1,903,557千円で前年度比11.0%の増、支出済額は1,897,852千円で前年度比13.5%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金5,705千円は、翌年度に繰り越しました。

表－３ 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
後期高齢者医療 保険料	1,321,680	81.7	1,390,859	81.1	5.2	1,524,815	80.1	9.6
後期高齢者医療 広域連合補助金	57,503	3.6	58,221	3.4	1.2	59,251	3.1	1.8
他会計繰入金	227,898	14.1	233,862	13.6	2.6	275,425	14.5	17.8
繰越金	8,276	0.5	30,573	1.8	269.4	43,052	2.2	40.8
延滞金、加算金 及び過料	2,252	0.1	1,177	0.1	△ 47.7	1,013	0.1	△ 13.9
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
合 計	1,617,610	100.0	1,714,693	100.0	6.0	1,903,557	100.0	11.0

① 歳入の部

令和２年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が9.6%、後期高齢者医療広域連合補助金が1.8%、繰入金が17.8%、繰越金が40.8%の増となり、延滞金、加算金及び過料は13.9%の減となりました。総額では11.0%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が1,524,815千円で全体の80.1%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金が59,251千円で全体の3.1%、一般会計からの繰入金が275,425千円で全体の14.5%、前年度からの繰越金が43,052千円で全体の2.2%となっています。

表－４ 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成30年度		令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
総務管理費	32,397	2.0	29,697	1.8	△ 8.3	31,101	1.6	4.7
徴収費	4,336	0.3	4,730	0.3	9.1	4,811	0.3	1.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,473,136	92.8	1,543,159	92.3	4.8	1,759,576	92.7	14.0
保健事業費	67,715	4.3	67,955	4.0	0.4	82,269	4.3	21.1
償還金及び 還付加算金	1,176	0.1	1,013	0.1	△ 13.9	2,830	0.2	179.4
繰出金	8,276	0.5	25,087	1.5	203.1	17,265	0.9	△ 31.2
合 計	1,587,037	100.0	1,671,641	100.0	5.3	1,897,852	100.0	13.5

② 歳出の部

令和２年度は、前年度比で、総務管理費が4.7%、徴収費が1.7%、後期高齢者医療広域連合納付金が14.0%、保健事業費が21.1%、償還金及び還付加算金が179.4%の増となり、繰出金は31.2%の減となったものの、全体としては13.5%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,759,576千円で総支出額の92.7%と最も大きな割合を占め、総務管理費は31,101千円で全体の1.6%、徴収費は4,811千円で全体の0.3%、保健事業費は82,269千円で全体の4.3%、償還金及び還付加算金は2,830千円で全体の0.2%、繰出金は17,265千円で全体の0.9%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和2年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり1,524,815千円で、前年度と比較して9.6%の増となっています。

収納率は、現年分が99.7%、過年分が30.1%で、全体では99.1%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジを選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか年2回の文書催告等の実施、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

年 度 区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
現年	特 別 徴 収	724,675	100.0	776,884	100.0	854,846	100.0
	普 通 徴 収	594,761	98.9	611,020	98.7	665,789	99.2
過年	普 通 徴 収	2,244	19.0	2,955	25.1	4,180	30.1
合 計		1,321,680	98.8	1,390,859	98.9	1,524,815	99.1

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和2年度健診の受診者は5,754人で、受診率は35.2%となり、前年度と比較して、受診者数で1.4%の増となりましたが、受診率は0.4ポイントの減となっております。

表－6 健康診査の状況

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算額等	決算額等	前年度 増減率 (%)	決算額等	前年度 増減率 (%)
健康診査	対象者数 (人)	15,143	15,914	5.1	16,336	2.7
	受診者数 (人)	5,622	5,672	0.9	5,754	1.4
	受診率 (%)	37.1	35.6	—	35.2	—
	金 額 (千円)	67,715	67,955	0.4	82,269	21.1

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－ 7」は、後期高齢者医療費の状況です。

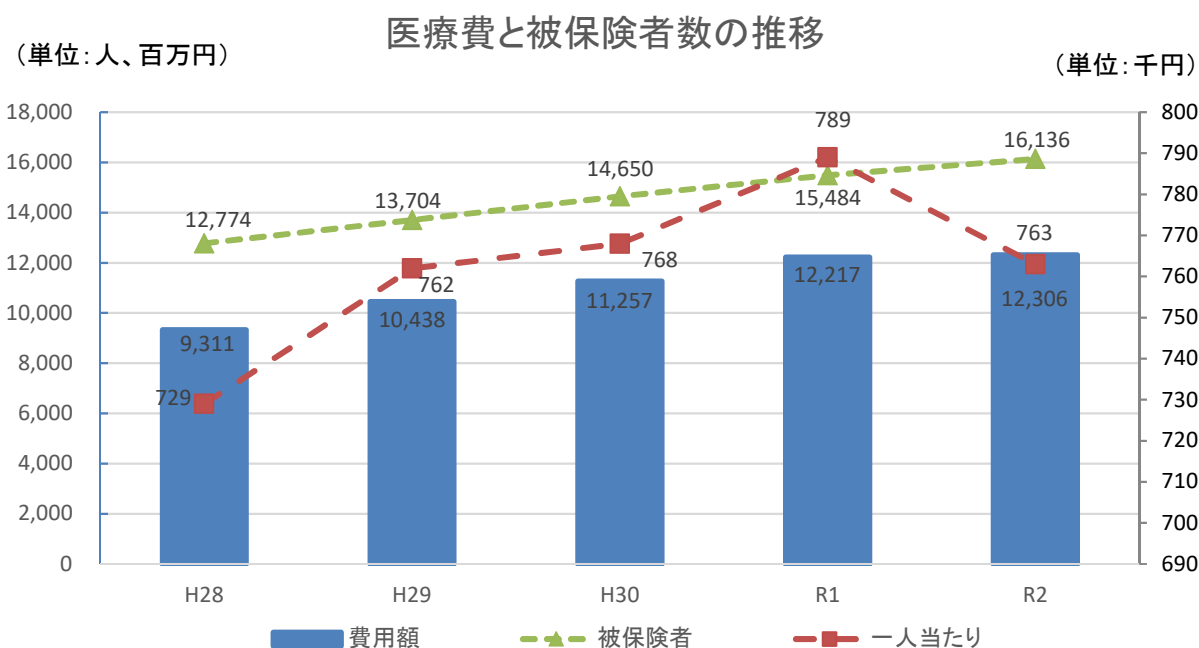
令和 2 年度後期高齢者医療費の費用額は、12,306,032千円で、一人当たりの医療費は、763千円です。前年度と比較して、費用額は0.7%の増、一人当たりの医療費は3.3%の減となっています。

表－ 7 医療費の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成30年度		令和元年度		令和 2 年度	
		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)
費用額	11,256,736	7.8	12,216,992	8.5	12,306,032	0.7
一人当たり	768	0.8	789	2.7	763	△ 3.3

※データ提供 (神奈川県後期高齢者医療広域連合)



公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和2年度は、年度末時点における処理区域面積が約1,334haとなり、前年度と比較して約17ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は96.2%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P103参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和2年度の年間総処理水量は、18,810,358 m^3 で、前年度と比較して差 $\Delta 237,652\text{m}^3$ 、1.2%の減少となりました。また、年間有収水量は16,427,258 m^3 となり、前年度と比較して $\Delta 73,967\text{m}^3$ の減少となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
汚水処理区域面積	1,312.6ha	1,317.0ha	1,334.1ha
行政区域内人口 (*1) (A)	133,353人	135,172人	136,653人
汚水処理区域内人口 (B)	127,937人	129,814人	131,410人
水洗化人口 (*2) (C)	125,579人	127,538人	129,189人
汚水処理人口普及率 (B/A)	95.9%	96.0%	96.2%
水洗化率 (C/B)	98.2%	98.2%	98.3%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,675,718 m^3	19,048,010 m^3	18,810,358 m^3
年間有収水量 (*4) (E)	16,498,228 m^3	16,501,225 m^3	16,427,258 m^3
有収率 (E/D)	88.3%	86.6%	87.3%
使用料収入	1,934,888,438円	1,933,599,409円	1,900,384,365円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

平成29年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務等の一部を適用し、地方公営企業会計に移行して4年が経ちました。

官公庁会計は、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義会計を採っていますが、公営企業会計は、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度記録し、整理する発生主義会計を採っています。

また、公共下水道事業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,891,141,830円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,635,309,125円で差引255,832,705円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,063,858,448円で、主な内訳は、下水道使用料1,900,384,365円（62.0%）、長期前受金戻入983,198,803円（32.1%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,769,612,748円で、主な内訳は、減価償却費1,562,276,084円（56.4%）、流域下水道管理費658,901,000円（23.8%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区 分	令和2年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的収入(A)	2,891,141,830 (3,063,858,448)	100.0 (100.0)
営業収益	1,842,441,352 (2,015,144,465)	63.7 (65.8)
下水道使用料	1,727,681,252 (1,900,384,365)	59.8 (62.0)
他会計負担金	113,314,000 (113,314,000)	3.9 (3.7)
その他営業収益	1,446,100 (1,446,100)	0.1 (0.0)
営業外収益	1,048,376,273 (1,048,376,408)	36.3 (34.2)
他会計負担金	46,848,000 (46,848,000)	1.6 (1.5)
国庫補助金	14,500,000 (14,500,000)	0.5 (0.5)
県補助金	3,806,000 (3,806,000)	0.1 (0.1)
長期前受金戻入	983,198,803 (983,198,803)	34.0 (32.1)
雑収益	23,470 (23,605)	0.0 (0.0)
特別利益	324,205 (337,575)	0.0 (0.0)
固定資産売却益	133,705 (147,075)	0.0 (0.0)
その他特別利益	190,500 (190,500)	0.0 (0.0)
差 引 (A-B)	255,832,705 (294,245,700)	- -

区 分	令和2年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的支出(B)	2,635,309,125 (2,769,612,748)	100.0 (100.0)
営業費用	2,435,452,644 (2,506,342,702)	92.4 (90.5)
管渠費	97,901,098 (107,660,315)	3.7 (3.9)
流域下水道管理費	599,000,910 (658,901,000)	22.7 (23.8)
普及促進費	1,128,418 (1,133,258)	0.0 (0.0)
業務費	73,350,668 (73,403,688)	2.8 (2.7)
総係費	101,795,466 (102,968,357)	3.9 (3.7)
減価償却費	1,562,276,084 (1,562,276,084)	59.3 (56.4)
営業外費用	192,816,309 (256,229,874)	7.3 (9.3)
支払利息及び企業債 取扱諸費	186,957,574 (186,957,574)	7.1 (6.8)
消費税及び地方消費 税	0 (69,272,300)	0.0 (2.5)
雑支出	5,858,735 (0)	0.2 (0.0)
特別損失	7,040,172 (7,040,172)	0.3 (0.3)
過年度損益修正損	2,977,900 (2,977,900)	0.1 (0.1)
その他特別損失	4,062,272 (4,062,272)	0.2 (0.1)

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は763,188,154円で、主な内訳は企業債602,000,000円（78.9%）、国庫補助金106,000,000円（13.9%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。

なお、収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）41,932,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,653,204,619円で、主な内訳は企業債償還金1,045,464,993円（63.2%）、管渠事業費490,170,905円（29.6%）となっています。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額29,700,000円を除く）が資本的支出額に不足する額919,716,465円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支における仮払消費税及び地方消費税額から仮受消費税及び地方消費税額を差し引いた額）38,412,995円、減債積立金262,324,198円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却等により生じる留保資金）259,340,728円及び当年度分損益勘定留保資金359,638,544円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分	令和2年度	
	決 算 額	構成比(%)
資本的収入(A)	763,188,154	100.0
企業債	602,000,000	78.9
国庫補助金	106,000,000	13.9
分担金及び負担金	13,253,629	1.7
受益者分担金	8,543,790	1.1
受益者負担金	4,709,839	0.6
他会計負担金	41,932,000	5.5
固定資産売却代金	2,525	0.0
資本的支出(B)	1,653,204,619	100.0
建設改良費	607,739,626	36.8
管渠事業費	490,170,905	29.6
流域下水道建設費	63,174,000	3.8
建設総務費	53,058,284	3.2
災害復旧費	0	0.0
固定資産購入費	1,336,437	0.1
企業債償還金	1,045,464,993	63.2

不足額(A-繰越財源29,700,000円-B)	▲ 919,716,465
補てん財源	919,716,465
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,412,995
減債積立金	262,324,198
過年度分損益勘定留保資金	259,340,728
当年度分損益勘定留保資金	359,638,544
補てん後不足額	0

参考 消費税及び地方消費税納税額

（単位：円）

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	69,272,300
仮受消費税及び地方消費税額(C)	172,716,848
仮払消費税及び地方消費税額(D)	121,278,899
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	17,725,492
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	108,859

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P103参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和2年度における企業債発行額は602,000千円、元金償還額は1,045,465千円でした。年度末における残高は12,325,937千円で、前年度と比較して443,465千円、3.5%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和2年度末時点において、残高が多い借入先から順に地方公共団体金融機構、財政融資資金、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	左の利率別内訳			
			発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計		12,769,402	602,000	1,045,465	12,325,937	4,786,545	6,820,917	679,344	39,131
財政融資資金		4,179,344	382,000	156,280	4,405,064	2,663,704	1,684,456	49,990	6,914
うち旧資金運用部資金		793,769	0	92,348	701,421	0	644,517	49,990	6,914
旧郵政公社資金		1,776,068	0	326,149	1,449,919	0	925,025	492,677	32,217
旧簡易生命保険資金		1,776,068	0	326,149	1,449,919	0	925,025	492,677	32,217
地方公共団体金融機構		5,799,847	220,000	437,820	5,582,027	1,641,669	3,811,245	129,113	0
うち旧公営企業金融公庫資金		1,472,967	0	224,780	1,248,187	0	1,119,074	129,113	0
神奈川県		182,867	0	28,685	154,182	0	146,618	7,564	0
民間資金		831,276	0	96,531	734,745	481,172	253,573	0	0
スルガ銀行		184,600	0	18,460	166,140	166,140	0	0	0
横浜銀行		161,370	0	18,530	142,840	142,840	0	0	0
JAさがみ		169,350	0	15,800	153,550	4,450	149,100	0	0
平塚信用金庫		38,290	0	5,470	32,820	32,820	0	0	0
きらぼし銀行		154,198	0	19,276	134,922	134,922	0	0	0
日本生命		123,468	0	18,995	104,473	0	104,473	0	0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理を行っていくために必要な人件費、修繕費、委託費、負担金等で構成されており、資本費は地方公営企業法の適用前は企業債の元利償還金、適用後は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和2年度における汚水処理費の総費用は1,503,828千円、前年度と比較して、57,574千円、3.7%の減少となりました。また、雨水処理費の総費用は120,775千円、前年度と比較して6,183千円、4.9%の減少となりました。

経費回収率は汚水処理費の総費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、令和2年度の経費回収率は114.9%でした。前年度に引き続き、汚水処理に要する費用を全て下水道使用料で賄うことができました。

今後、下水道施設の更新時期が集中的に到来するため、それに対応する事業増加及び財源の確保が必要となります。引き続き、安定的で持続可能な事業運営を推進するため、計画的に整備を実施していくとともに、維持管理費用を縮減する等、経営基盤の更なる強化を図っていきます。

表6 維持管理費、資本費、経費回収率等の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	増減額	対前年度 伸率(%)
維持管理費合計	822,705	▲ 54,793	▲ 6.2	924,581	101,876	12.4	879,034	▲ 45,547	▲ 4.9%
汚水処理費	751,452	▲ 76,973	▲ 9.3	869,258	117,806	15.7	832,936	▲ 36,322	▲ 4.2%
雨水処理費	59,502	20,124	51.1	43,448	▲ 16,054	▲ 27.0	34,728	▲ 8,720	▲ 20.1%
その他経費	11,751	2,056	21.2	11,875	124	1.1	11,370	▲ 505	▲ 4.3%
資本費合計	1,853,363	▲ 46,341	▲ 2.4	1,775,780	▲ 77,583	▲ 4.2	1,749,234	▲ 26,546	▲ 1.5%
汚水処理費	713,574	▲ 26,962	▲ 3.6	692,144	▲ 21,430	▲ 3.0	670,892	▲ 21,252	▲ 3.1%
雨水処理費	79,377	10,694	15.6	83,510	4,133	5.2	86,047	2,537	3.0%
その他経費	1,060,412	▲ 30,073	▲ 2.8	1,000,126	▲ 60,286	▲ 5.7	992,295	▲ 7,831	▲ 0.8%
総費用合計	2,676,068	▲ 101,134	▲ 3.6	2,700,361	24,293	0.9	2,628,268	▲ 72,093	▲ 2.7%
汚水処理費(A)	1,465,026	▲ 103,935	▲ 6.6	1,561,402	96,376	6.6	1,503,828	▲ 57,574	▲ 3.7%
雨水処理費	138,879	30,818	28.5	126,958	▲ 11,921	▲ 8.6	120,775	▲ 6,183	▲ 4.9%
その他経費	1,072,163	▲ 28,017	▲ 2.5	1,012,001	▲ 60,162	▲ 5.6	1,003,665	▲ 8,336	▲ 0.8%
下水道使用料収入(B)	1,791,563	▲ 23,868	▲ 1.3	1,781,407	▲ 10,156	▲ 0.6	1,727,681	▲ 53,726	▲ 3.0%
経費回収率(B/A)	122.3%	-	-	114.1%	-	-	114.9%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

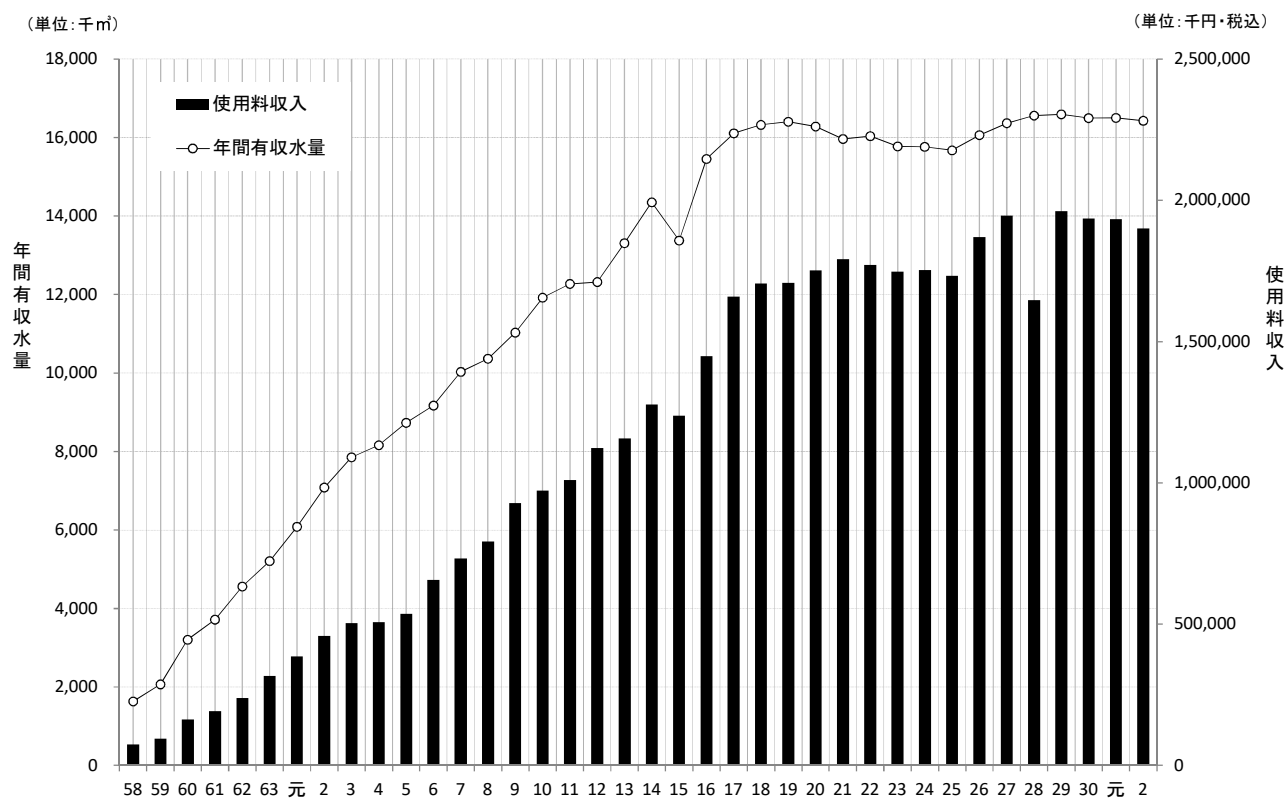


図2 企業債年度末残高等の経年推移

